

事業計画書目次

[健康福祉局]

7款 2項 1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	2年度		元年度		増△減(2-元)		38の政策 新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	障害者情報支援事業	6,359	4,828	6,253	4,726	106	102	
2	統合事務費	62,632	62,581	46,052	46,005	16,580	16,576	
3	障害者総合支援等事務費	699,236	698,294	663,434	662,538	35,802	35,756	
4	障害者施策推進事業	8,521	6,640	8,328	6,338	193	302	○ ○
5	後見的支援推進事業	651,499	290,181	629,969	280,645	21,530	9,536	
6	後見的支援を要する障害者に関する支援事業	55,708	25,066	37,823	17,149	17,885	7,917	
7	発達障害者支援体制整備事業	91,016	40,504	92,376	41,108	△ 1,360	△ 604	
8	障害児者の医療環境整備事業	15,613	15,613	15,226	15,226	387	387	○ ○
9	障害者就労支援事業	348,212	325,697	396,923	386,936	△ 48,711	△ 61,239	○
10	居宅介護事業	15,539,304	7,380,161	14,383,333	6,765,249	1,155,971	614,912	○
11	生活援護事業	1,739,645	645,554	1,715,573	626,656	24,072	18,898	
12	重度障害者入浴サービス事業	388,338	173,293	383,465	171,109	4,873	2,184	
13	障害者居住支援事業	1,381	1,381	848	848	533	533	
14	重度障害者等入院時コミュニケーション支援事業	3,472	1,546	2,868	1,277	604	269	
15	肺炎球菌ワクチン接種助成事業	1,222	1,222	1,898	1,898	△ 676	△ 676	
16	身体障害者更生資金貸付金等償還事務費	27	△ 253	27	△ 253	0	0	
17	障害者移動支援事業	152,632	78,490	146,156	75,142	6,476	3,348	
18	移動情報センター運営等事業	151,736	151,736	147,667	147,667	4,069	4,069	
19	重度障害者タクシー料金助成事業	530,315	530,315	530,092	530,092	223	223	
20	障害者施設等通所者交通費助成事業	415,403	415,403	383,829	383,829	31,574	31,574	
21	障害者自動車運転訓練費・改造費助成事業	19,813	19,813	21,965	21,965	△ 2,152	△ 2,152	
22	高額障害福祉サービス費等償還事業	40,670	26,281	37,908	9,813	2,762	16,468	
23	心身障害者扶養共済事業	403,809	78,574	470,764	79,435	△ 66,955	△ 861	
24	医療費公費負担事業	8,758,290	4,393,798	8,199,028	4,112,185	559,262	281,613	
25	精神障害者入院医療援護金助成事業	184,538	184,538	180,358	180,358	4,180	4,180	
26	障害者社会参加促進事業	57,658	33,687	57,144	27,844	514	5,843	○
27	障害者団体補助金	10,762	8,931	11,112	9,281	△ 350	△ 350	

計画書頁	事業名	2年度		元年度		増△減(2-元)		38の政策 新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
28	障害者ケアマネジメント推進事業	20,493	5	19,271	3	1,222	2	
29	緑園地域交流センター運営費補助金	8,460	8,460	8,460	8,460	0	0	
30	障害者社会参加推進センター運営事業	29,277	4,474	28,136	4,467	1,141	7	
31	障害者相談支援事業	804,928	455,695	739,484	429,827	65,444	25,868	○ ○
32	計画相談支援事業	1,048,740	264,777	973,005	245,994	75,735	18,783	
33	精神障害者の家族支援事業	5,433	5,433	5,399	5,399	34	34	
34	障害者支援センター運営費等補助事業	2,417,832	1,902,144	2,783,338	2,152,853	△ 365,506	△ 250,709	
35	地域活動支援センター運営事業(精神作業所型)	1,393,886	973,204	1,364,041	940,221	29,845	32,983	
36	法定事業移行支援事業(身体・知的、精神)	639,827	639,827	581,955	581,955	57,872	57,872	
37	機能強化型地域活動ホーム日中活動事業	1,879,423	470,329	1,765,242	445,610	114,181	24,719	
38	社会福祉法人型障害者地域活動ホーム運営事業	3,491,705	1,779,998	3,435,959	1,778,387	55,746	1,611	
39	障害者自立生活アシスタント等事業	304,887	294,703	305,078	152,459	△ 191	142,244	
40	精神障害者生活支援センター運営事業	1,156,895	969,580	1,056,441	1,020,695	100,454	△ 51,115	○ ○
41	障害施設で働く看護師のための巡回相談等事業	868	868	858	858	10	10	
42	障害者支援施設等自立支援給付費	32,220,879	8,064,441	30,021,602	7,513,983	2,199,277	550,458	
43	障害者グループホームB型設置運営費補助事業	16,263,989	6,738,236	15,322,400	6,383,548	941,589	354,688	
44	在宅障害児・者短期入所事業	1,923,189	825,042	1,605,806	585,084	317,383	239,958	
45	自立生活移行支援助成事業	1,816,074	1,810,186	1,752,418	1,746,530	63,656	63,656	
46	重度障害者対応専門医療機関運営費助成	79,409	79,409	78,501	78,501	908	908	
47	精神保健福祉対策事業	21,670	19,082	25,778	22,855	△ 4,108	△ 3,773	
48	災害時障害者支援事業	1,000	1,000	1,000	1,000	0	0	
49	障害者虐待防止対策支援事業	15,412	6,859	17,442	7,763	△ 2,030	△ 904	
50	多機能型拠点運営事業	188,208	188,208	199,638	199,638	△ 11,430	△ 11,430	
51	障害者プラン推進事業	13,371	13,371	8,443	8,443	4,928	4,928	
52	ヨコハマ・パラトリエナーレ事業	16,000	6,000	10,000	10,000	6,000	△ 4,000	○ ○
53	障害者差別解消推進事業	27,180	15,311	24,562	14,767	2,618	544	○ ○
54	依存症対策事業	57,478	28,481	23,342	11,387	34,136	17,094	○ ○
55	障害者スポーツ等推進事業	1,500	1,500	2,269	2,269	△ 769	△ 769	
	総計	96,185,824	41,160,497	90,730,287	38,958,022	5,455,537	2,202,475	

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害企画課]

事業名
7款 2項 1目
障害者情報支援事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	721-1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	6,359	498	248	785		4,828
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	6,253	445	222	860		4,726
増△減	106	53	26	△75	0	102

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 算 事業費	6,070	6,340	6,340
市債+一般財源	4,534	4,825	4,825
決 算 事業費	5,538	5,845	6,038
市債+一般財源	4,528	4,824	4,944

歳出	令和3年度	令和4年度
予 算 事業費	6,359	6,359
市債+一般財源	4,828	4,828

方針に関する決裁 種別 () ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

横浜市内にお住まいの障害児・者やその家族の方々が利用できる福祉サービス等を掲載した冊子「障害福祉のあんない」を作成し、障害福祉施策の総合的な情報支援に取り組みます。

2年度実施内容

- 1 障害福祉のあんない2020活字版の作成
- 2 障害福祉のあんない2020点字版の作成
- 3 障害福祉のあんない2020録音版の作成
- 4 障害福祉のあんない2020テキスト版の作成

【実績の推移・今後見込み】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
活字版作成部数	39,000	40,000	40,000	40,000	40,000
点字版作成部数	34	34	34	34	34
デージー版作成部数	136	136	136	136	136
テキスト版作成部数	0	0	1	1	1

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度	差額	内容
障害福祉のあんない活字版			△32	障害福祉施策の総合的な情報提供(40,000部)
障害福祉のあんない点字版			26	視覚障害者のために作成・貸出(34部)
障害福祉のあんないテキスト版			65	視覚障害者のために作成(テキスト版)
障害福祉のあんないデージー版			0	視覚障害者のために作成・配布(136部)
障害福祉のあんない版下作成			0	冊子印刷までの版下作成
その他	63	86	△23	障害福祉のあんない活字版配送委託
	51	51	0	障害福祉のあんない活字版 18区販売委託料
			0	点字プリンタ消耗品(点字用紙・インク)
合計	6,359	6,253	106	

☆ 国庫補助対象事業

【事業スケジュール】

	元年		2年											
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12~1月
活字版	原稿作成		版下作成		業選	印刷	発行	原稿作成						
点字・録音版							契約	校正	発行					
ホームページ	随時更新													

【事業開始年度】

昭和53年度

【根拠法令】

- 1 社会福祉法第75条2 (昭和26年3月29日法律第45号)
- 2 地域生活支援事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

障害者手帳所持者数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	佐渡 美佐子	中村 剛志	内山 博人

(健康福祉局)

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 障害企画課]

事業名
7款 2項 1目
統括事務費

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	721-02
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	62,632			51		62,581
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	46,052			47	0	46,005
増△減	16,580	0	0	4	0	16,576

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	33,924	26,870	26,849
算 市債＋一般財源	27,760	26,819	26,798
決 事業費	30,612	47,078	65,485
算 市債＋一般財源	27,504	47,010	65,439

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	62,632	62,632
算 市債＋一般財源	62,632	62,632

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】
障害福祉関連事務の執行にかかる共通事務費について、執行します。

【事業費の内訳】
(主な使途)

- | | |
|------------------|----------------|
| 1 障害者福祉関連書籍等購入 | 4 会計年度任用職員雇用経費 |
| 2 通信運搬費 | 5 事務所内事務用品費 |
| 3 パソコン、プリンタ等リース料 | 6 負担金等その他事務費 |

(内訳)

(単位：千円)

	2年度	元年度	差引	説明
1 報酬	13,011	8,744	4,267	制度移行に伴う増
3 職員手当等	2,433	0	2,433	制度移行に伴う増
4-1 社会保険料	2,294	2,119	175	
(7) (賃金)	0	6,673	△ 6,673	制度移行に伴う減
7 報償費	129	149	△ 20	研修回数見直しによる減
8-1 費用弁償	1,339	3	1,336	制度移行に伴う増
8-2 普通旅費	1,563	1,430	133	
10-1 消耗品費	3,417	4,491	△ 1,074	H30実績及び制度移行に伴う減
10-3 食糧費	5	5	0	
10-4 印刷製本費	294	200	94	
10-6 修繕料	1	1	0	
11-1 通信運搬費	21,751	21,480	271	
11-4 手数料	1	1	0	
12-1 その他委託料	16,085	96	15,989	システム改修に伴う増
13-1 使用料及び賃借料(費用)	266	308	△ 42	
13-51 使用料及び賃借料(資産)	23	132	△ 109	新市庁舎移転に伴う減
17-1 庁内備品費	0	200	△ 200	新市庁舎移転に伴う減
18-41 会費及び負担金	20	20	0	
合計	62,632	46,052	16,580	※特段記載のない節は、30年度の実績等により算出

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 佐渡 美佐子

係長 中村 剛志

企画調整係 内山 博人

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

更生相談所

[健康福祉局 障害企画課]

事業名
7款 2項 1目
障害者総合支援等事務費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	721-3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	社会保険料納付金	市債	一般財源
令和2年度	699,236	0	0	942	0	698,294
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	663,434	0	0	896	0	662,538
増△減	35,802	0	0	46	0	35,756

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	658,768	716,120	675,254
算 市債+一般財源	535,645	709,002	666,970
決 事業費	590,421	616,651	619,083
算 市債+一般財源	563,814	602,362	618,005

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	765,000	765,000
算 市債+一般財源	763,000	763,000

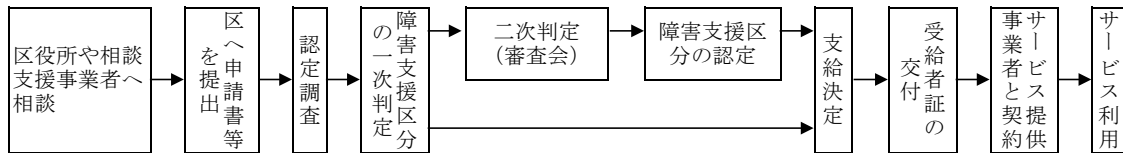
方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

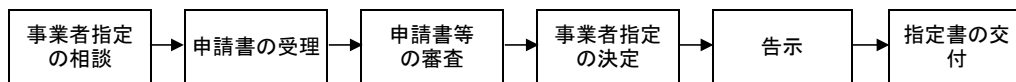
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下、障害者総合支援法）に基づき、主に次の事業を行います。

- 1 障害支援区分認定関係事業
- 2 障害福祉サービス等支給決定関係事業
- 3 国による制度見直し等への対応（制度の周知、制度変更に伴うシステム改修等）
- 4 障害福祉システムの運用・保守及び制度改正対応に伴う改修
- 5 障害福祉サービス事業所等に対する請求事務対応及び指導・監査
- 6 指定障害福祉サービス事業者指定

<相談～支給決定～サービス利用までの流れ>



<事業者指定の流れ>



【事業費の内訳】

事業内訳	令和2年度	令和元年度	差引	説明
(1) 認定調査	7,329	5,824	1,505	件数見込み増に伴う増
(2) 医師意見書	36,812	36,860	△48	実績見直しに伴う減
(3) 認定審査会	37,113	35,898	1,215	開催回数増に伴う増
(4) 区関連	379,601	358,766	20,835	作業内容増に伴う増
(5) システム関係	233,576	225,401	8,175	システム改修に伴う増
(6) 広報・事業者指定事務	4,805	685	4,120	繁忙期対応の内容変更による増
	699,236	663,434	35,802	

【事業スケジュール】 令和3年4月～ 障害者総合支援法報酬改定

【事業開始年度】 平成18年4月

【根拠法令】 障害者総合支援法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健福祉法、児童福祉法 他

【根拠とするデータ等】

身体障害者手帳所持者数:99,515人(うち視覚障害:6,397人、聴覚・平衡機能障害:8,842人)、愛の手帳所持者数:30,822人
精神障害者保健福祉手帳所持者数:36,901人 いずれも平成31年3月31日現在

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	佐渡 美佐子	岡田 由起子	横山 保啓

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 障害企画課]

事業名
7款 2項 1目
障害者施策推進事業 （総括表）

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
31	4

令和元年度 事業評価書 番号	721-4
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	8,521	1,254	627				6,640
補助事業							
単独事業		補助率 %					
令和元年度	8,328	1,327	663				6,338
増△減	193	△ 73	△ 36	0	0	0	302

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	6,925	7,766	8,953	
算 市債+一般財源	5,808	6,678	7,501	
決 事業費	3,005	5,017	5,435	
算 市債+一般財源	2,717	4,299	4,209	

歳出		令和3年度	令和4年度
予 事業費	8,895	9,271	
算 市債+一般財源	6,675	6,829	

方針に関する決裁種別（有 無）

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

障害者施策の総合的かつ計画的な推進について必要な事項の調査審議、及び障害者が安心して生活し続けるための制度構築を図ります。
（詳細は次ページ以降の資料参照）

項目	事業費		
	令和2年度	令和元年度	差額
障害者施策推進事業 【合計】	5,133	4,728	405
1 障害者施策推進協議会	1,622	1,572	50
2 横浜市精神保健福祉審議会	600	600	0
3 人材確保事業	2,911	2,556	355
普及啓発事業 【合計】	3,388	3,600	△ 212
1 関係機関等への普及啓発事業	25	9	16
2 セイフティーネットプロジェクト横浜			
3 障害者週間イベント	230	5	225
4 一般市民向け普及啓発事業	1,592	1,592	0
5 障害理解向けパンフレット作成事業			
6 ヘルプマーク普及事業	1,120	1,120	0
【合計】	8,521	8,328	193

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	佐渡 美佐子	中村 剛志	坂下 新悟

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害企画課]

7款 2項 1目 障害者施策推進事業 (障害者施策の推進)

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
31	4

令和元年度 事業評価書 番号	721-4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
令和2年度	5,133	0						5,133
補助事業 単独事業		補助率	%					
令和元年度	4,728							4,728
増△減	405	0	0	0	0	0	0	405

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	3,830	4,671	5,202
算 市債+一般財源	3,830	4,671	5,202
決 事業費	2,314	3,389	2,511
算 市債+一般財源	2,314	3,389	2,511

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	5,133	5,133
算 市債+一般財源	5,133	5,133

方針に関する決裁(種別)
有() 無()

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

- 障害者施策の総合的かつ計画的な推進について必要な事項を調査審議します。
- 障害者施策の推進について特に検討を必要とする事項に関しては、下部組織を設けて審議します。
- 精神保健及び精神障害者施策の総合的かつ計画的な推進について必要な事項を調査審議します。
- 人材確保のため、学生向けの説明会等を開催します。【あんしん施策】

【実績の推移・今後見込み】

会議名	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度見込	R2年度見込
障害者施策推進協議会	2回	3回	3回	4回	4回
障害者施策検討部会	1回	4回	2回	-	-
障害者就労支援推進会議	3回	2回	3回	-	-
精神保健福祉審議会	2回	2回	2回	2回	2回
施設等職員研修会	7回	7回	-	-	-

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
①障害者施策推進協議会	1,622	1,572	50	会場借り上げ費の増
②精神保健福祉審議会	600	600	0	
③人材確保事業	2,911	2,556	355	啓発推進のための増
合 計	5,133	4,728	405	

【事業スケジュール】

	開催時期(予定)
①障害者施策推進協議会	令和2年5月、令和2年8月、令和2年10月、令和3年3月
②精神保健福祉審議会	令和2年8月、令和2年3月

【事業開始年度】

- 障害者施策推進協議会 昭和46年度
- 精神保健福祉審議会 平成8年度

【根拠法令】

- 障害者基本法第9条3項 第36条
- 障害者総合支援法 第89条3項
- 横浜市障害者施策推進協議会条例
- 横浜市障害者施策推進協議会運営要綱
- 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第9条
- 横浜市精神保健福祉審議会条例
- 横浜市障害者プラン(第3期)
- よこはま福祉人材育成指針

【根拠とするデータ等】

条例や指針に基づいた実施であるため、根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	佐渡 美佐子 榎本 良平	中村 剛志 田辺 興司 壺井 亜希子	坂下 新悟 末野 友樹 橋村 佳澄

(健康福祉局一)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害企画課]

事業名
7款 2項 1目
障害者施策推進事業 (普及啓発事業)

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	721-4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	3,388	1,254	627				1,507
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	3,600	1,327	663				1,610
増△減	△ 212	△ 73	△ 36	0	0	0	△ 103

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	3,095	3,095	3,751
算 市債+一般財源	1,978	1,978	2,299
決 事業費	691	1,619	2,924
算 市債+一般財源	403	901	1,698

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	3,762	4,138
算 市債+一般財源	1,542	1,696

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

地域で暮らす全ての人が、障害や疾病について理解を深めることで障害のある方やその家族は安心して地域で暮らすことができます。障害のある人もない人も同じように暮らすことができる社会の実現に向け、関係機関への研修実施や地域への働きかけ、広報活動等による普及啓発を推進していきます。

- 1 関係機関職員等への普及啓発
障害のある方への理解を促進することを目的として、交通・警察・消防・教育等の職員に対して、障害理解を深める研修を開催します。
- 2 障害者週間イベント
12月3日～9日の障害者週間に合わせて、内閣府が呼びかけ本市も協力して実施している「心の輪を広げる 障害者理解促進事業」の応募作品(作文・ポスター)のパネル展等、イベントを開催します。
- 3 一般市民向け 普及・啓発事業
各区で地域・区民を対象に「障害者に対する理解を深めるための研修・啓発」の実施を行います。
- 4 障害理解向け パンフレット作成事業
市内の当事者団体等の協力を得ながら、障害理解を進める教材等を作成します。
- 5 ヘルプマーク普及事業
ヘルプマークの普及、啓発を行います。

【事業費の内訳】

	R2	R1	差引	説明
1 関係機関職員等への普及啓発	25	9	16	局主体による、普及啓発事業
2 セイフティネットプロジェクト横浜				
3 障害者週間イベント	230	5	225	
4 一般市民向け 普及・啓発事業	1,592	1,592	0	各区主体による、普及啓発事業
5 障害理解向け パンフレット作成事業				
6 ヘルプマーク普及事業	1,120	1,120	0	
合計	3,388	3,600	△ 212	

【事業開始年度】

平成16年度

【根拠法令】

障害者基本法
障害者総合支援法

【根拠とするデータ等】

横浜市障害者手帳所持者数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	佐渡 美佐子	田辺 興司	川戸 明日香 河野 真実

(健康福祉局)

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 障害企画課]

事業名
7款 2項 1目
後見的支援推進事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	721-05
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	651,499	240,879	120,439			0	290,181
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和元年度	629,969	232,883	116,441				280,645
増△減	21,530	7,996	3,998		0	0	9,536

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	508,360	597,571	615,111
算 市債+一般財源	218,820	266,139	273,944
決 事業費	495,863	564,674	579,061
算 市債+一般財源	218,820	314,957	332,131

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	664,149	677,431
算 市債+一般財源	295,547	301,457

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

在宅心身障害者手当の転換策である「将来にわたるあんしん施策」で示された3つの視点・課題認識のひとつ、「親なきあとも安心して地域生活が送れる仕組みの構築」の推進項目である「生涯にわたる見守りや生活支援を行う法人等の運営支援等、後見的支援の充実」を実現するため、事業を実施します。
障害のある方が、地域で安心して暮らすために、成人期の「本人」を見守り支える仕組みである、後見的支援制度の実施、及び成年後見を含む後見的支援の普及啓発を進めます。事業の主となる「後見的支援制度」は、本制度登録者を中心とした個々の地域での見守りのネットワークを構築し、必要に応じて定期訪問のほか将来的な不安や希望を適切な機関へつなぐ制度です。

<実施内容>

- 1 横浜市障害者後見的支援運営法人運営委託
運営法人が、実施区において後見的支援制度の推進を図ります。
- 2 横浜市障害者後見的支援推進法人運営委託
市域全体の後見的支援制度の推進・総合調整を図ります。
- 3 実施検証・シンポジウム
後見的支援制度を、その理念に基づき、円滑かつ効果的に機能させるため、検証委員会を設置し制度全体を検証します。
また、制度を広く周知するため、シンポジウムを開催します。
- 4 後見的支援体制普及事業
後見的支援・法定後見の仕組みについて普及啓発を図ります。
- 5 障害者向け消費者教育事業
契約の観念・悪質商法事例等を紹介する講座を実施することで、障害者が消費者トラブルに巻き込まれることを未然に防ぎます。

【実績の推移・今後見込み】

設置区及び登録者数の推移・今後見込み

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
設置区	4区	4区	7区	11区	14区	16区	18区	18区	18区	18区	18区
登録者数	95人	154	281	461	695	934	1,147	1,365	1,560	1,768	2,124

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
1 横浜市障害者後見的支援運営法人運営委託				登録者の増加に伴うあんしんサポーター増員による増
2 横浜市障害者後見的支援推進法人運営委託				消費税増税による増
3 実施検証・シンポジウム	424	505	△ 81	現場訪問の開催回数見直しによる減
4 後見的支援体制普及事業	32	32	0	
5 障害者向け消費者教育事業	18	18	0	
合計	651,499	629,969	21,530	

【事業スケジュール】

- ・後見的支援室の運営 通年
- ・後見的支援制度検証委員会の開催 年2回（7月、2月）
- ・後見的支援支援制度説明会の開催 2月
- ・後見的支援制度あり方検討会の開催 ～7月

【事業開始年度】

平成22年度

【根拠法令】

- ・横浜市後見的支援を要する障害者支援条例
- ・横浜市障害者後見的支援制度実施要綱



【根拠とするデータ等】

「将来にわたるあんしん施策」検討報告書、「後見的支援推進プロジェクト」報告書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	佐渡 美佐子	田辺 興司	河野 真実

（健康福祉局 ー）

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 障害企画課]

事業名
7款 2項 1目
後見的支援を要する障害者に関する支援事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	721-06
令和元年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	雑入	市債	一般財源	
令和2年度	55,708	20,400	10,200	42	0	25,066	
補助事業						0	
単独事業		補助率 %				0	
令和元年度	37,823	13,783	6,891			17,149	
増△減	17,885	6,617	3,309	42	0	7,917	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	22,136	22,506	30,746
算市債+一般財源	9,845	10,334	14,000
決事業費	26,747	31,362	40,365
算市債+一般財源	15,490	17,437	23,102

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	72,855	81,890
算市債+一般財源	32,738	48,124

方針に関する決裁種別(有() 無())

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

後見的支援を要する障害者が地域において安心して生活できる環境づくりを推進するため「後見的支援を要する障害者支援条例(平成14年7月施行)」に基づき、次の事業を実施します。

1 成年後見制度利用支援事業

- 成年後見制度の利用が必要な知的障害者及び精神障害者に対して、後見人等の選任に要する手続き費用を一時的に助成します。(後見人等が選任された時は、当該費用を本人あて求償します。)
- 費用負担が困難な知的障害者及び精神障害者に対しては、区長申立てを行った場合に限り、申立て手続きに要する費用等を求償せずに助成します。
- 費用負担が困難な知的障害者及び精神障害者に対しては、後見人等に対する報酬を助成します。

※ 平成21年度から区長申立て以外にも報酬助成対象範囲を拡大しました。

2 緊急対応事業

親等が養護を行えなくなった場合、事前登録内容に応じて障害者への生活支援を行います。

- 養護を行っている親等は、区福祉保健センターにあらかじめ、緊急時の対応者及び対応内容を登録します。
- 緊急連絡を受けた区福祉保健センター(休日・夜間は横浜市総合リハビリテーションセンター)は対応者へ連絡し、対応を依頼します。
- 予定された対応が不可能な場合には、優先枠指定施設において保護を実施します。
- 緊急対応に要した経費について、対応者に対し本市が助成します。

※ 平成22年度から対象要件を緩和しました。

3 相談事業

各区及び健康福祉局の職員が、後見的支援を要する障害者及び家族等の相談に対応する際、相談内容に応じて専門的対応が取れるよう、弁護士への相談手数料を支弁します。

【実績の推移・今後見込み】

1 成年後見制度利用支援事業

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	令和元年度は現在の状況からの見込み数値です。
申立て件数	26	30	25	29	22	30	31	33	34	令和2年度は、これまでの実績を基にした見込み数値です。
申立て費用助成件数	16	26	18	19	15	24	25	27	28	
本人負担による申立て件数(一時助成)	10	4	7	10	7	6	6	6	6	
報酬助成件数	24	37	53	61	96	118	156	185	213	

2 緊急対応事業

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	令和元年度及び令和2年度は見込み
登録件数	29	30	30	30	31	31	31	31	31	

【事業費の内訳】

項目	令和2年度	令和元年度	差引	説明
1 成年後見制度利用支援事業	55,137	37,252	17,885	報酬助成件数増加に伴う増
2 緊急対応事業	531	531	0	
3 相談事業	40	40	0	
合計	55,708	37,823	17,885	

【事業開始年度】

平成12年度

【根拠法令】

- 横浜市後見的支援を要する障害者支援条例
- 後見的支援を要する障害者の緊急対応等に関する要綱
- 横浜市成年後見制度利用支援事業要綱、横浜市成年後見制度利用支援事業事務取扱要領
- 成年後見制度における区長の審判請求に係る要綱、成年後見制度における区長の審判請求事務取扱要領

【根拠とするデータ等】

障害者手帳所持者数



本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 佐渡 美佐子	係長 田辺 興司	企画調整 係 河野 真実
--------------------	--------------	-------------	-----------------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害企画課]

事業名
7款 2項 1目
発達障害者支援体制整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
31	1

令和元年度 事業評価書 番号	721-07
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	91,016	33,675	16,837				40,504
補助事業							
単独事業		補助率 %					
令和元年度	92,376	34,179	17,089				41,108
増△減	△1,360	△504	△252	0	0	0	△604

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 算	事業費	64,683	77,970	83,527
	市債+一般財源	29,160	34,700	37,173
決 算	事業費	62,042	76,639	82,048
	市債+一般財源	36,031	41,604	45,271

歳出		令和3年度	令和4年度
予 算	事業費	91,016	91,116
	市債+一般財源	40,504	40,547

方針に関する決裁 種別 () ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

発達障害者支援法の施行に伴い、本市の発達障害児・者について、各ライフステージに対応する支援体制の整備を図り、発達障害児・者の生活を支えることを目的としています。

2年度実施内容

1 発達障害者支援体制整備事業

本市における発達障害児・者への支援体制について、福祉、労働、教育、医療、保健など各分野からなる検討委員会を設置し、本市の発達障害児・者に対する支援体制の構築を行います。

(1) 発達障害検討委員会の設置

本市における発達障害児・者支援に対する具体的な方向性を審議します。

(2) 普及啓発活動の実施

こども青少年局、教育委員会と共催で自閉症をはじめとする発達障害に対する啓発活動を行います。(商業施設等と提携し、感覚過敏のある方に向けた「クワイエットアワー」の取組を実施する等)

(3) サポートホーム事業の実施

期限付きのサポートホームに入居し、アセスメントを通して地域での一人暮らしに向けた準備支援を行います。

2 発達障害者支援センター運営事業

(1) 発達障害者支援センター業務

発達障害に関する相談支援、就労支援、発達支援、研修の実施等、及び本市における二次相談支援機関としての業務及び事業所に対するコンサルテーションを目的として、発達障害者支援センターを運営します。

(2) 強度行動障害支援力向上研修の実施

行動障害を伴う知的障害者が安心して暮らしていく体制を構築するため、市内の障害福祉に関わる支援者を対象とした支援手法の確立・浸透及び支援力の底上げを図る研修を実施します。

【実績の推移・今後見込み】

1 発達障害者支援体制整備事業

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
発達障害検討委員会開催回数	3	3	3	3	4	4

2 発達障害者支援センター運営事業

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
相談支援延件数	2,834	2,269	2,057	3,000	3,000	3,000
就労支援延件数	2,010	2,002	1,101	3,000	3,000	3,000
合計	4,844	4,271	3,158	6,000	6,000	6,000
機関コンサルテーション件数	49	265	484	700	700	700

【事業費の内訳】

項目	R2年度	R元年度	差引	説明
1 発達障害者支援体制整備事業				発達障害検討委員会の開催回数減に伴う減
2 発達障害者支援センター運営事業				消費税増税に伴う増
合計	91,016	92,376	△1,360	

【事業開始年度】

平成17年度

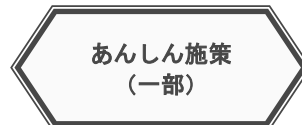
【根拠法令】

発達障害者支援法

地域生活支援事業実施要綱 (発達障害者支援体制整備)

発達障害者支援センター運営事業実施要綱 (国)

発達障害者支援センター事業実施要綱



【根拠とするデータ等】

平成28年生活のしづらさなどに関する調査 (全国在宅障害児・者等実態調査)

「将来にわたるあんしん施策」検討報告書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	佐渡 美佐子	田辺 興司	森山 梨香

(健康福祉局一)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害企画課]

事業名	
7款 2項 1目	
障害児者の医療環境整備事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	<input type="checkbox"/>
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	<input type="checkbox"/>

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
31	2

令和元年度 事業評価書 番号	721-08
令和元年度 事業評価書 番号	

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	15,613	0	0			0	15,613
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和元年度	15,226						15,226
増△減	387	0	0	0	0	0	387

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	4,356	5,478	10,599
算 市債+一般財源	4,356	5,478	8,379
決 事業費	3,592	3,778	8,115
算 市債+一般財源	3,592	3,778	8,115

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	15,613	15,613
算 市債+一般財源	15,613	15,613

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

障害理解がある医療機関を地域に増やし、障害児者が受診しやすい環境づくりを推進します。

1 医療機関連携事業

障害児者が疾病等により通院又は入院が必要となったとき、障害特性を理解し、適切な医療を提供できる医師及び医療機関を増やします。

実施内容

知的障害者対応専門外来設置医療機関運営費補助

- ・知的障害者が受診しやすい環境を整備するために、専門外来を設置する医療機関を増やします。
- ・専門外来設置のために必要な医師、臨床心理士等の人件費相当額の補助を行います。

2 医療従事者研修事業

(1) 小児訪問看護研修

- ・障害児者に対する医療機関の充実、医療機関連携の推進を図るため、障害特性を理解した医療従事者等を育成する研修を、こども青少年局障害児福祉保健課と協同で実施します。
- ・訪問看護ステーションの看護師に加えて、一般病院・診療所・地域活動ホーム等の看護師も対象とし、訪問看護ステーションと医療機関や医療関係者との情報交換や医療連携を促進します。

(2) 地域医療機関医療従事者啓発研修会

- ・市内の公立・中核病院で働く医師や看護師等を対象として障害理解のための研修会を開催します。

(3) 医療・看護学生への障害理解啓発事業

- ・医学生・看護学生への障害理解啓発の一環として、学生の市内福祉施設実習、支援者・家族の話聞く機会の用意などを行っています。

3 医療的ケア児・者等支援促進事業

医療的ケア児・者等の在宅生活を支援するコーディネーターの配置、各関係機関が連携を図るための協議の場の実施、地域での医療的ケア児・者等の受入れのための専門職や診療所等医師・看護師向け研修の実施、コーディネーター配置後のフォローアップ研修の実施、医療機関・福祉施設等のデータベースの構築を行います。

4 健康ノート

健康ノートの配布・あり方の検討を行います。

【事業費の内訳】

	R2年度	R1年度	差 引	説 明
1 知的障害者対応専門外来設置医療機関運営費補助	6,729	6,729	0	
(1) 小児訪問看護研修				消費税増税による増
2 (2) 医療従事者等に対する啓発研修会				
(3) 医療・看護学生への障害理解啓発事業	96	96	0	
3 医療的ケア児・者等支援促進事業	7,877	7,500	377	コーディネーターの増に伴う拠点運営費の増
合 計	15,613	15,226	387	

【事業スケジュール】

1 医療機関連携事業

知的障害者対応専門外来設置医療機関運営費補助 4月～

2 医療従事者研修事業

- (1) 小児訪問看護研修 6月～
- (2) 医療従事者等に対する啓発研修会 4月～
- (3) 医療・看護学生への障害理解啓発事業 7月～

3 医療的ケア児・者等支援促進事業

- (1) コーディネーターの配置6人(拠点設置6か所)
- (2) 医療・福祉・教育等の関係機関が連携を図るための協議の場の開催：年3回程度
- (3) 医療的ケア児・者等支援者の養成(50人)
- (4) 医療的ケア児・者等支援者養成後のフォローアップ研修(40人)
- (5) 専門職向け研修、診療所等の医師・看護師向け研修、事例報告会：各年1回程度
- (6) コーディネーター配置後のフォローアップ研修：年1回程度
- (7) 診療所・病院、福祉施設等事業所の医療的ケア児・者等受入れリスト作成

4 健康ノート
健康ノートのあり方検討 4月～

【事業開始年度】
平成14年度

【根拠法令】
障害者基本法・障害者総合支援法・児童福祉法

【根拠とするデータ等】
「将来にわたるあんしん施策」検討報告書



本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	佐渡 美佐子	田辺 興司	森山 梨香 河野 真実

(健康福祉 局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害企画課]

事業名
7款 2項 1目
障害者就労支援事業 (総括)

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
31	5

令和元年度 事業評価書 番号	721-9
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	348,212	0	0	11,906	10,609	0	325,697
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	396,923	0	0	9,789	198	0	386,936
増△減	△ 48,711	0	0	2,117	10,411	0	△ 61,239

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	345,707	345,004	340,860
市債+一般財源	336,999	336,319	332,187
決算 事業費	313,824	324,135	327,141
市債+一般財源	305,125	315,467	315,723

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	347,883	348,009
市債+一般財源	324,242	323,187

方針に関する決裁 種別()
有(年月)・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

市民に最も身近な自治体として、国や県と連携しながら、きめ細やかかつ先駆的な事業を行い、障害者就労支援施策をより一層進めていきます。障害者の一般就労を支援する「障害者就労支援センター事業」、工賃向上を通じて福祉的就労の充実を目的とした「障害者共同受注・優先調達推進事業」、障害者就労・雇用の啓発を行う「障害者就労啓発事業」の3つの事業により、障害者の就労機会の促進を図ります。

各事業の内容については、別紙(事業計画書)に記載しています。

※ 障害者就労支援施策について検討し、福祉・教育・労働・企業等の各分野から意見を募るため、附属機関「横浜市障害者施策推進協議会」の部会として「障害者就労支援推進会議」を設置しています。

【 事業費の内訳 】

(単位:千円)

項目	事業費		
	R2年度	R元年度	差額
障害者就労支援センター事業	299,849	299,372	477
障害者共同受注・優先調達推進事業	25,316	23,780	1,536
障害者就労啓発事業	23,047	73,771	△ 50,724
合計	348,212	396,923	△ 48,711

【 根拠法令 】

障害者基本法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)
職業安定法、雇用対策法、障害者の雇用の促進等に関する法律(障害者雇用促進法)
国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律(障害者優先調達推進法)

【 根拠とするデータ等 】

平成30年 障害者雇用状況の集計結果(神奈川労働局)、平成30年度工賃実績状況(神奈川県)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	就労支援係
	佐渡 美佐子	奈良 茜	指宿 妙子

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 障害企画課]

事業名
7款 2項 1目
障害者就労支援事業 (障害者就労支援センター事業)

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
31	5

令和元年度 事業評価書 番号	721-9
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	299,849	0	0	0	0	0	299,849
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	299,372	0	0	0	0	0	299,372
増△減	477	0	0	0	0	0	477

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	305,220	303,540	299,372
決算 市債+一般財源	305,220	303,540	299,372
予算 事業費	282,988	290,396	286,772
決算 市債+一般財源	282,988	290,396	286,772

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	297,926	296,016
決算 市債+一般財源	297,926	296,016

方針に関する決裁 種別()
有(年月)・(無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業概要

就労を希望している障害者や就労している障害者を対象に、障害者本人への継続した支援と企業側への支援を関係機関と連携して行う障害者就労支援センターを設置しています。

<支援内容>

障害者に向けた支援：就労相談、支援計画の策定、求職・定着支援（生活支援含む）
支援を円滑に行うための業務：職場開拓、事業所との調整、関係機関との連携
企業に向けた支援：雇用相談、業務開拓、助成金制度等の紹介

2 実施内容

障害者就労支援センターの運営費を補助します。（市内9か所。うち精神障害者就労支援センターは指定管理料対応のため、本件予算から除く）

また、「障害者就労支援センターに対する点検及び評価」を実施し、各センターが統一した基準で自己点検を行い、有識者ヒアリングを合わせて実施することで、就労支援センター全体の方向性を揃え、就労支援技術の底上げを図ります。さらに、就労支援センターの職員を対象とした「職員の人材育成」として、コーディネーターと支援員別の研修を開催し、新任職員向けのマニュアルを作成します。また、関係機関との連携のための連絡会議の定期開催や、他機関への就労支援センターの簡潔な周知や利用者のよりスムーズな相談・利用を促すためのリーフレットを作成します。

【実績の推移・今後見込み】

障害者就労支援センター実績 ※いずれも、指定管理者対応である精神障害者就労支援センターを含まない。

※「相談実績は、事業主等の関係機関への支援を含む。」

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度(見込)	R2年度(見込)
登録者数 (人)	4,135	4,516	4,295	4,400	4,400
求職支援者数 (人)	1,692	1,897	1,643	1,300	1,300
定着支援者数 (人)	2,443	2,619	2,652	3,100	3,100
新規登録者数 (人)	412	459	388	380	372
新規就労者数 (人)	290	255	232	231	229
相談件数 (件)	56,203	61,515	64,860	65,000	67,000

自己点検及び評価(有識者ヒアリング)の実施センター数

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込)	R2年度(見込)
自己点検の実施	9か所	9か所	9か所	9か所	9か所
評価の実施	2か所	4か所	2か所	2か所	2か所

【事業費の内訳】

(単位:千円)

歳出	R2年度	R元年度	差引	説明
18節(15) 運営費補助金	299,291	298,835	456	障害者就労支援センター運営費補助
人件費	246,146	245,892	254	
余暇支援等事務費	52,946	52,469	477	
実習手当・謝金	199	474	△ 275	
7節 報償費	264	264	0	有識者ヒアリング及び職員研修
13節(1) 使用料	60	60	0	関係機関との連絡会議及び職員研修
10節(4) 印刷製本費	121	110	11	リーフレット及びマニュアルの印刷
12節(1) 委託料	110	100	10	リーフレットの作成
10節(3) 食糧費	3	3	0	有識者ヒアリング及び職員研修
合計	299,849	299,372	477	

【事業開始年度】

平成3年度

【根拠法令】

横浜市障害者就労支援センター事業実施要綱、横浜市障害者就労支援センター事業補助金交付要綱、横浜市障害者就労支援センターに対する点検及び評価実施要綱、横浜市職場実習事業実施要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	就労支援係
	佐渡 美佐子	奈良 茜	指宿 妙子

(健康福祉局)

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 障害企画 課]

事業名	
7款 2項 1目 障害者就労支援事業 (障害者共同受注・優先調達推進事業)	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	721-9
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	25,316	0	0	0	9	0	25,307
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	23,780	0	0	0	9	0	23,771
増△減	1,536	0	0	0	0	0	1,536

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 算	事業費	21,418	22,235	23,560
	市債+一般財源	21,403	22,223	23,551
決 算	事業費	20,703	22,198	22,399
	市債+一般財源	20,693	22,189	22,395

歳出		令和3年度	令和4年度
予 算	事業費	26,298	27,319
	市債+一般財源	26,289	27,310

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

目的

行政や企業等からの受注の促進や、受注業務の適正な分配、受注に係る調整業務等を実施することで、市内障害者施設等の利用者の工賃向上に寄与し、自立の促進に資することを目的としています。

平成25年に障害者優先調達推進法が施行されたことを受け、本市として「調達方針」を策定し、区局等において障害者就労施設等からの物品及び役務の優先的な調達を推進します。

実施内容

(1) 横浜市障害者共同受注センターの運営

共同受注窓口機能を有する「横浜市障害者共同受注センター」を運営することにより、受注のコーディネートが可能となり、障害者就労施設等への発注を促進します。(委託により実施します。)

(2) 市立福祉授産所等への作業斡旋・紹介

会計年度任用職員が企業に直接訪問し、市立福祉授産所や民間施設等へ作業を発注する企業を開拓します。

また、授産所民営化に向け、企業との調整を行います。

※市立福祉授産所については、作業契約、工賃請求・領収及び市費による授産所への工賃立替払等を実施します。

(3) 優先調達の推進

「横浜市障害者支援施設等に準ずるものの認定要綱」の認定対象となっている在宅就業支援団体、また現在対象となっていない在宅業者について、他都市の事例や現状、課題を整理した調査をもとに、在宅業者が社会参加する機会を確保できるような仕組みについて検討します。

また、庁内における障害者就労施設等からの優先調達の一層の推進を図ります。

(4) わたしは街のパン屋さん事業

「わたしは街のパン屋さん事業」展示販売実施要綱に基づき、障害者の社会参加の場の提供、普及啓発及び販売力の向上を図ることを目的とし、市内にある障害者就労支援施設にて働く利用者（職員を含む）が作成したパン等を市庁舎内で展示販売します。

【実績の推移・今後見込み】

(1) 横浜市障害者共同受注センターの運営

受注件数

	28年度	29年度	30年度	元年度(見込)	2年度(見込)
計	218件	221件	194件	200件	210件

(2) 市立福祉授産所等への作業斡旋・紹介（会計年度任用職員雇用）

作業斡旋数の推移

	28年度	29年度	30年度	元年度(見込)	2年度(見込)
市立授産所	49件	45件	37件	50件	20件
民間施設等	31件	68件	67件	60件	90件
合計	80件	113件	104件	110件	110件

(3) 優先調達の推進

庁内における障害者就労施設等からの優先調達実績

(単位：円)

<参考>実績額	28年度	29年度	30年度	元年度(見込)	2年度(見込)
	211,072,388	240,243,103	283,989,535	290,000,000	300,000,000

(4) わたしは街のパン屋さん事業

市役所における販売会への参加事業所数

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(見込)
計	16ヶ所	17ヶ所	17ヶ所	18ヶ所	18ヶ所

【事業費の内訳】

(1) 横浜市障害者共同受注センターの運営

(単位：千円)

歳出	2年度	元年度	差引	説明
12節(1) 委託料(費用)				横浜市障害者共同受注センターの運営
合計				

(2) 市立福祉授産所等への作業斡旋・紹介(会計年度任用職員の雇用)

(単位：千円)

歳出	2年度	元年度	差引	説明
1節(1) 会計年度任用職員人件費	2,398	3,153	△ 755	会計年度任用職員給料
3節(13) 期末・勤勉手当	530	0	530	会計年度任用職員期末手当
4節(1) 社会保険料	515	514	1	会計年度任用職員社会保険料
8節(1) 費用弁償	471	150	321	会計年度任用職員通勤手当、出張旅費
11節(1) 通信運搬費	60	60	0	携帯電話使用料
合計	3,974	3,877	97	

(単位：千円)

歳入	2年度(見込)	元年度(見込み)	差引	説明
24款5項15目(2) 社会保険料納付金	9	9	0	会計年度任用職員雇用保険料
合計	9	9	0	

(3) 優先調達の推進

(単位：千円)

歳出	2年度	元年度	差引	説明
7節 報償費	84	28	56	有識者意見聴取謝金
12節(1) 委託料(費用)				在宅就労検討費及び自主製品開発準備費
合計				

(4) わたしは街のパン屋さん事業

(単位：千円)

歳出	2年度	元年度	差引	説明
10節(1) 消耗品費	15	0	15	摩耗による物品の買替
11節(4) 手数料	50	0	50	
合計	65	0	65	

【事業開始年度】

- (1) 平成26年度(横浜市障害者共同受注センター事業)、(2) 昭和57年度(市立福祉授産所等所への作業斡旋・紹介)
 (3) 平成25年度(優先調達の推進)、(4) 平成17年(わたしは街のパン屋さん事業)

【根拠法令】

障害者優先調達推進法、地方自治法施行令
 横浜市障害者共同受注センター事業実施要綱
 横浜市福祉授産所条例、同施行規則、市立授産所に関する共同受注業務取扱要領
 横浜市障害者支援施設等に準ずるものの認定要綱
 「わたしは街のパン屋さん事業」展示販売実施要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	就労支援係
	佐渡 美佐子	奈良 茜	指宿 妙子

(健康福祉局 -)

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 障害企画課]

事業名
7款 2項 1目
障害者就労支援事業 （障害者就労啓発事業）

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
31	5

令和元年度 事業評価書 番号	721-9
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	23,047	0	0	11,906	10,600	0	541
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	73,771	0	0	9,789	189	0	63,793
増△減	△ 50,724	0	0	2,117	10,411	0	△ 63,252

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	19,069	19,229	17,928
算 市債+一般財源	10,376	10,556	9,264
決 事業費	10,133	11,541	17,970
算 市債+一般財源	1,444	2,882	8,560

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	24,390	26,173
算 市債+一般財源	759	1,360

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

障害者就労啓発事業として、企業啓発事業、市民啓発事業、施設職員研修事業、農業就労援助事業、雇用創出・就労啓発事業の5事業を実施します。また、「横浜市障害者就労支援推進会議」を開催します。なお、障害者雇用企業に対する入札参加資格格付け加点の定期申請に該当する年度のため、繁忙対応会計年度任用職員を任用します（2年に1度該当）。

1 企業啓発事業

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

目的

横浜市内で障害者が働く場所を増やすため、企業に向けて障害者雇用への理解や知識を増やす啓発を行います。

実施内容

(1)セミナー・出前講座

企業向けのセミナーを開催します(年2回程度実施、60社)。また、経済団体等に出向き、出前講座を実施します。

また、障害者雇用についてリーフレットを作成し、好事例をホームページに掲載するなど、広く紹介します。

(2)企業・事業所の開拓

会計年度任用職員を雇用し、職場実習事業の協力事業所の開拓や、障害者雇用を検討している企業に就労支援機関へのコーディネート、地域就労支援ネットワークの構築に向けた活動を行います。

【 実績の推移・今後見込み 】

(1)セミナー・出前講座

		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込)	R2年度(見込)
セミナー	開催回数	2回	2回	2回	2回	2回
	参加社数	53社	42社	45社	60社	60社
出前講座	開催回数	3回	4回	3回	2回	2回
	参加社数	53社	11社	30社	30社	30社

(2)企業・事業所の開拓

企業・事業所訪問実績

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込)	R2年度(見込)
企業・事業所訪問数(社)	517	519	424	500	500

【 事業費の内訳 】

(1)セミナー・出前講座

(単位：千円)

歳出	R2年度	R元年度	差引	説明
7節 報償費	90	90	0	講師謝金
10節(3) 食糧費	8	8	0	飲料
10節(4) 印刷製本費	510	560	△ 50	チラシ、パンフレット印刷
12節(1) 委託料(費用)	100	100	0	チラシ、パンフレット作成
13節(1) 使用料及び賃借料(費用)	117	117	0	セミナー会場使用料
合計	825	875	△ 50	

(単位：千円)

歳入	R2年度	R元年度	差引	説明
24款5項6目(1) 広告料収入	0	90	△ 90	企業啓発リーフレット広告収入
合計	0	90	△ 90	

(2)企業・事業所の開拓

(単位：千円)

歳出	R2年度	R元年度	差引	説明
1節(1) 会計年度任用職員人件費	2,404	3,073	△ 669	会計年度任用職員給料
3節(13) 期末・勤勉手当	531	0	531	会計年度任用職員期末手当
4節(1) 社会保険料	504	494	10	会計年度任用職員社会保険料
8節(1) 費用弁償	299	150	149	会計年度任用職員通勤手当、出張旅費
11節(1) 通信運搬費	60	60	0	携帯電話使用料
合計	3,798	3,777	21	

(単位：千円)

歳入	R2年度	R元年度	差引	説明
24款5項15目(2) 社会保険料納付金	9	9	0	会計年度任用職員雇用保険料
合計	9	9	0	

【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
セミナー(2回実施)			企画	調整・広報	実施			企画	調整・広報	実施		
出前講座(2回実施)		企画	調整	実施			企画	調整	実施			

【事業開始年度】

平成18年度(企業・事業所の開拓)、平成24年度(障害者雇用事例紹介)、平成25年度(セミナー)、平成27年度(出前講座)

【根拠法令】

横浜市障害者雇用事例紹介事業実施要綱

2 市民啓発事業

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

目的

主に就労を希望する障害のある方やその家族、支援者等の市民を対象に、障害のある方の就職・職場定着を啓発します。

実施内容

(1)「働きたい！わたしのシンポジウム」

就労啓発シンポジウムを神奈川県や神奈川労働局の後援を得て実施します。

※実施に際しては、広報印刷物に企業広告を掲載するなど、歳入確保を図ります。

(2)パンフレットの作成

主に障害のある人に向けて各支援機関などを紹介するパンフレットを作成します。

(3)障害者就職面接会

神奈川労働局及び神奈川県との共催により、求職障害者と求人企業が一同に会した面接会を実施し、雇用の拡大を図ります。実施にあたり、会場設営費の一部を負担します。

【実績の推移・今後見込み】

(1)「働きたい！わたしのシンポジウム」

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込)	R2年度(見込)
参加者数	597人	528人	462人	550人	550人

(2)障害者就職面接会

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込)	R2年度(見込)
企業数(社)	198	200	193	200	200
求職数(人)	1,578	1,357	1,287	1,400	1,400
採用数(人)	165	119	126	140	140

【事業費の内訳】

(1)「働きたい！わたしのシンポジウム」

(単位：千円)

歳出	R2年度	R元年度	差引	説明
7節 報償費	263	250	13	講師等謝金
10節(3) 食糧費	2	2	0	講師等飲料
10節(4) 印刷製本費	250	250	0	ポスター・チラシ印刷
11節(3) 広告料	187	88	99	地下鉄車両広告掲載、バス車両広告掲載
11節(6) 損害保険料	10	0	10	イベント参加者用損害保険
12節(1) 委託料(費用)	121	117	4	一時保育委託、ポスター・チラシ作成、タイトル作成
13節(1) 使用料及び賃借料(費用)	178	178	0	シンポジウム会場使用
合計	1,011	885	126	

(単位：千円)

歳入	R2年度	R元年度	差引	説明
24款5項6目(1) 広告料収入	90	90	0	シンポジウムチラシ・ポスター広告収入
合計	90	90	0	

(2)パンフレットの作成

(単位：千円)

歳出	R2年度	R元年度	差引	説明
10節(4) 印刷製本費	110	100	10	広報紙印刷
12節(1) 委託料(費用)	110	100	10	広報紙作成委託
合計	220	200	20	

(3) 障害者就職面接会

(単位：千円)

歳出	R2年度	R元年度	差引	説明
12節(1) 委託料(費用)				就職面接会会場設営
合計				

【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
シンポジウム				企画	後援申請	広報				実施		
障害者就職面接会(年2回実施)		共催手続き	調整	広報		実施			広報		実施	

【事業開始年度】

平成16年度(シンポジウム)

3 施設職員研修事業

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

目的

障害者就労施設等職員を対象に、施設職員の意識及び支援スキルの向上を図り、施設利用者の就労に繋がる機会の拡大を目指します。

実施内容

障害者就労施設等の職員が、障害者雇用企業における障害のある社員と同様の業務を体験することで、企業で障害のある社員が担当する仕事内容や求められる職業能力及び企業の育成方法を学びます。また、体験後に振り返り会を実施し、施設職員の就労に向けた意識や支援スキルのさらなる向上を図ります。

【実績の推移・今後見込み】

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込)	R2年度(見込)
協力企業数	21社	30社	28社	30社	30社
受講者数(施設職員)	52人	79人	64人	65人	70人

【事業費の内訳】

(単位：千円)

歳出	R2年度	R元年度	差引	説明
7節 報償費	30	30	0	講師等謝金
10節(3) 食糧費	1	1	0	講師等飲料
合計	31	31	0	

【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
施設職員研修事業		広報	実施・振り返り会									

【事業開始年度】

平成23年度

4 農業就労援助事業

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

目的

障害者の就労の場を農業分野で展開するとともに、農福連携(農業と福祉の連携)を推進します。

実施内容

障害者総合支援法に基づく就労移行支援事業及び就労継続支援事業B型を活用するとともに、農業を実施している市内障害福祉事業所とのネットワーク(農ハマライゼーションネットワーク)を構築し、情報共有(研修会・販売会)を行います。

【実績の推移・今後見込み】

利用者数及び就労者数の推移

()は、新規利用者

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込)	R2年度(見込)
利用者延べ人数	20人(4人)	21人(10人)	20人(2人)	20人(2人)	20人(2人)
就労人数	1人	4人	5人	5人	5人

その他の取り組みについて

平成29年度：研修会実施(19人参加)

平成30年度：販売会実施(3事業所参加)

【事業費の内訳】

(単位：千円)

歳出	R2年度	R元年度	差引	説明
7節 報償費	30	30	0	講師等謝金
10節(3) 食糧費	2	2	0	講師等飲料
10節(6) 修繕料	1	1	0	修繕料
13節(1) 使用料及び賃借料(費用)	850	850	0	休養舎用地借上料
合計	883	883	0	

(単位：千円)

歳入	R2年度	R元年度	差引	説明
20款1項1目(2) 建物貸付収入	474	421	53	借上料法人負担分
合計	474	421	53	

【 事業スケジュール 】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
農業就労援助事業	地代の支払い											
	公有財産貸付料の徴収											
農業就労ネットワーク	調整・広報	販売会				調整・広報	販売会				研修	

【 事業開始年度 】

平成4年度（農業就労援助事業）、平成28年度（農業就労ネットワーク）

【 根拠法令 】

横浜市障害者農業就労援助事業実施要綱、横浜市障害者農業就労援助事業に係る公有財産の貸付料減免要綱

5 雇用創出・就労啓発事業

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

目的

公有財産の活用（貸付等）の推進により、障害者雇用・就労の促進や啓発を図ります。

実施内容

(1)ふれあいショップ

公共施設内に飲食物の提供及び障害者施設等の自主製品を販売する店舗として設置している「ふれあいショップ」の雇用及び経営が安定するよう、引き続き支援を行います。また、障害者を雇用し、民間企業への一般就労を促進するふれあいショップに対して、雇用契約に基づく勤務時間に応じて、奨励金を支払います。

さらに新市庁舎移転に伴い、横浜市の玄関口でもある市庁舎において、障害理解の啓発のため「ふれあいショップ」を新規で整備します（「ふれあいショップ運営主体選定委員会」にて運営事業者を選定）。また、地域とのネットワークづくりを協働契約により実施します。

1か月あたりの労働時間	月額
80時間以上（週20時間相当）	20,000
60時間以上（週15時間相当）	15,000
48時間以上（週12時間相当）	12,000

(2)浦舟複合福祉施設

浦舟複合福祉施設において、障害者雇用事業所に建物を貸付け、歳入（賃貸料）を確保します。

(3)JR関内駅北口就労啓発施設

JR関内駅北口において、障害者の雇用の場を創出し、障害者就労に関して市民や企業等の理解を促進する啓発活動を行います。また、地域の就労啓発拠点として地域のネットワークを構築し、持続的な活動ができるよう協働事業として支援します。

(4)庁内雇用の促進（モデル事業終了）

精神障害者の雇用の検証を行い、報告書を作成します。

※市役所における職場実習事業

本市における全庁的・継続的な障害者雇用の拡大及び職場理解の推進のため、区・局各部署で職場実習を受け入れる調整を行っています。

【 実績の推移・今後見込み 】

(1)ふれあいショップ

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度（見込）	R2年度（見込）
店舗数（障害者店員数）	9(22)	9(21)	9(20)	9(21)	10(26)

奨励金交付	30年度	元年度（見込）	2年度（見込）
新規（人）	0	7	5
継続（人）	5	1	1

(2)浦舟複合福祉施設

平成18年度～：障害者雇用事業所への建物貸付により、70名以上の障害者雇用を創出。

障害者雇用事業所：パーソルサンクス株式会社

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度（見込）	R2年度（見込）
建物貸付収入	8,149,992円	8,149,992円	8,888,508円	8,972,028円	9,055,548円

(3)JR関内駅北口就労啓発施設

令和元年度～：障害者雇用事業所への建物貸付により、障害者雇用の創出が見込まれます。

障害者雇用事業所：ジェイアール東日本グループ

	R元年度（見込）	R2年度（見込）
建物貸付収入	396,288円	2,377,728円

【 事業費の内訳 】

(1)ふれあいショップ

(単位：千円)

歳出	R2年度	R元年度	差引	説明
1節(2) 報酬	0	168	△ 168	
7節 報償費	45	0	45	研修謝金
10節(3) 食糧費	1	2	△ 1	講師飲料
10節(6) 修繕料	110	100	10	店舗修繕
12節(1) 委託料（費用）				協働事業
18節(17) 就労関連事業補助金	10,461	50	10,411	新設設置補助、改善提案補助
19節(9) 福祉的就労奨励金	1,440	1,920	△ 480	協力奨励金
合計				

(単位：千円)

歳入	R2年度	R元年度	差引	説明
22款8項1目(1)社会福祉基金繰入金	10,411	0	10,411	新設設置補助
合計	10,411	0	10,411	

(2) 浦舟複合福祉施設

(単位：千円)

歳出	R2年度	R元年度	差引	説明
10節(6) 修繕料	110	100	10	建物修繕費
12節(1) 委託料(費用)	11	10	1	建物修繕費
18節(51) 会費及び補助金、負担金	11	10	1	建物修繕費
合計	132	120	12	

(単位：千円)

歳入	R2年度	R元年度	差引	説明
20款1項1目(2) 建物貸付収入	9,055	8,972	83	借上料
合計	9,055	8,972	83	

(3) J R 関内駅北口就労啓発施設

(単位：千円)

歳出	R2年度	R元年度	差引	説明
8節(2) 普通旅費	0	246	△ 246	
10節(6) 修繕料	132	0	132	建物修繕費
11節(4) 手数料	0	649	△ 649	
12節(51) 委託料(資産)				
14節(1) 工事請負費				
18節 負担金	0	162	△ 162	
合計				

(単位：千円)

歳入	R2年度	R元年度	差引	説明
20款1項1目(2) 建物貸付収入	2,377	396	1,981	借上料
合計	2,377	396	1,981	

(4) 庁内雇用の促進

(単位：千円)

歳出	R2年度	R元年度	差引	説明
7節 報償費	0	100	△ 100	研究謝礼
合計	0	100	△ 100	

【事業スケジュール】

(1) ふれあいショップ

- ・奨励金交付申請受理→交付決定通知送付、奨励金請求受理→支給(四半期毎)
- ・新規設置補助費申請受理(4月)、交付決定通知(5月)、精算
- ・研修開催、地域ネットワーク活動(随時)

(2) 浦舟複合福祉施設

納入通知書の発行(賃料)、建物管理に関する協定書の締結(4月)、就労啓発活動(随時)

(3) J R 関内駅北口就労啓発施設

納入通知書の発行(賃料)、就労啓発活動(随時)

【事業開始年度】

平成4年(ふれあいショップ)、平成18年度(浦舟複合福祉施設)、平成28年度(J R 関内駅北口施設)

【根拠法令】

横浜市公有財産規則、市有建物を活用した障害者雇用創出及び障害者就労啓発事業実施要綱
 横浜市ふれあいショップ事業実施要綱、横浜市ふれあいショップ補助金交付要綱
 横浜市ふれあいショップ運営主体選定委員会要綱
 横浜市ふれあいショップ職業能力向上支援奨励金交付要綱

6 障害者就労支援推進会議

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

目的

横浜市の障害者就労支援について、福祉・教育・労働・経営・行政等の各分野が連携し、障害者の就労支援基盤を強化し、地域による障害者の就労支援機能の向上を図ります。

実施内容

障害者基本法に基づき、横浜市施策推進協議会条例により設置された横浜市障害者施策推進協議会(附属機関)の下部組織である「横浜市障害者就労支援推進会議」を開催します。

【実績の推移・今後見込み】

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込)	R2年度(見込)
実施回数	3回	3回	2回	2回	2回

【事業費の内訳】

(単位：千円)

歳出	R2年度	R元年度	差引	説明
1節(2) 報酬	364	364	0	委員報酬
10節(3) 食糧費	3	3	0	委員飲料
合計	367	367	0	

【 事業スケジュール 】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
障害者就労支援推進会議			委嘱	会議							会議	

【 事業開始年度 】

平成18年度

【 根拠法令 】

横浜市障害者就労支援推進会議設置要綱
 障害者基本法、横浜市障害者施策推進協議会条例、横浜市障害者施策推進協議会運営要綱

7 障害者雇用企業に対する入札参加資格付け加点（定期申請対応）

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

目的

法定雇用率を超える障害者雇用を行っている法人に対し、財政局が実施する入札参加資格審査において、雇用状況による発注者別評価点の加点を行うことで、障害者雇用の促進を図ります。

実施内容

本市入札資格申請時に「工事」「物品・委託」種目で申請のあった法人のうち、財政局からの依頼に基づき、法人から提出された障害者雇用状況届出書をもとに、発注者別評価点のための確認を行います。※2年に1度定期申請

【 実績の推移・今後見込み 】

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度（見込）
加算企業社数(定期申請)	419社		442社		450社

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

歳出	R2年度	R元年度	差 引	説明
1節(1) 会計年度任用職員人件費	162	0	162	会計年度任用職員報酬
8節(1) 費用弁償	17	0	17	会計年度任用職員通勤手当
合計	179	0	179	

【 事業スケジュール 】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
入札参加資格付け確認			随時申請受付				定期申請受付			随時申請受付		

【 事業開始年度 】

平成21年度

【 根拠法令 】

障害者雇用促進法、一般競争入札及び指名競争入札参加資格者の格付方法及び提出書類等（横浜市公告）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	就労支援 係
	佐渡 美佐子	奈良 茜	指宿 妙子

(健康福祉 局 -)

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名: 7款 2項 1目 居宅介護事業

特記事項: 中期計画-38の政策, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充

中期計画-38の政策: 政策番号, 主な施策番号

令和元年度事業評価書番号: 7-2-1 10, 令和元年度事業評価書番号

(単位: 千円)

財源内訳表: 区分, 金額, 国, 県, その他, 市債, 一般財源

歳出表: 予算, 事業費, 市債+一般財源, 決算, 事業費, 市債+一般財源

歳出表: 予算, 事業費, 市債+一般財源, 令和3年度, 令和4年度

方針に関する決裁種別(有) (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

身体介護や家事援助を必要とする障害者及び視覚障害等により移動に著しい困難を有する障害者に対してホームヘルプサービスを、単独で外出が困難な重度障害者に対してガイドヘルプサービスを提供することにより、障害者の自立と社会参加を促進します。

派遣内容, 対象者, 支給量, 単価, 利用者負担

③ 重度訪問介護利用者大学修学支援事業【新規】

実施内容, 単価

④ 訪問介護利用者負担助成事業

実施内容, 対象者, 減免割合

⑤ ガイドヘルパー等研修受講料助成

ガイドヘルパー等の人材確保を図るために資格取得のための研修受講料の一部を助成します。

⑥ ガイドヘルパースキルアップ研修

ガイドヘルパー等を対象に各業務内容にあわせたスキルアップ研修を実施し、質の向上を図ります。

<研修内容>

- ・サービス提供責任者向け研修…運営・管理向け研修。(2テーマ×各2回、計4回実施)
・ヘルパー現任者向け研修…ガイドヘルプ業務のスキルアップ研修。(3テーマ(身体・知的・精神)×各2回、計6回実施)

【実績の推移・今後見込み】

実績推移表: ①障害者ホームヘルプ事業, ②障害者ガイドヘルプ事業

【事業費の内訳】

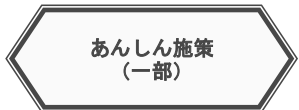
事業費内訳表: ①障害者ホームヘルプ事業, ②障害者ガイドヘルプ事業, ③重度訪問介護利用者大学修学支援事業, ④訪問介護利用者負担助成, ⑤ガイドヘルパー等研修受講料助成, ⑥ガイドヘルパースキルアップ研修, 事務費

【事業開始年度】

- ①平成12年度 ②平成3年度 ③令和2年度 ④平成18年度 ⑤平成22年度 ⑥平成23年度

【根拠法令】

- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)
横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則
横浜市障害者居宅介護等事業実施要綱
横浜市障害者移動支援事業実施要綱
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく介護給付費等の実施等に関する事務取扱要綱
横浜市障害者訪問介護利用者負担助成実施要綱
横浜市障害者ガイドヘルパー等養成研修受講料助成金交付要綱



【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

課長: 渡辺 文夫, 係長: (事) 飯塚 健介 (移) 福井 寛, 事業者育成担当/移動支援係: (事) 久遠 理恵 (移) 宮本 麗子

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名
7款 2項 1目
生活支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-2-1 11
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,739,645	729,395	364,696				645,554
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	1,715,573	725,946	362,971				626,656
増△減	24,072	3,449	1,725	0	0	0	18,898

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	1,721,533	1,703,475	1,736,415
市債+一般財源	614,565	621,007	656,515
決算 事業費	1,680,529	1,686,318	1,710,303
市債+一般財源	718,237	723,200	751,948

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	1,730,445	1,730,445
市債+一般財源	644,554	644,554

方針に関する決裁 種別 ()
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】			
事業名	1 補装具費支給事業	2 重度障害者(児)日常生活用具給付等事業	3 住環境整備事業
目的	障害者(児)の保健の向上に寄与するとともに、福祉の増進を図ることを目的とする。	在宅の重度障害者(児)の日常生活の便宜を図ることを目的とする。	障害者(児)の日常生活動作能力の補完、自立の支援及び介護者の負担軽減及び寝たきりの防止を図ることを目的とする。
事業概要	障害者(児)の障害部位や欠損機能を補う用具(義肢・装具、車椅子、補聴器等)の購入・借受け・修理の費用を支給する。	在宅の重度障害者(児)に対し、日常生活を円滑にするための各種用具(入浴補助用具、吸引器、拡大読書器、点字図書等)を給付・貸与する。	住み慣れた家で生活を継続できるようにするため、障害の状況等に合わせた住宅改造の費用及び自立を支援するための機器の購入・取付費の助成を行う。また、必要に応じ専門スタッフの相談・助言を行う。
根拠法令	・障害者総合支援法76条 ・横浜市障害者総合支援法の施行に関する条例等施行規則第17条、第18条 ・横浜市障害者(児)補装具費支給事務取扱要綱	・障害者総合支援法77条6 ・横浜市重度障害者(児)日常生活用具給付等事業実施要綱 ・重度障害者あんしん電話等事務取扱要領 ・横浜市点字図書事業実施要綱	・障害者総合支援法77条6 ・横浜市重度障害者(児)日常生活用具給付等事業実施要綱 ・横浜市障害者住環境整備事業実施要綱
開始年度	昭和25年	昭和45年	平成5年

【実績の推移・今後見込み】

(単位：件)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(予算)	令和2年度(見込)
1 補装具費支給事業	交付	4,239	4,292	4,270	4,296	4,267
	修理	3,834	3,676	3,710	3,782	3,740
2 日常生活用具給付事業		85,396	86,288	85,488	87,436	85,720
3 住環境整備事業	住宅改造		50	60	45	60
		移動リフター	購入	51	38	52
		取付	36	27	35	33
	階段昇降機	購入	14	13	11	14
		取付	12	12	11	13
	段差解消機	購入	8	6	11	9
		取付	8	6	12	10
	環境制御装置	購入	3	2	4	3
		取付	3	2	4	3
	コミュニケーション機器	購入	5	3	8	7
取付		2	3	1	6	

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
1 補装具費支給事業	736,226	721,894	14,332	消費税引き上げによる増
2 日常生活用具給付等事業	899,433	905,205	△ 5,772	実績の減
3 住環境整備事業	77,921	82,306	△ 4,385	実績の減
住宅改造	29,097	33,145	△ 4,048	
自立支援機器購入・取付	47,912	48,140	△ 228	
建築専門員派遣	912	1,021	△ 109	
4 事務費	26,065	6,168	19,897	システム改修費の増
合計	1,739,645	1,715,573	24,072	

【根拠法令】

事業の概要及び令和2年度実施内容を参照

【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

あんしん施策
(一部)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 渡辺 文夫	係長 石川 裕	生活支援係 内野 恭子
--------------------	-------------	------------	----------------

(健康福祉局)

令和 2 年度 事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉 局 障害福祉 課]

事業名: 7 款 2 項 1 目 重度障害者入浴サービス事業

特記事項: 中期計画-38の政策, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充

中期計画-38の政策: 政策番号, 主な施策番号

令和元年度事業評価書番号: 7-2-1 12, 令和元年度事業評価書番号

(単位: 千円)

財源内訳表: 区分, 金額, 国, 県, その他, 市債, 一般財源

歳出: 予算, 決算, 事業費, 市債+一般財源, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度

歳出: 予算, 事業費, 市債+一般財源, 令和3年度, 令和4年度

方針に関する決裁 種別() 有 () 無 (x)

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

事業概要: 訪問入浴サービス 移動入浴車で訪問して在宅で入浴を行う。 施設入浴サービス 寝台車等で送迎して特別養護老人ホーム等の特殊浴槽で入浴を行う。 対象者: 介護を常時必要とし、在宅での入浴が困難な重度障害者。 目的: 健康保持と保健衛生の向上を図る。

(1) 訪問入浴

実施施設数, 利用可能回数, 事業実施額 (1回あたり), 利用者負担額

(2) 施設入浴

実施施設数, 利用可能回数, 事業実施額 (1回あたり), 利用者負担額

【実績の推移・今後見込み】

(1) 利用回数

(単位: 回)

実績推移表: 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度見込, 令和2年度見込, 令和3年度見込

(2) 利用者数

(単位: 人)

実績推移表: 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度見込, 令和2年度見込, 令和3年度見込

【事業費の内訳】

事業費の内訳表: 項目, 令和2年度予算, 令和元年度予算, 差引, 説明

【事業開始年度】

訪問入浴 昭和63年度, 施設入浴 昭和54年度

【根拠法令】

横浜市重度障害者入浴サービス事業実施要綱, 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく介護給付費等の実施等に関する事務取扱要綱, 横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則

【根拠とするデータ】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。 課長: 渡辺 文夫, 係長: 飯塚 健介, 事業者育成担当: 古川 あずさ

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名
7 款 2 項 1 目
障害者居住支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-2-1 13
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,381	0	0	0	0	0	1,381
補助事業							
単独事業		補助率 %					
令和元年度	848	0	0				848
増△減	533	0	0	0	0	0	533

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	750	970	870
算 市債+一般財源	750	970	870
決 事業費	419	476	774
算 市債+一般財源	419	476	774

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,381	1,381
算 市債+一般財源	1,381	1,381

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業の概要

(1) 障害者住み替え家賃助成事業

建て替え等による立ち退き要求を受けた障害者世帯に対して、住み替えに必要な家賃の差額を助成し、住宅確保を支援します。

- ① 差額家賃助成 転居前と転居後の家賃の差額を限度額の範囲で助成
 - ・ 単身世帯 50千円 (30千円までは3/4。これを超える場合はその額の1/2を加算。)
 - ・ 2人以上世帯 70千円 (50千円までは3/4。これを超える場合はその額の1/2を加算。)
- ② 契約更新料助成 契約更新料 (転居前と契約更新時の差額) を家賃1か月分を限度として助成
- ③ 助成期間 3年間

(2) 民間住宅あんしん入居保証料助成事業

連帯保証人が確保できないためにあんしん入居制度を利用される障害者に対し、入居当初に必要な保証料の助成を行います。

- (対象者) 民間住宅あんしん入居事業 (建築局所管) を利用する障害者で市民税非課税世帯の者若しくは障害者施設等を退所又は精神科病院等を退院する者
- (助成金額) 初回保証料 (家賃の30%) に対して、上限3万円まで助成します。

【実績の推移・今後見込み】

(1) 障害者住み替え家賃助成事業

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
新規件数	0	2	1	1	2(※1)	2(※1)
継続件数	4	2	3	2	3(※2)	2
契約更新件数	0	1	0	1	1(※3)	1

(※1) 実績からの見込み件数

(※2) R元年度からの継続 (1件はR元年度停止中でR2年度継続見込)

(※3) 決定済1件

(2) 民間住宅あんしん入居保証料助成事業

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
保証料助成対象件数	1	0	0	2	2	2
助成金額 (千円)	14	0	0	60	60	60

【事業費の内訳】

(1) 障害者住み替え家賃助成事業

(単位:千円)

	R2年度予算	R元年度予算	差 引	説 明
差額家賃助成	1,271	738	533	平均実績ベースの積算による増
契約更新料助成	50	50	0	決定済実績ベースによる同
合 計	1,321	788	533	

(2) 民間住宅あんしん入居保証料助成事業

	R2年度予算	R元年度予算	差 引	説 明
保証料助成	60	60	0	平均実績ベースの積算による同
合 計	60	60	0	

【事業開始年度】

(1) 障害者住み替え家賃助成事業

平成5年度

(2) 民間住宅居住支援事業

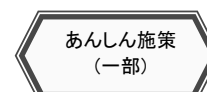
平成22年度

【根拠法令】

- 横浜市障害者世帯住み替え家賃助成事業実施要綱
- 横浜市民間住宅あんしん入居事業保証料助成要綱
- 横浜市民間住宅あんしん入居事業要綱 (建築局住宅政策課所管)
- 横浜市民間住宅あんしん入居事業実施要領 (建築局住宅政策課所管)

【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。



本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 渡辺 文夫	係長 石川 裕	生活支援係 新美 弥生
--------------------	-------------	------------	----------------

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名
7款 2項 1目
重度障害者等入院時 コミュニケーション支援事業

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-2-1 14
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	3,472	1,284	642				1,546
補助事業							
単独事業							
令和元年度	2,868	1,061	530				1,277
増△減	604	223	112	0	0	0	269

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	1,915	2,027	2,509
算 市債+一般財源	831	910	1,117
決 事業費	2,085	3,994	2,769
算 市債+一般財源	1,211	2,227	1,587

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	3,472	3,472
算 市債+一般財源	1,546	1,546

方針に関する決裁種別()
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 事業目的
意思疎通が困難な重度障害児・者が医療機関に入院した場合に、本人との意思疎通を十分に行うことができるヘルパー等を派遣し、円滑な医療行為が行えるようコミュニケーションの支援をする。
- 根拠法令等
・障害者総合支援法
・横浜市重度障害者等入院時コミュニケーション支援事業実施要綱
- 事業内容
(1) 対象要件
横浜市に居住の学齢児以上の障害児・者で、入院先医療機関が支援員の派遣を承諾している者であって次のすべてにあてはまる者。ただし、障害支援区分6の方が、重度訪問介護で入院中のコミュニケーション支援を受けられる場合を除く。
・意思疎通を円滑に図ることができない四肢機能障害または知的障害及び精神障害のある者
・障害福祉サービス等を利用している者
(2) コミュニケーション支援員を派遣する事業者及び支援者
障害福祉サービス事業者等で、利用者の入院前に障害福祉サービスの提供を行っている者
(3) 派遣費用及び利用者負担
・単価 30分あたり600円
・派遣手数料 1日あたり2,000円 (市内交通費含む)
・利用者負担 負担なし

【実績の推移・今後見込み】

	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度(見込)	R2年度(見込)
登録数(のべ人)	263	279	296	303	308	314
派遣件数(件)	47	67	91	61	43	62
総派遣時間(時間)	995.0	1,081.0	2,003.0	1,236.0	1,304.0	1,860.0
支援員派遣費用(千円)	1,896	2,085	3,994	2,769	2,961	3,472

【事業費の内訳】

	27年度/実績	28年度/実績	29年度/実績	30年度/実績	R元年度/見込	R2年度/見込
ヘルパー等派遣費用(千円)	1,896	2,085	3,994	2,769	2,961	3,472
事務費(千円)	0	0	0	0	0	

※ H26～H30年度は事務費の実績なし。

【事業開始年度】

平成22年度(10月開始)

【根拠法令】

横浜市重度障害者等入院時コミュニケーション支援事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。



本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生活支援係
	渡辺 文夫	石川 裕	柴崎 真梨子

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名
7款 2項 1目
肺炎球菌ワクチン接種助成事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-2-1 15
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,222	0					1,222
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	1,898						1,898
増△減	△ 676	0	0	0	0	0	△ 676

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	2,290	3,069	2,595
市債+一般財源	2,290	3,069	2,595
決算 事業費	388	409	349
市債+一般財源	388	409	349

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	1,222	1,222
市債+一般財源	1,222	1,222

方針に関する決裁 種別 () 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業目的

内部機能障害の手帳所有者（肺炎疾患ハイリスク群）が、肺炎球菌ワクチンの接種をすることで、肺炎の予防や肺炎に罹患した場合の重症化や死亡の可能性を防ぐことにより、将来にわたるあんしんを実現します。

2 助成対象者の要件

市内に住所を有する以下の者

ア 満5歳以上60歳未満で、身体障害者手帳を有し、心臓、じん臓、呼吸器、ぼうこう若しくは直腸、小腸、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫又は肝臓のいずれかの機能の障害に該当する者

イ 満60歳以上65歳未満で、身体障害者手帳を有し、
(ア) ぼうこう若しくは直腸、小腸又は肝臓のいずれかの機能の障害に該当する者

(イ) 心臓、じん臓、呼吸器又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫のいずれかの機能の障害に該当する者のうち、2級～4級に該当する者

3 事業の概要

助成対象者に肺炎球菌ワクチンの接種助成額（3,000円のクーポン券）を交付します。接種を希望する者は、協力医療機関で助成額を差し引いた費用を支払い、協力医療機関は助成額相当分について市へ請求します。クーポン券の有効期間は、制度開始後、交付した月の属する年度の10月1日から平成27年9月30日までとし、その後は平成27年10月1日から2年間ごとに有効期間を設定します。
(令和2年度は令和2年10月1日から令和3年9月30日まで。)

【実績の推移・今後見込み】

(人)

	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R元(見込)	R02(見込)	R03(見込)
①累計接種交付者数	30,051	30,865	31,703	32,586	33,423	34,423	35,423
対 ②60歳到達かつ心臓・腎臓・呼吸器・免疫機能障害1級	1,646	1,541	1,469	1,446	1,515	1,540	1,558
象 ③65歳到達者数(②以外)	21,208	21,614	22,439	22,946	23,383	23,184	24,258
外 ④死亡その他(②③以外)	1,222	1,226	1,516	1,806	1,687	1,584	1,474
⑤延接種者数(①)-(②+③+④)	5,975	6,484	6,279	6,388	6,838	8,115	8,133
⑥新規交付対象者数	814	838	883	837	1,000	1,000	1,000
⑦累計接種者数(過去5年)	2,016	3,310	3,656	3,889	4,103	4,421	4,570
⑧接種対象者数(⑤+⑥-⑦)	4,773	4,012	3,506	3,336	3,735	4,694	4,563
⑨接種者数	431	86	111	76	209	149	145
⑩接種率(⑨/⑧)	9.0%	2.1%	3.2%	2.3%	5.1%	3.2%	3.2%

【事業費の内訳】

	R元年度	R02年度	差引	説明
①扶助費(ワクチン接種助成)	600	450	△ 150	接種者数(見込)の減
②印刷製本費(クーポン紙など)	256	314	58	実質経費見直しによる増
③役員費(事務手数料)	24	18	△ 6	接種者数(見込)の減
④委託料(印字データ作成など)	1,018	440	△ 578	委託業務内容の見直しによる減
合計	1,898	1,222	△ 676	接種者数(見込)の減及び委託料の減

【事業スケジュール】

7月 ～ 8月 協力医療機関意向調査、印刷物作成

8月 ～ 9月 (新規助成対象者分のみ)宛名印字データ作成、印刷及び発送物封入封緘(委託)、広報、助成対象者へクーポン券発送(第1回目)

10月 ～ 3月 助成対象者へクーポン券発送(追加分)

【事業開始年度】

平成22年度(10月から)

【根拠法令】

将来にわたるあんしん施策
横浜市23個肺炎球菌ワクチン接種助成事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

身体障害者手帳 交付者数(平成30年度)



本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生活支援係
	渡辺 文夫	石川 裕	谷戸 のり子

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名
7款 2項 1目 身体障害者更生資金貸付金等償還事務費

特記事項
中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-2-1 16
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他		市債	一般財源
令和2年度	27	0		280			△ 253
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	27			280			△ 253
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	27	27	27
算 市債+一般財源	△ 273	△ 253	△ 253
決 事業費	2	7	0
算 市債+一般財源	△ 310	△ 358	△ 345

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	27	27
算 市債+一般財源	△ 253	△ 253

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

	身体障害者更生資金貸付金	障害者住宅整備資金貸付金
事業の概要及び令和2年度実施内容	昭和34年度から貸付（貸付限度額150万円（設備資金100万円・運転資金50万円）・据置期間1年・償還期間9年・無利子）及び償還事務を実施してきましたが、平成15年3月に貸付事業を終了し、平成16年度から償還事務を行っています。	昭和48年度から貸付（貸付限度額300万円・据置期間6か月・償還期間9年6か月・年利3%・元利金等払）を実施していましたが、平成3年度末に貸付事業を終了し、その後は償還事務のみ行ってきました。平成14年3月に貸付金の償還期間が終了していますが、未償還額が残されていることから、引き続き未償還者に対する返還金の催告等の償還事務を行います。
実績の推移・今後見込み	横浜市身体障害者更生資金貸付規則に基づき、生活の安定を図ることを目的として、生業に必要な資金の貸付事業を実施していましたが、障害者を取り巻く情勢の変化や申請要件その他の状況から、平成15年度の貸付実績が1件となり、身体障害者が利用可能な類似制度として各区社会福祉協議会が生活福祉資金貸付制度が実施されていることから、貸付規則を廃止する規則により事業終了し、平成16年度からは償還事務を行っています。	横浜市高齢者及び障害者住宅整備資金貸付規則に基づき、障害者の利用に適した住宅を新築（購入を含む）または増築、改築若しくは改造することを目的として、必要な資金の貸付事業を実施していましたが、平成4年度に、横浜市建築助成公社がシルバーリフォーム融資制度を新設し個人住宅融資制度の同居割増を拡充したことから、横浜市高齢者及び障害者住宅整備資金貸付規則を廃止する規則により事業終了し、平成4年度からは償還事務を行っています。
事業費の内訳	事務費（催告書発送による通信運搬費等）	事務費（催告書発送による通信運搬費等）
事業スケジュール	4月催告書発送	4月催告書発送
事業開始年度	昭和34年度（償還事務は平成16年度から）	昭和48年度
根拠法令	横浜市身体障害者更生資金貸付規則（昭和34年7月4日規則第25号）、同規則を廃止する規則（平成16年3月31日規則第43号） 横浜市身体障害者更生資金貸付金償還事務要領（平成16年3月31日）	国：障害者住宅整備資金貸付制度要綱（昭和53年5月20日 社更第65号社会・児童家庭局長通知） 市：横浜市高齢者及び障害者住宅整備資金貸付金規則（昭和48年6月30日規則第105号）、同規則を廃止する規則（平成4年3月31日規則第45号） 横浜市高齢者及び障害者住宅整備資金貸付金償還事務要領（平成4年4月1日）

【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生活支援係
	佐藤 祐子	石川 裕	東 慎一郎

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名
7款 2項 1目
障害者移動支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-2-1 17
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	152,632	49,428	24,714				78,490
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	146,156	47,343	23,671				75,142
増△減	6,476	2,085	1,043	0	0	0	3,348

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	135,498	127,837	142,404
市債+一般財源	58,881	58,621	74,228
決算 事業費	115,818	119,754	126,041
市債+一般財源	59,462	67,551	76,291

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	154,109	155,523
市債+一般財源	79,146	79,775

方針に関する決裁 種別 () (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- ハンディキャブ事業
車椅子を常用する重度障害者を対象にハンディキャブ(リフト付車両)の運行・貸出及び運転ボランティアの紹介を横浜市障害者社会参加推進センターへの助成により実施します。
- タクシー事業者福祉車両導入促進事業
車椅子のまま乗車可能なユニバーサルデザインタクシー車両購入費用の一部をタクシー事業者に助成します。
- ガイドボランティア事業
視覚障害や肢体不自由、知的障害、精神障害のある障害児・者等が外出する際、付添い支援を行ったガイドボランティアに対し、奨励金を支払います。
支援対象者：1～6級の視覚障害者(児)または肢体不自由者(児)、知的障害者(児)、精神障害者(児)等
外出の種類：一般利用、通所利用、通学利用、余暇利用
支援対象者の経費負担：無料。ただしガイド中に生じる交通費等の実費は、支援を受ける者が負担。

【実績の推移・今後見込み】

- ハンディキャブ事業

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度見込	令和2年度見込
運行	4,182件	3,871件	3,946件	4,317件	4,162件	4,096件
貸出	229件	275件	239件	198件	250件	238件
紹介	167件	186件	163件	108件	176件	160件
登録者数	329人	322人	292人	293人	330人	313件
- タクシー事業者福祉車両導入促進事業

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度見込	令和2年度見込
導入車両台数	2台	3台	28台	79台	150台	157台
- ガイドボランティア事業

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度見込	令和2年度見込
通学	24,363件	23,897件	23,193件	24,764件	27,886件	28,663件
通所	10,473件	9,521件	11,316件	11,293件	12,340件	12,817件
一般	9,539件	9,661件	9,198件	8,061件	11,168件	10,739件
余暇	2,973件	2,943件	2,734件	3,105件	3,362件	3,503件
集団見守り型	8,708件	8,622件	9,057件	8,960件	9,985件	12,222件
合計	56,056件	54,644件	55,498件	56,183件	64,741件	67,944件

【事業費の内訳】

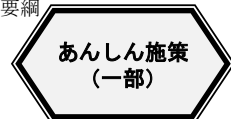
	2年度	元年度	差引	説明
ハンディキャブ事業	68,914	65,995	2,919	実績に基づく増
タクシー事業者福祉車両導入促進事業	19,040	18,200	840	目標台数達成のための増
ガイドボランティア事業	64,678	61,961	2,717	実績に基づく増
合計	152,632	146,156	6,476	

【事業開始年度】

- ハンディキャブ事業 …平成3年度
- タクシー事業者福祉車両導入促進事業 …平成24年度
- ガイドボランティア事業 …平成3年度

【根拠法令】

- ハンディキャブ事業 …横浜市ハンディキャブ事業費補助要綱
- タクシー事業者福祉車両導入促進事業 …横浜市タクシー事業者福祉車両導入促進補助金交付要綱
- ガイドボランティア事業 …横浜市ガイドボランティア事業費補助要綱



【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 渡辺 文夫	係長 福井 寛	移動支援係 近藤 詩織
--------------------	----------	---------	-------------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名	
7款 2項 1目	
移動情報センター運営等事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-2-1 18
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	151,736	0					151,736
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	147,667						147,667
増△減	4,069	0	0	0	0	0	4,069

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予	事業費	100,630	123,288	142,515
算	市債+一般財源	100,630	123,288	142,515
決	事業費	100,624	123,283	142,514
算	市債+一般財源	100,624	123,283	142,514

歳出		令和3年度	令和4年度
予	事業費	154,529	157,406
算	市債+一般財源	154,529	157,406

方針に関する決裁 種別()
(有) (H29年11月 副市長) ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 目的

移動支援施策再構築プロジェクトで上がった課題の解決のため、移動支援の社会資源をより効率的に利用し、地域で生活する障害者の外出支援・社会参加の促進を目指します。

2 事業の内容

移動情報センターを全区に設置し、移動の支援を効果的に利用できるよう、移動に関する情報を一元化して相談・利用調整等をワンストップで対応します(運営については、市社会福祉協議会に委託)。

具体的には、移動情報の収集・発信及びデータ化、サービスと利用者のコーディネート、移動支援に関わる担い手の発掘・育成に向けた取組、ガイドボランティア事務の取扱い等を行います。なお、移動支援に関する情報には、移動支援を行おうとする者に提供する移動支援事業所等の求人情報も含まれます。

市社協に委託することで、市社協が持つノウハウ、区社協とのネットワークを活用し、ボランティアセンターなどの社協内にある他事業、他組織と連携しながら、事業をより効果的・効率的に推進します。また、質の担保及び向上、情報の共有、担い手の発掘・育成の強化等の課題に対応し、事業を高い水準で安定して運営します。

【実績及び今後見込み】

	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
(設置区)	累計12区	累計15区	全区	全区	全区	全区
相談数(件)	1,647	2,267	2,686	2,966	3,025	3,086
調整数(件)	20,617	33,186	41,246	40,727	41,134	41,546
人材発掘(人)	164	308	312	413	405	397

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
移動情報センター 運営等委託				消費税及び人件費の増

【事業開始年度】

平成23年4月

【根拠法令】

移動情報センター運営等事業実施要綱



【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	移動支援係
	渡辺 文夫	福井 寛	宮本 麗子

(健康福祉局)

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名
7款 2項 1目
重度障害者タクシー料金助成事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-2-1 19
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
令和2年度	530,315	0					530,315	
補助事業 単独事業		補助率	%					
令和元年度	530,092						530,092	
増△減	223	0	0	0	0	0	223	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	490,204	499,417	512,629
算 市債+一般財源	490,204	499,417	512,629
決 事業費	483,719	500,777	499,778
算 市債+一般財源	483,719	500,777	499,778

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	545,180	560,219
算 市債+一般財源	545,180	560,219

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業目的
重度障害者に対してタクシー料金の一部を助成することで外出機会を確保し、社会参加を促進する。

2 令和2年度実施内容

対象者	①身体障害者1～2級（内部・視覚・下肢・体幹・移動機能） ②愛の手帳（療育手帳）A1～A2、または児相・更相で知能指数35以下と判定 ③身体障害者3級（内部・視覚・下肢・体幹・移動機能）かつ児相・更相で知能指数50以下と判定 または愛の手帳（療育手帳）B1 ④精神障害者1級 ※①の身体障害者手帳を65歳以上で受けたものは対象外 ①～④の施設入所者
利用制限	1乗車7枚まで
助成額	1枚500円 年42,000円
交付枚数	年84枚（週3回以上病院へ人工透析に通う腎臓機能障害者は年168枚）
主な契約先	（一社）神奈川県タクシー協会、神奈川県個人タクシー協同組合、NPO法人横浜移動サービス協議会、その他のタクシー事業者

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込
交付冊数 (冊)	18,918	19,566	19,869	20,390	20,911	21,492
利用枚数 (枚)	913,179	935,297	968,269	965,216	1,018,784	1,016,142
1月ごとの使用枚数	4.02	3.98	4.06	3.94	4.06	3.94

【事業費の内訳】

（単位：千円）

	2年度	元年度	差引	説明
タクシー料金助成費	502,991	504,299	△ 1,308	実績に基づく減
取りまとめ事務手数料	10,162	10,188	△ 26	実績に基づく減
次年度継続交付事務費	17,162	15,605	1,557	交付冊数の増
内あんしん施策分	202,132	202,658	△ 526	助成費と手数料内のあんしん施策分
合 計	530,315	530,092	223	

【事業開始年度】

昭和58年

【根拠法令】

横浜市重度障害者タクシー料金助成事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。



本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	移動支援係
	渡辺 文夫	福井 寛	佐藤 史彬

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名
7款 2項 1目
障害者施設等 通所者交通費助成事業

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-2-1 20
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	415,403	0					415,403
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	383,829						383,829
増△減	31,574	0	0	0	0	0	31,574

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	393,664	332,659	356,244
算 市債+一般財源	388,858	332,659	356,244
決 事業費	398,868	367,689	383,722
算 市債+一般財源	398,663	366,879	381,989

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	433,830	464,198
算 市債+一般財源	433,830	464,198

方針に関する裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 事業目的
障害者等が施設等への通所に要する交通費及び送迎介助者が送迎に要する交通費についてその一部を助成することにより経済的負担を軽減し、もって障害者等の社会参加促進を図ります。
- 助成対象内容
公共交通機関または自家用車を利用している通所者及びその送迎介助者が通所に要した交通費の一部

【実績の推移・今後見込み】

年度	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 見込	令和2年度 見込
助成施設数	674	706	747	789	833	883
障害者本人(人)	6,420	6,383	6,675	6,980	6,975	7,254
送迎介助者(人)	503	541	579	639	626	682

【事業費の内訳】

(単位：千円)	令和2年度	令和元年度	差引	説明
①扶助費(交通費助成)	405,448	375,479	29,969	実績に基づく増
②委託料	9,631	8,026	1,605	システム改修費の増
③その他事務費	324	324	0	システムサーバー使用料
合計	415,403	383,829	31,574	

【事業スケジュール】

令和2年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
請求期間等	R1 後半期分 支払い						R2 前半期分 支払い					

※随時、「通所1回あたり助成単価」及び「上限金額」の審査・決定を行います。

【事業開始年度】

- 通所者本人が施設等に通所するために要する交通費の助成 昭和55年4月
- 送迎介助者が送迎に要する交通費の助成 平成11年4月
- 精神障害者本人が施設等に通所するために要する交通費の助成 昭和63年4月

【根拠法令】

横浜市障害者施設等通所者交通費助成要綱

【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	移動支援係
	渡辺 文夫	福井 寛	佐藤 史彬

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名
7款 2項 1目
障害者自動車 運転訓練費・改造費助成事業

特記事項
中期計画-3 8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3 8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-2-1 21
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	19,813	0					19,813
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	21,965						21,965
増△減	△ 2,152	0	0	0	0	0	△ 2,152

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	18,839	19,205	21,699	予 事業費	19,813	19,813
算 市債+一般財源	8,102	19,205	21,699	算 市債+一般財源	19,813	19,813
決 事業費	14,481	18,457	18,473			
算 市債+一般財源	14,481	18,457	18,473			

方針に関する決裁 種別() (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】
中重度障害者が自動車運転免許取得をする場合にその費用を助成し、また重度障害者が自ら運転する場合及び自ら運転が不可能で介護者が運転する場合の自動車改造費、または購入費の助成を実施することにより、障害者の社会参加の促進を図る。

	①自動車改造・購入費助成事業	②自動車運転訓練費助成事業
助成対象者	【本人運転】 横浜市内に居住し、1~3級の身体障害者手帳の交付を受けている上肢、下肢または体幹機能障害者で、自ら所有し運転する自動車に免許の条件により改造を要する者	【介護者運転】 横浜市内に居住し、生計を一にする1~3級の身体障害者手帳の交付を受けている下肢または体幹機能障害者(65歳以上で新規に当該身体障害者手帳を取得した方を除く)の移動のために自動車の改造を要する者
所得要件	特別障害者手当の所得制限限度額を超えない者	特別障害者手当の所得制限限度額を超えない者
助成対象経費	操向装置、駆動装置、移乗装置(座席の昇降、車いすの移乗、固定に要するもの)及び車いす収納装置の改造又は福祉車両購入に要する経費。 1 必要装置が既に施された車両(以下「福祉車両」)を購入する場合は、購入する福祉車両の基となる自動車の車両価格と購入する福祉車両の差額を対象経費とする。 2 改造については、その改造に要する経費を対象経費とする。 助成額は、対象経費の10分の9(100円未満切捨て、上限20万円)とし、生活保護世帯及び市民税非課税世帯は対象経費の10分の10(100円未満切捨て、上限20万円)とする。	各都道府県公安委員会指定の自動車教習所で技能検定試験合格後、運転免許を取得した者で、1~4級の身体障害者手帳の交付を受けた者、1~3級の精神保健福祉手帳の交付を受けた者、児相・更相において知能指数75以下と判定された者、または愛の手帳の交付を受けた者 技能教習に要した額の3分の2(100円未満切捨て、上限10万円)とする。

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込
①改造【本人】	助成件数(件)	44	34	30	39	40
	助成額(円)	7,320,200	5,085,300	5,280,600	3,281,600	6,411,600
	平均助成金額(円)	166,368	149,568	176,020	149,164	164,589
①改造【介護者】	助成件数(件)	38	23	42	44	40
	助成額(円)	6,723,300	4,066,100	7,422,200	7,858,800	9,216,168
	平均助成金額(円)	176,929	176,787	176,719	178,609	177,234
②訓練	助成件数(件)	56	59	64	81	70
	助成額(円)	5,101,800	5,329,700	5,753,800	7,332,900	6,328,420
	平均助成金額(円)	91,104	90,334	89,903	90,530	90,150

【事業費の内訳】

	2年度	元年度	差引	説明
①改造【本人】	6,412	6,419	△ 7	実績に基づく減
①改造【介護者】	7,090	9,217	△ 2,127	実績に基づく減
②訓練	6,311	6,329	△ 18	実績に基づく減
計	19,813	21,965	△ 2,152	
うち、あんしん施策分	9,609			※改造費助成事業(介護者改造、移乗・車いす収納装置改造、購入)、運転訓練費助成事業(精神障害者)

【事業開始年度】

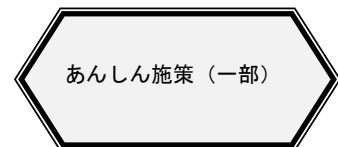
①昭和50年 ②昭和55年

【根拠法令】

横浜市障害者自動車運転訓練費助成要綱、横浜市障害者自動車改造費助成事業実施要綱
地域生活支援事業(社会参加支援事業)実施要綱

【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。



本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	移動支援係
	渡辺 文夫	福井 寛	知花 美幸

(健康福祉局 一)

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名	
7款 2項 1目	
高額障害福祉サービス費等償還事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-2-1 22
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	40,670	9,593	4,796				26,281
補助事業 単独事業		補助率 %					
元年度	37,908	18,730	9,365				9,813
増△減	2,762	△ 9,137	△ 4,569	0	0	0	16,468

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予	事業費	3,318	4,037	41,385	予	事業費	36,100	36,100
算	市債+一般財源	1,079	1,309	10,569	算	市債+一般財源	26,281	26,281
決	事業費	4,350	3,575	8,180				
算	市債+一般財源	1,974	784	△ 22,242				

方針に関する決裁 種別() 有 () ・無

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

1 目的

同一世帯に障害福祉サービスを利用する者が複数いる場合等に、世帯の負担を軽減する観点から、償還払い方式により、世帯における利用者負担を月額負担上限額まで軽減を図ります。
また、平成30年度からの法改正に伴い、介護保険サービスのみを利用する一定の高齢障害者についても、同様に償還払い方式による利用者負担軽減を行います。

2 実施内容

助成対象者

- (1) 同一世帯で障害福祉サービス費の自己負担額が月額37,200円等を超えた者
※ 原則は、サービス提供に要した費用の1割が利用者負担となりますが、生活保護世帯及び市民税非課税世帯については、無料になるため、本制度の対象は市民税課税世帯のみとなります。また、平成24年度から、補装具についても、月額自己負担額の合算対象となりました。
※ 地域生活支援サービス費の利用者負担額は、障害者総合支援法では、合算の対象外ですが、本市においては規則の定めによって、独自で合算の対象としています。
- (2) 65歳に至るまで相当の長期間に渡り障害福祉サービスを利用していた、一定の高齢障害者（平成30年度からの法改正に伴い新たに助成対象者となる者）

【実績の推移・今後見込み】

（単位：円）

	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算	令和2年度予算
算定月数	1,307	948	1,726	2,951	3,408
助成額	4,349,657	3,575,084	8,180,276	37,908,000	22,436,000

【事業費の内訳】

（単位：千円）

	令和元年度	令和2年度	差し引き額	説明
高額障害福祉サービス費（現行）	3,784			算定月数の増
高額障害福祉サービス費（法改正分）	34,124			一件あたりの平均算定額の減
事務費（委託料）	0			法改正分システム構築費の増
合計	37,908			

【事業スケジュール】

申請に応じて、随時償還事務を行う。
平成30年度からの法改正に伴い新たに助成対象者となる者について、システムを構築し自動償還払いを行う。

【事業開始年度】

平成18年度

【根拠法令】

障害者総合支援法
横浜市障害者総合支援法の施行に関する条例等施行規則
横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則

【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生活支援係
	渡辺 文夫	石川 裕	田辺 里子

（健康福祉局一）

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名
7款 2項 1目
心身障害者扶養共済事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-2-1 23
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	403,809	69,956		255,279		78,574
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	470,764	69,956		321,373		79,435
増△減	△ 66,955	0	0	△ 66,094	0	△ 861

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	377,712	379,458	396,916
算 市債+一般財源	77,843	75,721	73,960
決 事業費	383,483	408,263	388,964
算 市債+一般財源	77,376	75,926	74,935

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	403,809	403,809
算 市債+一般財源	78,574	78,574

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業の目的

障害者を扶養している保護者が毎月一定額の掛金を納め、保護者死亡時若しくは、著しい障害を有する状態になった時から障害者に対し終身定額の年金を支給する。
横浜市と加入者間の共済契約で発生する給付責任については、横浜市と独立行政法人福祉医療機構の間で保険契約を締結している(各都道府県及び政令指定都市が実施主体)。

【実績の推移・今後見込み】

加入要件	次に該当する障害者を扶養する65歳未満の者(生命保険契約対象となる健康状態を要す) 2口まで加入可 ア 知的障害 イ 身体障害(1~3級) ウ 精神または身体の永続的障害がア・イと同程度
掛金月額	平成19年度以前加入者：年齢により一口5,600円、6,900円、8,700円、10,600円、11,600円、12,800円、14,500円 平成20年度以降加入者：年齢により一口9,300円、11,400円、14,300円、17,300円、18,800円、20,700円、23,300円 《制度上の掛金免除》 加入者が65歳(4月1日現在)以降最初に到来する加入応当月に達し、かつ、継続して20年(一部25年)以上加入したときは、その後の掛金を免除。 《本市独自の掛金減免》 全額免除(生活保護世帯・市民税非課税世帯) 半額免除(市民税均等割のみの世帯・2人目加入) 平成20年度以降の新規加入者は、加入初年度の減免適用不可および減限度2年間の制限あり。
年金支給	加入者死亡時または、著しい障害を有する状態になったときは、その月から対象障害者に1口につき月額20,000円を支給
一時金等支給	ア 弔慰金 加入者より先に障害者が死亡した場合、加入期間に応じて支給 イ 特別弔慰金 加入者の告知義務違反や加入後1年以内の自殺の場合は年金不支給とし、支払掛金相当額の範囲内で特別弔慰金を支払う ウ 脱退一時金 5年以上加入の後、加入者の申し出により脱退した場合、加入期間に応じて支給
特別調整費	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知に基づく額を独立行政法人福祉医療機構に毎年納付。当制度の年金財政が、障害者死亡率の改善による年金支給期間の延伸と年金原資の運用利回りの低下により悪化したため、財政支援措置として、平成8年度から令和32年度までの間、国及び都道府県(都は21年度から)・政令指定都市が負担。

【事業開始年度】

昭和45年7月

【根拠法令】

横浜市心身障害者扶養共済制度条例、同施行規則、独立行政法人福祉医療機構法、心身障害者扶養保険約款

【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生活支援係
	渡辺 文夫	石川 裕	柴崎 真梨子

(健康福祉局)

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 障害企画課]

事業名
7款 2項 1目
医療費公費負担事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	721-25
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	雑入	市債	一般財源	
令和2年度	8,758,290	4,364,252		240		4,393,798	
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	8,199,028	4,086,603		240		4,112,185	
増△減	559,262	277,649	0	0	0	281,613	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	8,081,102	8,158,256	8,182,750
算 市債+一般財源	4,068,930	4,096,402	4,094,961
決 事業費	7,865,558	8,239,663	8,307,195
算 市債+一般財源	3,943,029	4,015,606	4,095,591

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	8,853,961	9,109,793
算 市債+一般財源	4,516,396	4,654,988

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】
精神保健福祉法及び障害者総合支援法※の規定に基づき精神障害者の措置入院費及び通院医療費を公費により負担する。
令和2年度も引き続き、法令に基づき実施する。

- 措置入院費の公費負担 ～ 精神保健福祉法第30条（国庫負担3/4）
精神症状による自傷他害のおそれが認められ、市長の措置により入院する患者に対し、入院医療費を公費により負担し、適正な医療保護を図る。
・ 公費負担対象 ～ 措置中の入院医療費のうち、医療保険等による給付を控除した、患者自己負担相当額（患者本人及び扶養義務者の税額が基準額を超える場合、月額2万円を限度に受給者負担金を徴収）
- 自立支援医療（精神通院医療）～ 障害者総合支援法第52条（国庫負担1/2）
精神疾患・障害の治療のため継続的な通院加療を要する患者からの申請に基づき、通院医療費を公費により負担し、適正な精神医療（早期治療・再発防止）の普及を図る。
・ 公費負担対象 ～ 精神疾患・障害に係る通院医療費又は訪問看護サービス料金の90%から、医療保険等による給付を控除した額（患者自己負担を原則10%とする給付）
- 診療報酬の審査・支払委託 ～ 精神保健福祉法第29条の7、障害者総合支援法第73条の4
診療報酬の審査、支払事務を「社会保険診療報酬支払基金」「国民健康保険団体連合会」に委託し、公費負担医療の診療方針及び費用算定の適正を確保する。（公費負担医療に係る診療方針及び診療報酬の算定は、健康保険の例による。）
- 受給者資格認定事務（自立支援医療（精神通院医療））
・ 医療機関に、申請書に添付する所定の診断書様式を配付。受給者資格を証する受給者証を本人に送付
- レセプト点検事務
・ 医療機関から提出される診療報酬明細書（レセプト）について内容を審査し、不適当な請求があれば再審査請求を行う。
また、医療機関への指導等を行う。

【実績の推移・今後見込み】

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度見込	R2年度見込
入院	入院件数 (件)	830	862	1,034	1,047	1,134	1,220
	支払単価 (円)	219,677	217,749	219,496	252,779	267,050	274,189
通院	通院件数 (件)	552,088	577,038	588,817	608,983	629,253	647,376
	支払単価 (円)	13,497	12,986	13,405	12,978	12,829	12,779
委託	レセプト件数 (件)	1,031,798	1,076,812	1,130,676	1,171,379	1,221,990	1,274,616

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度	差引	説明
扶助費(入院)	332,997	281,520	51,477	入院件数の増
扶助費(通院)	8,229,009	7,750,926	478,083	通院件数の増
委託(審査支払)	82,796	83,805	△ 1,009	直近3か年の伸び率実績を踏まえた減
事務費	113,488	82,777	30,711	事務処理センター処理件数増・拡充業務通年化による増
計	8,758,290	8,199,028	559,262	

【事業開始年度】
平成18年度

【根拠法令】
・ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律
・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）

【根拠とするデータ等】
平成30年度 精神保健福祉対策事業実績（うち、医療費公費負担事業）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	精神保健福祉係
	榎本 良平	壺井 亜希子	橋村 佳澄

（健康福祉局 - ）

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名
7款 2項 1目 精神障害者入院医療援護金助成事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-2-1 25
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	184,538						184,538
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	180,358						180,358
増△減	4,180	0	0	0	0	0	4,180

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 算 事業費	157,451	173,528	173,939
市債+一般財源	157,451	173,528	173,939
決 算 事業費	164,688	170,967	179,326
市債+一般財源	164,572	170,949	179,326

歳出	令和3年度	令和4年度
予 算 事業費	189,474	189,474
市債+一般財源	189,474	189,474

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 事業目的
精神障害者に対する適正医療の普及を図ることを目的とする。
- 助成対象者の要件
次の要件をすべて満たす者。
(1)横浜市に住民登録がある者。
(2)精神科病院及び一般病院の併設精神科病棟(以下「病院」という。)に精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき入院している精神障害者(以下「入院患者」という。)であって、措置入院患者並びに生活保護法、その他の法律に基づき医療費(健康保険法の規定による医療費の額の算定方法の例により算定された額)が全額負担されている患者以外の者。
(3)同一病院に、月に20日以上入院をした者。
(4)第1号及び第2号に定める入院患者及びその入院患者と同一の世帯に属する世帯員全員の申請年度(4月から6月までの場合にあつては前年度)の市民税所得割額を合算した額が104,400円以下の者。ただし、同一世帯に2人以上の入院患者がいるときは、入院患者数に104,400円を乗じて得た市民税所得割額以下の者(税制改正前の、標準税率(6%)の金額を用いて判断)。
(5)医療費の自己負担額が月額1万円以上の者。ただし、この自己負担額の算定については、健康保険各法に基づく家族療養費の付加給付額を除いた額とする。

【実績の推移・今後見込み】

年度	H27	H28	H29	H30	R元(見込)	R2(見込)	R3(見込)
助成件数(件)	15,039	15,796	16,399	17,208	16,903	17,698	18,175
対前年比	103.5%	105.0%	103.8%	104.9%	98.3%	104.8%	102.7%
(内訳)							
病院長委任払い分	13,062	13,617	14,010	14,613	14,427	14,985	15,338
対前年比	102.5%	104.3%	102.9%	104.4%	98.8%	103.9%	102.4%
個人払い分	1,977	2,179	2,389	2,595	2,476	2,713	2,837
対前年比	111.2%	110.3%	109.7%	108.7%	95.5%	109.6%	104.6%

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	R2年度	R元年度	差引	説明
①扶助費(援護金)	176,980	173,120	3,860	@10,000円×17,698件
②扶助費(手数料)	7,493	7,178	315	@500円×14,985(病院長委任払いに対し1件500円)
③印刷製本費	46	42	4	認定通知書
④通信運搬費	19	18	1	申請書等送付
合計	184,538	180,358	4,180	

【事業開始年度】

平成8年度(神奈川県から事業委譲、県は昭和48年度事業開始)

【根拠法令】

横浜市精神障害者入院医療援護金助成要綱

【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生活支援係
	渡辺 文夫	石川 裕	内野 恭子

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔健康福祉局 障害福祉課〕

事業名	7款 2項 1目
障害者社会参加促進事業	

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-2-1 26
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	57,658	15,981	7,990				33,687
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	57,144	19,534	9,766				27,844
増△減	514	△ 3,553	△ 1,776	0	0	0	5,843

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	53,045	53,521	55,156
算 市債+一般財源	25,127	26,123	26,855
決 事業費	52,202	53,683	53,939
算 市債+一般財源	31,922	36,072	36,448

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	57,658	57,658
算 市債+一般財源	33,687	33,687

方針に関する決裁 種別〇
有（ ） 無（ ）

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすることを目的とし、各種通訳者の養成及び身体障害者に対する各種訓練事業を実施します。

事業名	事業内容
通訳者養成	手話通訳者等 奉仕員・通訳Ⅰ・通訳Ⅱ・通訳Ⅲ 厚生労働省の手話講習カリキュラムに準じた手話奉仕員及び手話通訳者の養成講習 要約筆記者 養成 厚生労働省のカリキュラムに準じた要約筆記者の養成講習及び登録試験 点訳奉仕員 養成・ステップアップ 点訳奉仕員の養成講習 音訳奉仕員 養成・ステップアップ 音訳奉仕員の養成講習 手話通訳者登録試験 横浜市登録手話通訳者の登録試験 盲ろう通訳・介助員 派遣・養成 盲ろう者向け通訳・介助員の養成講習・研修会・派遣事業 盲人社会・家庭等生活訓練 視覚障害者のための社会生活・家庭生活訓練や教室等 ろうあ者日曜教室 聴覚障害者のための社会生活に必要な知識を習得するための教室等 音声機能障害者発声訓練教室 音声機能障害者のための発声訓練教室 オストメイト健康教室 人工肛門・人工膀胱造設者のための体験懇談会 中途失聴者のための手話・読話等の教室 中途失聴者のための手話・読話等の教室 車椅子ライフセミナー 脊髄損傷者等の日常生活に必要な知識などを習得する講演会等 腎不全者料理教室 人工透析や家族のための栄養相談及び料理教室 呼吸器機能障害者生活訓練教室 呼吸器機能障害者の日常生活の対処法習得などの医療講演会 補装具着用訓練事業 補装具に関する知識の習得や装着訓練等 脳性マヒ者と健常者の交流を図るための研修会等 中途失明者緊急生活訓練 中途失明者のための日常生活各種訓練等
IT講習	障害者パソコン講習会 障害特性に合わせたパソコン基本操作等のパソコン講習会 パソコンボランティア養成講座 パソコン講習会等でのボランティアの養成講習 障害者パソコン相談室 パソコンの設置・接続方法、機器の紹介などパソコン全般に関わる相談
身体障害者補助犬定期検診等事業	身体障害者補助犬の定期検診及び疾病等に関する診療の医療費給付

【実績の推移・今後見込み】

事業名	実績内容	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
手話奉仕員（夜間コース）		46回（1,122人）	46回（1,051人）	46回（1,016人）	46回（1,016人）
手話奉仕員（水曜コース・土曜コース）		104回（2,448人）	104回（2,640人）	104回（3,120人）	104回（3,120人）
手話通訳者 通訳Ⅰ		37回（878人）	38回（825人）	37回（925人）	37回（925人）
手話通訳者 通訳Ⅱ		32回（537人）	32回（542人）	32回（640人）	32回（640人）
手話通訳者 通訳Ⅲ		11回（181人）	11回（184人）	11回（220人）	11回（220人）
要約筆記者養成・研修・登録試験		講習62回（718人） フォロー10回（21人） 登録試験1回（23人）	講習62回（572人） フォロー9回（38人） 登録試験1回（22人）	講習61回（888人） フォロー10回（45人） 登録試験1回（33人）	講習61回（888人） フォロー10回（45人） 登録試験1回（33人）
点訳・音訳奉仕員 養成・ステップアップ		29回（438人）	28回（426人）	38回（660人）	48回（760人）
手話通訳者登録試験	参加人数	34人	35人	40人	40人
盲ろう通訳・介助員派遣・養成 ※	通訳介助員数	337人	368人	393人	418人
盲人社会・家庭等生活訓練		41回（407人）	46回（396人）	40回（400人）	40回（400人）
ろうあ者日曜教室		6回（98人）	6回（128人）	6回（180人）	6回（180人）
音声機能障害者発声訓練教室		80回（1,171人）	78回（1,093人）	80回（1,200人）	80回（1,200人）
オストメイト健康教室		6回（182人）	7回（192人）	7回（210人）	7回（210人）
中途失聴者コミュニケーション教室		25回（1,172人）	25回（989人）	25回（1,250人）	25回（1,250人）
車椅子ライフセミナー		2回（27人）	2回（21人）	2回（50人）	2回（50人）
腎不全者料理教室		4回（78人）	4回（93人）	4回（80人）	4回（80人）
呼吸器機能障害者生活訓練教室		1回（37人）	1回（50人）	1回（50人）	1回（50人）
補装具着用訓練事業		3回（47人）	3回（66人）	3回（60人）	3回（60人）
脳性マヒ者と健常者の交流を図るための研修会等		1回（29人）	1回（33人）	1回（40人）	1回（40人）
中途失明者緊急生活訓練	訓練回数	1,200回	1,200回	1,200回	1,200回
パソコン講習会	実施回数	30講座（172人）	30講座（180人）	30講座（180人）	30講座（180人）
パソコンボランティア養成講座	参加人数	2講座（5人）	2講座（7人）	2講座（7人）	2講座（7人）
障害者パソコン相談室	相談件数	481件	512件	512件	512件
身体障害者補助犬定期検診等助成事業	医療費給付件数	441件	409件	397件	401件

※実績は神奈川県全体

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	備考
通訳者養成事業	26,865	26,645	220	奉仕員養成講座の増
社会参加訓練事業	20,825	20,654	171	人件費の増・消費税分増
IT講習会事業	5,605	5,502	103	人件費の増・消費税分増
補助犬定期検診等事業	4,363	4,343	20	医療等給付費の増
合計	57,658	57,144	514	

【事業スケジュール】

通年実施

【根拠法令】

地域生活支援事業実施要綱（国）
横浜市身体障害者補助犬定期検診等助成事業実施要綱
横浜市中途失明者緊急生活訓練事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 渡辺 文夫	係長 吉原 祥子	地域活動支援 打木 真理	係
--------------------	-------------	-------------	-----------------	---

（健康福祉局 一）

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名	
7款 2項 1目	
障害者団体補助金	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-2-1 27
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	10,762	1,221	610				8,931
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	11,112	1,221	610				9,281
増△減	△350	0	0	0	0	0	△350

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予	事業費	10,912	10,612	12,812
算	市債+一般財源	9,029	8,781	10,981
決	事業費	10,029	9,642	12,461
算	市債+一般財源	8,735	8,589	11,198

歳出		令和3年度	令和4年度
予	事業費	10,762	10,762
算	市債+一般財源	8,931	8,931

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】
障害児者、団体等の育成と支援を目指し、その活動への助成を行います。

【事業費の内訳】

○団体補助

団体名	構成員	会員人数	2年度	元年度	増△減
知的障害者団体					
横浜市心身障害児者を守る会連盟	障害児者の保護者	3,000	300	300	0
小計		3,000	300	300	0
身体障害者団体					
横浜市身体障害者団体連合会	身障10団体	2,740	3,500	3,500	0
小計		2,740	3,500	3,500	0
精神障害者団体					
横浜市精神障害者家族会連合会	精神障害者とその家族	1,000	2,162	2,162	0
小計		1,000	2,162	2,162	0
合計		6,740	5,962	5,962	0

○各種事業費補助(※は、地域生活支援事業費補助金対象事業)

名称	開催予定月	補助先	2年度	元年度	増△減	備考
1 横浜市身体障害者福祉大会	R2.7	市身体障害者団体連合会	391	391	0	
2 政令指定都市身体障害者団体連絡協議会	R2.9	市身体障害者団体連合会	300	300	0	
3 横浜市ふれあいスポーツ大会※	R2.5	市心身障害児者を守る会連盟	1,909	1,909	0	
4 横浜市身体障害者運動会※	R2.10	市身体障害者団体連合会	1,032	1,032	0	
5 神奈川県ゆうあいピック※	R2.5~10	県障害者スポーツ振興協議会	340	340	0	
6 精神障害者神奈川バレーボール大会※	R2.11	神奈川精神障害者スポーツ大会実行委員会	20	20	0	
7 日身連関東甲信越静岡ブロック協議会	R2.6	市身体障害者団体連合会	150	0	150	R2幹事市
8 第33回日盲連関東ブロック協議会STT大会		市視覚障害者福祉協会	0	500	△500	R1幹事市
9 相談事業及びあおぞら教室	R2.4~R3.3	市知的障害者育成会	658	658	0	
合計			4,800	5,150	△350	

【事業開始年度】
昭和28年～(※事業によって開始年度が異なります)

【根拠法令】
横浜市障害者団体補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】
これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動支援 係
	渡辺 文夫	吉原 祥子	打木 真理

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名
7 款 2 項 1 目 障害者ケアマネジメント推進事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-2-1 28
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	20,493	0	20,488				5
補助事業							
単独事業		補助率 %					
令和元年度	19,271		19,268				3
増△減	1,222	0	1,220	0	0	0	2

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	10,214	10,344	11,951
市債+一般財源	2	2	3
決算事業費	8,013	9,119	12,456
市債+一般財源	609	1,438	4,027

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	20,493	20,493
市債+一般財源	5	5

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

本市における、相談支援体制の推進及び相談支援を行うすべての関係者等がケアマネジメントの基礎を学ぶことができるよう、各種研修を実施します。
なお、相談支援従事者の育成は都道府県が実施するものとして総合支援法で規定されているため、本事業は、地域生活支援事業及び相談支援従事者等養成・確保推進事業として神奈川県からの委託により実施します。

研修名	日数	人数	対象者	内容
地域生活支援事業 相談支援従事者 初任者研修	7日間	120名	・横浜市内の事業所にて相談支援を行っている者(予定者含む)等	・相談支援事業と相談支援専門員 ・障害者ケアマネジメント概論 ・障害者総合支援法概要 ・ケアマネジメントプロセス ・ケアマネジメント実践(グループ討議)等
相談支援従事者 現任研修	4日間	120名	・相談支援従事者初任者研修を修了している者 (5年に1度の受講義務)	・地域自立支援協議会の運営 ・地域課題へのアプローチ方法 ・障害者ケアマネジメント実践(グループ討議) ・スーパーバイズ等
相談支援従事者 ブレ研修	2日間	260名	・指定相談支援事業所相談員 ・市内相談支援機関相談員等	・相談支援従事者に求められる基本的な視点や姿勢、技術等
相談支援従事者 スキルアップ研修	3コース	48名 ~250名	・横浜市内の障害者相談支援機関にて相談支援を行っている者等 ・経験年数等に応じ受講対象者を設定 ・所属内外で研修講師等相談員の人材育成にあたる者、又はその予定者 ・区役所、基幹、生活支援センター等の中核機関	・相談支援に関する基礎知識と技術の習得 ・サービス等利用計画案作成のスキル習得等 ・相談支援従事者の指導者に求められる姿勢やスキルの習得等
支援会議・サービス 調整会議実践研修	2日間	48名	・指定特定相談支援事業所で計画相談支援を実施する者(予定者含む)	・個別支援会議の開催、進行及び参加者に求められる役割の習得等

【実績の推移・今後見込み】

修了者数	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
初任者	201	243	196	160	207	120	120
現任	63	78	94	173	194	120	120
ブレ研修	0	0	0	0	113	260	260
スキルアップ	110	152	169	180	116	48	398
実践	21	40	25	34	35	48	48
指導者養成	36	26	16	229	83	350	0

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
初任者・現任研修	16,785	15,436	1,349	会場の規模変更に伴う増
その他事務費	5	3	2	国研修への参加者数変更に伴う増
相談支援従事者ブレ研	681	681	0	
相談支援従事者スキルアップ研修	2,482	1,634	848	研修の再構築による増
支援会議・サービス調整会議実践研修	540	540	0	
障害者ケアマネジメント等指導者養成研修	0	977	△ 977	研修の再構築による減
合計	20,493	19,271	1,222	

【事業スケジュール】

・初任者・・・令和2年7月から10月まで ・ブレ・・・令和2年6月から7月まで ・実践・・・令和2年11月
・現任・・・令和2年11月から令和3年1月まで ・スキルアップ・・・令和2年6月から令和3年1月まで

【事業開始年度】

平成18年度 地域生活支援事業 平成22年度 相談支援従事者養成・確保推進事業

【根拠法令】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)
地域生活支援事業実施要綱・相談支援従事者研修実施要綱(厚生労働省)

【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動支援係
	渡辺 文夫	川上 俊輔	近藤 真代

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

「健康福祉局 障害福祉課」

事業名
7款 2項 1目 緑園地域交流センター運営費補助金

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-2-1 29
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	8,460	0					8,460
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	8,460						8,460
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	8,460	8,460	8,460
算 市債+一般財源	8,460	8,460	8,460
決 事業費	8,460	8,460	8,460
算 市債+一般財源	8,460	8,460	8,460

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	8,460	8,460
算 市債+一般財源	8,460	8,460

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

障害福祉サービス事業所「ひかりの園」に設置する「緑園地域交流センター」において、地域住民の自主的な活動と相互交流を深め、地域住民とひかりの園の利用者や職員等との交流・相互理解を通じて地域コミュニティの形成を促すため、運営に必要な経費を、設置運営主体である社会福祉法人ル・ブリに対して補助します。

実施内容

- ・ 緑園地域交流センターの運営に関する業務
- ・ 施設、設備の管理に関する業務

【実績の推移・今後見込み】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
利用件数	3,150	3,027	3,011	3,011	3,980
利用人数	54,213	54,062	54,370	54,370	54,060

【事業費の内訳】

項目	R2年度	R元年度	差引	説明
① 人件費	3,717	3,614	103	最低賃金単価引き上げによる増
② 管理費	4,266	4,369	△ 103	光熱水費の削減
③ 修繕費	464	464	0	
④ 事務費	13	13	0	
合計	8,460	8,460	0	

【事業スケジュール】

通年実施

【事業開始年度】

平成5年度

【根拠法令】

障害福祉サービス事業所ひかりの園「緑園地域交流センター」運営費補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動支援係
	渡辺 文夫	工藤 岳	日岐 高之

(健康福祉局)

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔健康福祉局 障害福祉課〕

事業名
7款 2項 1目
障害者社会参加推進センター運営事業

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	7-2-130
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	29,277	0	24,803				4,474
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	28,136		23,669				4,467
増△減	1,141	0	1,134	0	0	0	7

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	25,237	25,671	25,782
算 市債+一般財源	4,063	4,063	4,063
決 事業費	24,905	25,376	25,377
算 市債+一般財源	19,595	20,246	15,574

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	29,277	29,277
算 市債+一般財源	4,474	4,474

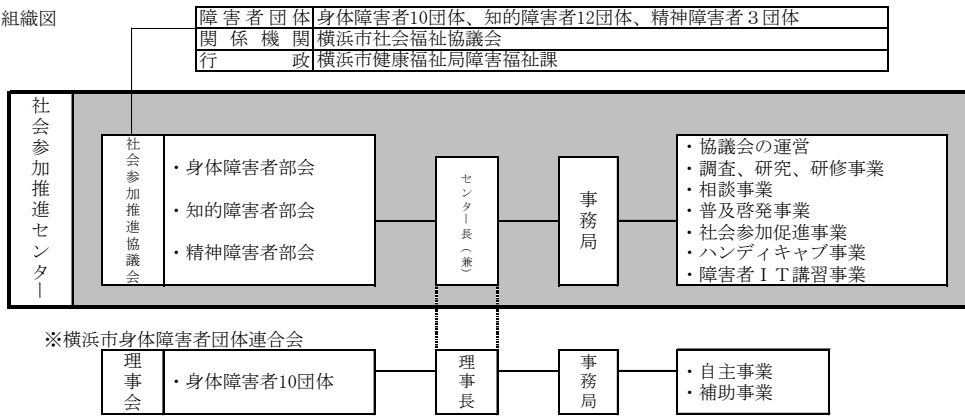
方針に関する決裁（種別）
有（ ）無（ ）

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

障害の有無にかかわらず誰もが家庭や地域で明るく暮らすことができる社会づくりに向けて、障害者自らが社会参加促進施策を実施し、もって地域における自立生活と社会参加の推進を図るため、「横浜市障害者社会参加推進センター」を設置運営します。

本事業は、平成18年度から、都道府県地域生活支援事業に位置付けられており、県からの委託事業として実施しています。公益社団法人横浜市身体障害者団体連合会に運営を委託し、センターに設置する協議会と3つの障害者部会を中心に、障害者の社会参加を促進するための、さまざまな事業を企画・実施します。また、障害者団体の行う社会参加促進を目的とした活動を支援します。

■組織図



令和2年度実施内容

- 社会参加推進協議会運営事業：事業の企画・検討・実施
- 各種相談事業：ピア相談、結婚相談、聞こえと補聴器の講座等
- 普及啓発事業：啓発パンフレットの作成、普及啓発講演会等の開催、新成人を祝う会等

【実績の推移・今後見込み】

平成28年度から精神障害者団体を1団体追加し、当事者活動の拡充を図りました。

【事業費の内訳】

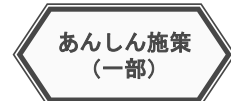
	2年度	元年度	差引	説明
運営委託料	24,803	23,669	1,134	消費税分増・人件費の増等
負担金補助及び交付金	4,467	4,467	0	
消耗品費	7	0	7	必要物品調達による増
合計	29,277	28,136	1,141	

【事業スケジュール】

- 協議会運営：障害者社会参加推進協議会及び障害別の3部会を、それぞれ年2回開催予定
- 相談事業：障害別のピア相談は通年実施。聞こえと補聴器の講座は年3回実施予定。
- 普及啓発：啓発パンフレットの作成、講演会等、新成人を祝う集い（1月）を実施予定。

【事業開始年度】

平成11年12月



【根拠法令】

障害者総合支援法第78条、地域生活支援事業実施要綱（厚生労働省）
 神奈川県障害者社会参加推進センター設置運営要綱、神奈川県障害者社会参加推進協議会設置運営要綱
 横浜市障害者社会参加推進センター設置運営要綱、横浜市障害者社会参加推進協議会運営要綱
 横浜市障害者ピア相談センター事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 渡辺 文夫	係長 吉原 祥子	地域活動支援 係 打木 真理
--------------------	-------------	-------------	-------------------

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

「健康福祉局 障害福祉課」

事業名	7款 2項 1目
障害者相談支援事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	31	1

令和元年度事業評価番号	7-2-1 31
令和元年度事業評価番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	804,928	232,822	116,411				455,695
補助事業							
単独事業		補助率 %					
令和元年度	739,484	206,438	103,219				429,827
増△減	65,444	26,384	13,192	0	0	0	25,868

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	623,167	627,919	698,161
算 市債+一般財源	345,736	357,789	411,427
決 事業費	604,671	608,597	662,602
算 市債+一般財源	371,352	393,617	442,485

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	804,928	804,928
算 市債+一般財源	455,695	455,695

方針に関する決裁 種別()
(有) (平成30年10月) ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 相談支援事業
 - 事業の目的・必要性
障害者やその家族が地域で自立した生活を送ることができる社会の実現を目指し、どこに相談しても適切に課題解決が行えるよう体制を整備するとともに、相談支援体制の確立に向け、障害者に関わる様々な機関が地域自立支援協議会等に参画し、協力・連携しながら地域の課題把握と支援体制づくりに取り組みます。
 - 令和2年度実施内容
 - 基幹相談支援センターでは、障害に関する地域の総合相談窓口として、障害児者、家族、指定特定相談支援事業者をはじめとした支援機関等の支援を行います。
 - 二次相談支援機関では、専門的な相談支援及び基幹相談支援センター等の後方支援を実施します。また、二次相談支援機関障害者支援施設では、ミドルステイモデル事業を継続実施する中で、本事業の実施効果を第4期障害者プランの策定までに測定し、その結果を踏まえて短期入所事業の見直しに繋げ、身近な場所での実施拡大を図ります。
 - 相談支援体制の強化を図るのに伴い、基幹相談支援センター及び二次相談支援機関の職員を対象とした研修を実施し、より効果的な実践を可能とする人材を育成します。
 - 地域生活支援拠点の実施に向け、残り9区の基幹相談支援センターにコーディネーター（仮称）を各1人配置します。（9人→18人）
- 横浜市障害者自立支援協議会
 - 事業の目的・必要性
 - 横浜市内における障害児者に対する相談支援体制等相談支援の充実にかかる協議を行い、障害児者及びその家族が地域で自立した生活を送ることができる社会の実現を目指します。
 - 特に検討が必要な事項は、別に検討会等を経て検討します。
 - 実施内容
 - 横浜市障害者自立支援協議会（年3回開催予定）
令和元年度の検討を踏まえ、新たな体制のもとで、地域課題等の共有・検討等を行います。
 - 各部会（年14回開催予定）
相談支援従事者の人材育成や地域生活支援拠点機能の整備など情勢に応じた必要な議論の場を設定し、検討等を行います。

【実績の推移・今後見込み】

相談支援事業委託機関数						相談件数					
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込
基幹	18	18	18	18	18		50,188	53,658	53,407	58,000	62,500
二次	6	6	6	6	6		4,779	3,803	3,044	3,000	3,000
計	24	24	24	24	24		54,967	57,461	56,451	61,000	65,500

2 ・横浜市障害者自立支援協議会開催回数

会議名	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込
横浜市障害者自立支援協議会	2回	2回	3回	3回	3回	3回	3回
相談支援システム検討会	—	—	—	—	—	—	—
委託相談支援事業者評価会 （評価基準検討会）	—	—	—	—	—	—	—
課題検討部会	4回	2回	—	—	—	—	計14回
研修部会（人材育成部会）	7回	1回	5回	5回	4回	4回	
地域生活支援拠点検討部会	—	—	—	4回	4回	4回	
ブロック連絡会	※	※	※	※	※	※	※

※ ブロック連絡会は、市協議会の中で行うのではなく、区協議会が持ち回りで事務局を担うこととする。

【事業費の内訳】

種別	名称	令和2年度	令和元年度	差引	説明
一次相談支援機関	基幹相談支援センター（18か所）	723,006	649,221	73,785	地域生活支援拠点事業の9区実施及び人件費の見直しによる増
	入所施設（4か所）	46,688	46,650	38	消費税率変更による増
二次相談支援機関	ミドルステイモデル事業	8,965	17,356	△ 8,391	実態に合わせた見直しによる減
	入所施設以外（2か所）	22,972	22,960	12	消費税率変更による増
横浜市障害者自立支援協議会		2,696	2,696	0	
相談支援従事者養成		401	401	0	
基幹相談支援センターリース		200	200	0	
合計		804,928	739,484	65,444	

【事業スケジュール】

- 横浜市障害者自立支援協議会
- (1) 横浜市障害者自立支援協議会 年3回（6月・11月・2月） (2) その他各部会等 計年14回（随時）

【事業開始年度】

相談支援事業 平成11年度 横浜市障害者自立支援協議会 平成19年度

【根拠法令】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）及び地域生活支援事業実施要綱（国）
横浜市障害者相談支援事業実施要綱
横浜市障害者自立支援協議会運営要綱

【根拠とするデータ等】

横浜市中期4か年計画2018～2021

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動支援係
	渡辺 文夫	吉原 祥子	和栗 久恵

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名
7款 2項 1目 計画相談支援事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-2-1 32
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,048,740	522,642	261,321				264,777
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	973,005	484,674	242,337				245,994
増△減	75,735	37,968	18,984	0	0	0	18,783

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	532,206	302,943	428,554
算 市債+一般財源	133,052	75,737	134,139
決 事業費	212,944	255,026	487,807
算 市債+一般財源	101,522	119,780	178,541

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,362,324	1,324,896
算 市債+一般財源	343,173	441,632

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

サービス利用開始前からケアマネジメントの手法を用いて障害者の支援を行うため、市町村が指定する指定特定相談支援事業者が、次に掲げる事項を実施する。

(1) 事業の概要

1 サービス利用支援(サービス等利用計画の作成)

障害福祉サービス等の利用開始前から、サービスの支給決定に向けた対象者のアセスメント、個別支援会議の開催により、サービス等利用計画案を作成する。区による支給決定後、サービス利用開始に向けてサービス提供事業者と調整を行う。

2 継続サービス利用支援(モニタリングの実施)

サービス等利用計画に基づくモニタリング実施月に、利用するサービスの適正確認を行い、その結果をモニタリング報告書にて区役所に報告する。

なお、プランの変更が必要な場合は、新しいサービス等利用計画案を作成し、モニタリング報告書と共に区役所に提出する。

(2) 令和2年度実施内容

① サービス利用支援及び継続サービス利用支援による支援を実施します。

② 緊急時の支援が見込めない世帯について「緊急時予防・対応プラン」を作成した事業所に助成を実施します。

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
サービス利用者数	17,490	19,743	20,510	21,450	22,702	24,270	26,106
実施件数	3,005	4,777	5,662	6,909	9,542	12,555	16,011
実施率	17.2%	24.2%	27.6%	32.2%	42.0%	51.7%	61.3%

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度	差引	説明
計画相談支援給付費	1,045,284	969,349	75,935	実施件数増加と報酬改定による増
緊急時予防・対応プラン作成支援費	3,456	3,456	0	
印刷製本費	0	200	△200	事業終了による減
合計	1,048,740	973,005	75,735	

【事業スケジュール】

通年実施

【事業開始年度】

平成24年度

【根拠法令】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)

【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画書のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動支援係
	渡辺 文夫	川上 俊輔	田中 瑞稀

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名
7款 2項 1目
精神障害者の家族支援事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-2-1 33
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	5,433	0					5,433
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	5,399						5,399
増△減	34	0	0	0	0	0	34

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	4,624	5,298	6,447
算市債+一般財源	4,624	5,298	6,447
決事業費	5,193	4,935	4,585
算市債+一般財源	5,193	4,935	4,585

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	5,433	5,433
算市債+一般財源	5,433	5,433

方針に関する決裁(種別)
有() 無()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】
精神障害者の地域生活の継続を支援するため、次の事業を行います。
(1) 緊急滞在所の運営
精神障害者と家族の関係が悪化し、家族が精神障害者本人との同居が一時的に困難になった場合に、精神障害者と家族の同意を前提として、家族に「緊急滞在所」を提供し、あわせて相談支援を行うことで、精神障害者と家族との精神面での適切な関係を保ちます。
なお従前緊急時の利用のみに限っていた要件を、29年度からは暴力等の予防的な利用まで拡大しました。また制度利用方法も見直し、事前登録をすることで区役所閉庁日でも利用可能としています。
(2) 家族の学ぶ場(講習会)の実施
家族を対象に、精神障害についての理解を深め、精神障害者との適切な関係の保ち方について学ぶ講習会を実施します。

【実績の推移・今後見込み】
平成22年度：緊急滞在所のモデル設置、家族の学ぶ場(講習会)のモデル実施
平成23年度～：緊急滞在所の設置、家族の学ぶ場(講習会)の実施(本格実施)
平成29年度～：緊急滞在所の事業見直しによる対象者の拡大及び事務手続きの改正※
※対象者を①緊急時のみから②予防的な利用まで拡大、また利用可能日を①区役所閉庁時のみから②事前登録による区役所閉庁日利用可能とする手続きの改正

(1) 緊急滞在所の運営

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
利用人数(人)	5	12	6	14	14
延べ利用日数(日)	87	64	18	98	98

(2) 家族の学ぶ場(講習会)の実施

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
実施回数(回)	4	4	4	4	4
延べ開催日数(日)	20	20	20	20	20
延べ受講者数(人)	112	143	135	140	140

【事業費の内訳】

内容	元年度	2年度	差引	説明
緊急滞在所	4,892	4,926	34	消費税増税による増
講習会	507	507	0	
合計	5,399	5,433	34	

【事業スケジュール】
(1) 緊急滞在所の運営
通年実施
(2) 家族の学ぶ場(講習会)の実施
年4講座(1講座:5回)実施

【事業開始年度】
平成22年度

【根拠法令】
将来にわたるあんしん施策(地域生活のためのきめ細かな対応)
横浜市精神障害者家族支援事業実施要綱

【根拠とするデータ等】
これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません



本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 渡辺 文夫	係長 吉原 祥子	地域活動支援係 宮嶋 美穂
--------------------	-------------	-------------	------------------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

事業名	
7款 2項 1目	
障害者支援センター運営費等補助事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	721-34
事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	土地貸付収入	市債	一般財源
令和2年度	2,417,832	343,775	171,887	26		1,902,144
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	2,783,338	420,306	210,153	26		2,152,853
増△減	△ 365,506	△ 76,531	△ 38,266	0	0	△ 250,709

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	3,010,312	2,973,970	2,844,871
算 市債+一般財源	2,251,674	2,253,160	2,177,140
決 事業費	2,718,803	2,619,403	2,545,231
算 市債+一般財源	2,569,107	2,488,650	2,417,686

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	2,413,482	2,392,029
算 市債+一般財源	1,914,165	1,920,158

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

障害者支援センターの行う各事業に対し、補助を行う。

【実績の推移・今後見込み】

(事業費単位:千円)

		H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
障害者地域活動ホーム助成事業	事業費	544,373	547,630	493,600	480,065	527,205	534,966	534,966
	か所数	23	23	23	23	23	23	23
地域活動支援センター等運営事業	事業費	2,165,639	2,023,070	1,938,788	1,886,619	2,055,016	1,712,963	1,712,963
	地域作業所助成事業	0						
地域活動支援センター事業	か所数	101	98	98	92	90	77	77
	地域活動支援センター事業							
障害者グループホームA型設置運営費補助事業	事業費	133,986	102,677	101,057	84,859	76,541	55,532	51,182
	か所数	8	8	7	6	4	4	2
在宅障害者援護事業	事業費	92,357	84,838	85,952	93,688	124,576	114,371	114,371

【事業費の内訳】

項目	R2年度	R元年度	差引	説明	備考(事業内容)
障害者地域活動ホーム助成事業	534,966	527,205	7,761	生活支援基本事業実施事業所数の増、補修か所・点検か所数の増、応急備蓄物資の必要量の増	【運営費等】 重度重複障害者加算、生活支援事業(ショートステイ、一時ケア、余暇活動支援、おもちゃ文庫)等 【共通経費】 補修費、災害時応急備蓄物資、水道料金補助等
地域活動支援センター運営事業(身体・知的障害者地域作業所型)	1,712,963	2,055,016	△ 342,053	障害福祉サービスへの事業移行による補助事業費の減 地域活動支援センター (令和元年度:95か所→令和2年度:77か所)	地域活動支援センター運営費 (令和2年度:77か所) ・特別介助加算(22,000円×12月×人) ・介助加算(9,800円×12月×人) ・水道料金 1,800円/年・人
障害者グループホームA型設置運営費補助事業	55,532	76,541	△ 21,009	法定事業移行による補助事業費の減 (令和元年度当初6ホーム→令和2年度当初見込み4ホーム)	・家賃補助(月額家賃の1/2) ※補助上限額 177,000円/月 ・体験入居(基本型:③,230円/泊、介助型:⑤,430円/泊)
在宅障害者援護事業	114,371	124,576	△ 10,205	巡回相談の見込み回数減、施設賠償責任保険の見込み契約金額の減	・在宅障害児者家庭援護事業、障害者福祉団体活動支援事業、療育検診活動事業、地域活動支援事業等 ・事務費(③00,000円/年)等
合計	2,417,832	2,783,338	△ 365,506		

あんしん施策
(一部)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業支援係
	宮嶋 真理子	品田 和紀	大田原 僚洸

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

事業名
7款 2項 1目
障害者支援センター運営費等補助事業 (障害者地域活動ホーム助成事業)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	721-34
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	土地貸付収入	市債	一般財源	
令和2年度	534,966	0		26		534,940	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	527,205			26		527,179	
増△減	7,761	0	0	0	0	7,761	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	547,630	513,125	509,017
算 市債+一般財源	547,614	513,104	508,996
決 事業費	506,029	493,600	480,065
算 市債+一般財源	506,050	493,579	479,675

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	534,966	534,966
算 市債+一般財源	534,940	534,940

方針に関する決裁種別()
有 () 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

宿泊支援のショートステイや、一時預かり支援の一時ケアなどの生活支援事業等を行う障害者地域活動ホームの運営に対し、その経費を助成します。
また、運営基盤の強化を図るため、運営法人の統合を行い、日中活動において障害福祉サービス事業へ移行した活動ホームを対象に生活支援基本事業費を助成します。

【事業費の内訳】

項目	令和2年度	令和元年度	差引	説明
地域活動ホーム事業内訳	534,966	527,205	7,761	
1 機能強化型	375,184	365,072	10,112	
基本運営費	212,362	212,362	0	
生活支援事業	90,822	98,710	△ 7,888	実施回数の減
・ショートステイ	34,721	40,844	△ 6,123	
・一時ケア	30,194	29,934	260	
・余暇活動支援	17,459	20,124	△ 2,665	
・おもちゃ文庫	8,448	7,808	640	
生活支援基本事業費	72,000	54,000	18,000	13か所(4か所増 うち2か所は半年で積算)
2 共通経費	115,786	123,471	△ 7,685	
地域交流活動費	2,300	2,300	0	
高層加算	2,790	2,790	0	
補修費	95,658	88,601	7,057	補修か所数の増
設備更新費	3,000	21,000	△ 18,000	更新時期の到来した設備の減
各種点検費	12,038	8,780	3,258	点検か所数の増
3 災害時応急備蓄物資	5,849	758	5,091	必要物資量の増
4 人件費	33,145	32,975	170	障害者支援センターの人員費を事業ごとに計上
5 事務費	2,671	2,598	73	障害者支援センターの人員費を事業ごとに計上
6 公共下水道占用料	2,331	2,331	0	中区本牧活動ホーム用地にかかる占用料

〈生活支援基本事業〉

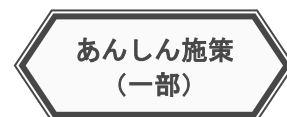
運営法人の統合を行い、日中活動において障害福祉サービス事業へ移行した活動ホームを対象に、生活支援事業の専任職員を配置し、生活支援事業を拡充して実施します。22年度まではモデル事業で実施し、23年度から本格実施をしています。

【事業開始年度】

昭和55年度

【根拠法令】

横浜市障害者地域活動ホーム事業要綱
横浜市障害者地域活動ホーム運営費補助要綱
社会福祉法人横浜市社会福祉協議会補助金交付要綱



【根拠とするデータ等】

令和2年度予算要望書 (障害者支援センター)
機能強化型障害者地域活動ホーム生活支援事業実績報告書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	宮嶋 真理子	黒米 建一	石井 貴士

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

事業名
7款 2項 1目 障害者支援センター運営費等補助事業 (地域活動支援センター運営事業(身体・知的 障害者地域作業所型))

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	721-34
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,712,963	343,405	171,702				1,197,856
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	2,055,016	419,936	209,968				1,425,112
増△減	△ 342,053	△ 76,531	△ 38,266	0	0	0	△ 227,256

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	2,245,170	2,211,772	2,128,638
市債+一般財源	1,487,118	1,491,538	1,461,483
決算 事業費	2,023,070	1,938,788	1,886,619
市債+一般財源	1,893,889	1,809,345	1,760,022

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	1,712,963	1,691,510
市債+一般財源	1,214,227	1,220,220

方針に関する決裁 種別() 有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

地域活動支援センター事業障害者地域作業所型(身体障害・知的障害)の運営等に係る経費を助成します。

地域活動支援センター事業

(運営費)	
運営基本費	事業所の管理運営費 利用者数10人:13,800,000円/年、11人~:1人当たり522,000円/年ずつ加算
特別介助加算	常時介助を必要とする利用者(介助加算対象障害の重複) 1人当たり22,000円/月
介助加算	重度の利用者 ①身体障害1・2級 ②知的障害A1・A2 1人当たり9,800円/月
借地・借家費	建物の賃借料の助成(50,000円/月までは全額、超過分については3/4。限度額425,000千円/月)
技術指導員謝金	自主製品の製作に係る技術指導員に対する謝金
水道料金補助	1人当たり1,800円/年(対象人数の上限は20人)
設置費及び移転費	新規設置及び移転の際に係る経費

【実績の推移・今後見込み】

補助金対象延べ数	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 見込	令和2年度 見込	令和3年度 見込	令和4年度 見込
地域活動支援センター作業所型	98	98	92	90	77	77	76

【令和2年度見込について】

地域活動支援センター作業所型:令和元年度補助金交付対象となる見込の90か所から令和元年度移行予定の14か所を差し引き、令和2年度新設予定の1か所を加える。

【事業費の内訳】

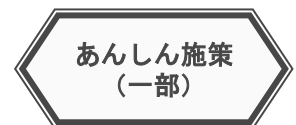
	令和2年度	令和元年度	差引	説明
地域活動支援センター事業	1,712,963	2,055,016	△ 342,053	
(運営費)	1,703,963	2,034,016	△ 330,053	
運営基本費(あんしん施策以外)	1,239,691	1,477,190	△ 237,499	R1年度:95か所(当初見込)⇒R2年度:77か所
運営基本費(あんしん施策)	61,985	73,860	△ 11,875	同上
特別介助加算・介助加算	79,949	97,875	△ 17,926	R1年度:714人⇒R2年度:579人
借地・借家費	273,389	335,954	△ 62,565	R1年度:94か所(当初見込)⇒R2年度:76か所
技術指導員謝金	2,400	2,400	0	前年同
水道料金補助	2,210	2,686	△ 476	R1年度:1,492人⇒R2年度:1,228人
人件費(障害者支援センター分)	41,312	41,098	214	障害者支援センターの人件費を事業ごとに計上
事務費(障害者支援センター分)	3,027	2,953	74	障害者支援センターの事務費を事業ごとに計上
設置費及び移転費	9,000	21,000	△ 12,000	R1年度:7か所⇒R2年度:3か所

【事業開始年度】

平成18年度

【根拠法令】

- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)
- 横浜市地域活動支援センターの設置及び運営の基準に関する条例
- 横浜市地域活動支援センター事業障害者地域作業所型実施要綱



【根拠とするデータ等】

地域活動支援センターの運営に関する調査(令和元年8月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	宮嶋 真理子	黒米 建一	石井 貴士

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

〔健康福祉局 障害支援課〕

事業名	
7款 2項 1目	障害者支援センター運営費等補助事業 (障害者グループホームA型設置運営費補助事業)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	721-34
事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	55,532						55,532
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	76,541						76,541
増△減	△ 21,009	0	0	0	0	0	△ 21,009

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	101,194	99,346	90,963
算 市債+一般財源	101,194	99,346	90,963
決 事業費	102,677	101,057	84,859
算 市債+一般財源	102,677	101,057	84,726

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	51,182	51,182
算 市債+一般財源	51,182	51,182

方針に関する決裁 種別 () 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

障害者が地域で自立した生活を送るグループホームに入居する障害者の生活の安定を図るため、グループホームを設置・運営する運営委員会に運営費等の補助を行います。また、法定事業への移行を促進します。

【実績の推移・今後見込み】

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
箇所数 (か所)	7	6	4	4	2
定員 (人)	34	28	19	19	11

※元年度見込みは、令和元年8月1日時点ホーム数

【事業費の内訳】

<単価>

● 基本運営費

区分	定員	単価	区分	定員	単価
平日運営	4	81,800	365日運営	4	92,200
	5	75,200		5	84,400
	6	70,800		6	79,300
	7	67,600		7	75,600
平日及び平日夜間体制あり	4	91,600	365日運営及び夜間体制あり	4	118,200
	5	83,000		5	96,900
	6	77,300		6	88,900
	7	73,200		7	83,800

● 介助加算 66,000円 (1人/月)

● 家賃補助 ※補助対象は市民入居者

月額家賃の1/2 補助上限177,000円/月 (平成19年度以降の新設調整区域内の物件は補助上限150,000円/月)

● バックアップ事務費

25,000円/月

● 体験入居費

基本型 3,230円/1泊

介助型 5,430円/1泊

● 法定移行支援準備金 100,000円/1運営委員会

(指定障害者グループホーム (B型) 移行に向けたサービス管理責任者研修費用等の支援)

● 法定移行事務人件費 825,600円/1運営委員会

(指定障害者グループホーム (B型) への移行に係る事務手続き等の代替職員費用)

<予算額>

単位 (千円)

項目	単価 (円)	R2年度	R元年度	差引	備考
運営基本費	上記のとおり	37,818	53,159	△ 15,341	
家賃補助	家賃50% 月	8,496	11,664	△ 3,168	
バックアップ事務費	300,000 年	1,200	1,650	△ 450	移行なし: 4ホーム×12か月
水道料金補助	1,300 人/月	297	417	△ 120	
体験入居	基本型 3,230 泊	0	19	△ 19	R1 6 泊 → R2 0 泊
	介助型 5,430 泊	71	201	△ 130	R1 40 泊 → R2 13 泊
法定移行支援準備金	100,000 団体	0	200	△ 200	100,000円×0運営委員会
法定移行事務人件費	0 団体	0	1,652	△ 1,652	825,600円×0運営委員会
人件費		6,922	6,887	35	
事務費		728	692	36	
合計		55,532	76,541	△ 21,009	

【事業スケジュール】 グループホームの法定事業移行 令和2年度は移行予定なし

【事業開始年度】 昭和60年度

【根拠法令】

横浜市障害者グループホーム設置運営要綱
横浜市障害者グループホーム設置運営費補助要綱

【根拠とするデータ等】

支給決定データ
補助金交付申請書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業支援係
	宮嶋 真理子	品田 和紀	大田原 僚洸

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

事業名	
7款 2項 1目	障害者支援センター運営費等補助事業
(在宅障害者援護事業)	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書 番号	721-34
事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	114,371	370	185				113,816
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	124,576	370	185				124,021
増△減	△ 10,205	0	0	0	0	0	△ 10,205

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	116,318	117,083	116,253
算 市債+一般財源	116,318	117,083	115,698
決 事業費	84,838	85,952	93,688
算 市債+一般財源	84,838	85,952	93,263

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	114,371	114,371
算 市債+一般財源	113,816	113,816

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

障害児者団体が実施する活動に対し、その事業費の一部を助成する。また、障害児者やその家族、障害者関係団体等に対し障害者福祉に関する専門的な相談や研修、地域に向けた広報活動等を行う。

【実績の推移・今後見込み】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
在宅障害児者家庭援護事業(実施回数)	1,302回	1,366回	1,418回	1,819回	1,819回	1,819回
療育検診活動事業(活動回数)	21回	21回	21回	21回	21回	21回
巡回相談(実施回数)	592回	533回	482回	864回	724回	724回
訪問健康診断(実施か所数)	78回	76回	69回	118回	114回	114回
G 緊急時支援(実施か所数)	0か所	0か所	0か所	7か所	24か所	24か所
H 運営費支援(実施か所数)	0か所	2か所	1か所	2か所	2か所	2か所
障害者人権擁護事業(委員会等実施回数)	48回	46回	45回	56回	57回	57回
助成団体監査事業(外部専門職同行回数)	97回	91回	105回	120回	120回	120回

【事業費の内訳】

項目	R2年度	R元年度	差引	説明
1 補助金	114,071	124,276	△ 10,205	
(1) 事業費	39,241	42,243	△ 3,002	
在宅障害児者家庭援護事業	2,547	2,547	0	
障害者福祉団体活動支援事業	3,000	3,000	0	
療育検診活動事業	614	614	0	
地域活動支援事業	13,685	15,535	△ 1,850	
巡回相談	8,385	9,995	△ 1,610	見込み回数の減
訪問健康診断	3,819	3,953	△ 134	対象事業所数の減
G 緊急時支援	141	247	△ 106	見込み回数の減
H 運営費支援	950	950	0	
当事者発・地域啓発支援	390	390	0	
啓発活動支援事業	1,986	1,986	0	
研修事業	1,490	1,490	0	
調査研究事業	479	479	0	
障害者人権擁護事業	2,950	2,950	0	
販路拡大事業	4,146	4,146	0	
助成団体監査事業	6,000	6,000	0	
施設賠償責任保険	1,344	2,496	△ 1,152	見込み契約金額の減
ポイントネットプロジェクト横浜支援事業	1,000	1,000	0	
(2) 管理費	74,830	82,033	△ 7,203	
人件費	69,261	76,287	△ 7,026	
事務費	5,469	5,646	△ 177	
職員研修費	100	100	0	
2 本市事務費	300	300	0	
合計	114,371	124,576	△ 10,205	

【事業開始年度】

昭和49年度

【根拠法令】

社会福祉法人横浜市社会福祉協議会補助金交付要綱

【根拠となるデータ等】

補助金交付申請書
予算要求書



本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業支援係
	宮嶋 真理子	品田 和紀	大田原 僚洸

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

事業名 7款 2項 1目 地域活動支援センター運営事業 (精神障害者地域作業所型)
--

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	721-35
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,393,886	280,455	140,227				973,204
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	1,364,041	282,547	141,273				940,221
増△減	29,845	△ 2,092	△ 1,046	0	0	0	32,983

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	1,476,462	1,425,733	1,413,340
算市債+一般財源	959,436	943,808	955,221
決事業費	1,365,966	1,294,395	1,275,519
算市債+一般財源	1,273,938	1,203,275	1,189,311

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	1,393,886	1,393,886
算市債+一般財源	973,204	973,204

方針に関する決裁(種別)
有() 無()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

地域活動支援センター事業精神障害者地域作業所型の運営等に係る経費を助成します。

地域活動支援センター事業

運営費等補助金

運営基本費	地域活動支援センターの管理運営費(10人:13,800,000円/年、11人~:522,000円/年)
借地・借家費	家賃等賃借料の助成(50千円/月まで全額、超過分は3/4を助成、限度額425千円/月)
365日開所助成費	依存症者を対象として365日開所する施設に対する職員の追加人件費
自主製品開発・製作支援助成費	自主製品の製作に関わる技術指導員に対する謝金
水道料金助成費	1人あたり1,800円/年
設置費・移転費	事業移行ではない新規設置及び移転の際に係る経費

施設職員研修費助成事業

施設職員研修費助成事業	地域活動支援センター等の施設職員を対象に研修事業を実施する特定非営利活動法人横浜市精神障害者地域生活支援連合会に対する助成
-------------	---

自主製品販路拡大等助成事業

自主製品販路拡大等助成事業	地域活動支援センター等の自主製品の販路を拡大するための事業を実施する特定非営利活動法人横浜市精神障害者地域生活支援連合会に対する助成
---------------	--

【実績の推移・今後見込み】

補助金対象延べ数	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
地域活動支援センター	68	64	62	65	65	62	62
(法定事業移行事業所数累計)	25	27	27	30	33	33	33

<令和2年度見込について>

地域活動支援センター	令和元年度見込の65か所から変化なし。
法定事業移行事業所数累計	令和元年度見込の30か所に2年度移行予定の3か所を加える。

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度	差引	説明
地域活動支援センター事業	1,387,486	1,357,641	29,845	
運営費等補助金	1,375,486	1,348,641	26,845	制度改正による増
運営基本費(あんしん施策以外)	1,087,446	1,063,718	23,728	R1:65か所→R2:65か所(3か所移行3か所新設による増)
運営基本費(あんしん施策分)	54,372	53,186	1,186	R1:65か所→R2:65か所(3か所移行3か所新設による増)
借地・借家費	224,304	221,711	2,593	R1:65か所→R2:65か所(消費税増税による増)
365日開所助成費	6,750	6,750	0	R1:5か所→R2:5か所
自主製品開発・製作支援助成費	600	1,240	△640	R1:11か所→R2:5か所
水道料金助成費	2,014	2,036	△22	R1:1,131人→R2:1,119人
設置費・移転費	12,000	9,000	3,000	R1:3か所→R2:4か所
施設職員研修費助成事業	4,000	4,000	0	
施設職員研修費助成事業	4,000	4,000	0	横浜市精神障害者地域生活支援連合会へ補助
販路拡大等補助事業	2,400	2,400	0	
販路拡大等補助事業	2,400	2,400	0	横浜市精神障害者地域生活支援連合会へ補助
商標登録更新費用	0	0	0	次回更新は令和6年度(H36)
合計	1,393,886	1,364,041	29,845	

【事業スケジュール】

事業名	4月上旬	支払(定期支出)
地域活動支援センター精神障害者地域作業所型	運営費等補助金交付決定	毎月払い
施設職員研修費助成事業・販路拡大等補助事業	横浜市精神障害者地域生活支援連合会へ交付決定	4・7・10・1月払い

【事業開始年度】

地域活動支援センター事業:平成18年度 / 施設職員研修事業:平成7年度 / 販路拡大等補助事業:平成4年度

【根拠法令】

- ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)
- ・横浜市地域活動支援センターの設備及び運営の基準に関する条例
- ・横浜市障害者地域活動支援センター精神障害者地域作業所型実施要綱
- ・横浜市精神障害者施設職員研修事業助成要綱
- ・横浜市精神障害者地域作業所自主製品販路拡大等助成事業実施要綱

あんしん施策(一部)

【根拠とするデータ等】

平成31年度(令和元年度)交付申請額

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 宮嶋 真理子	係長 黒米 建一	在宅支援係 杉崎 健太郎
--------------------	--------------	-------------	-----------------

（様式②-1） 令和 2 年度事業計画書（局・統括本部）

〔健康福祉局 障害支援課〕

事業名
7 款 2 項 1 目
法定事業移行支援事業 （身体・知的、精神）

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	721-36
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	639,827	0	0				639,827
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	581,955	0	0				581,955
増△減	57,872	0	0	0	0	0	57,872

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	521,220	614,423	569,389
算 市債+一般財源	521,220	614,423	569,389
決 事業費	534,982	555,594	547,732
算 市債+一般財源	534,982	555,594	547,732

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	652,624	652,624
算 市債+一般財源	652,624	652,624

方針に関する決裁 種別() 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

地域活動支援センター（障害者地域作業所型、精神障害者地域作業所型）を運営する事業者が障害福祉サービスに事業を移行する場合に、必要となる経費の一部について補助することにより、サービスの安定的な提供を図ります。

個別給付事業	
借地・借家費	建物の貸借料の助成（50千円/月までは全額、超過分については3/4。限度額425千円/月）
移行支援事業	
移行支援準備金	事業所の運営に要する費用の助成
設備整備費	事業移行に伴う設備整備に要する費用の助成（上限3,000千円）

【実績の推移・今後見込み】

1 身体・知的 ※1 借地・借家費補助金の対象施設数

年度未施設数	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
（地域活動支援センター）	94	92	90	76	73	74	74
サービス事業所 ※1	111	119	121	129	129	129	129

2 精神 ※2 借地・借家費補助金の対象施設数

年度未施設数	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
（地域活動支援センター）	64	62	62	62	62	62	62
サービス事業所 ※2	25	26	26	29	29	29	29

【事業費の内訳】

1 身体・知的

	R2年度	R元年度	差引	説明
個別給付事業	464,370	430,205	34,165	
借地・借家費	464,370	430,205	34,165	R元年度：129か所（継続121、新規15、辞退7） ⇒R2年度：129か所（継続129、新規0） ※新規対象事業所は移行前の事業に計上
移行支援事業	41,962	31,332	10,630	
移行支援準備金	29,962	22,332	7,630	R元年度：3か所⇒R2年度：4か所
設備整備費	12,000	9,000	3,000	R元年度：3,000千円×3か所 ⇒R2年度：3,000千円×4か所
合計	506,332	461,537	44,795	

2 精神

	R2年度	R元年度	差引	説明
個別給付事業	111,268	101,261	10,007	
借地・借家費	111,268	101,261	10,007	R元年度：29か所（継続26、新規3） ⇒R2年度：29か所（継続29、新規0） ※新規対象事業所は移行前の事業に計上
移行支援事業	22,227	19,157	3,070	
移行支援準備金	13,227	13,157	70	R元年度：3か所⇒R2年度：3か所（報酬改定による増）
設備整備費	9,000	6,000	3,000	R元年度：3,000千円×2か所 ⇒R2年度：3,000千円×3か所
合計	133,495	120,418	13,077	

【事業スケジュール】

事業所が障害福祉サービスに移行する際、移行支援準備金等を支出する。

【事業開始年度】

平成18年度

【根拠法令】

- ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
- ・横浜市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による事業への移行支援事業補助金交付要綱
- ・横浜市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による事業への移行支援に係る借地・借家費補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

- ・地域活動支援センターの運営に関する調査（元年8月実施）
- ・平成31年3月7日厚生労働障害保健福祉関係主管課長会議資料

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 宮嶋 真理子	係長 黒米 建一	在宅支援係 原 彩音
--------------------	--------------	-------------	---------------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

事業名	
7款 2項 1目	機能強化型地域活動ホーム日中活動事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	721-37
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,879,423	939,396	469,698				470,329
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	1,765,242	879,755	439,877				445,610
増△減	114,181	59,641	29,821	0	0	0	24,719

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	1,608,394	1,694,528	1,726,986
市債+一般財源	468,154	459,838	460,641
決算 事業費	1,610,719	1,630,931	1,718,280
市債+一般財源	456,446	454,429	416,825

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	1,953,717	2,030,947
市債+一般財源	474,722	479,156

方針に関する決裁種別()
有 () 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

在宅の障害者が自立した生活を行うために必要な日中活動場所の一つとして実施している、生活介護事業や地域活動支援センター事業デイサービス型、就労継続支援B型の事業費を補助します。

【実績の推移・今後見込み】

生活介護実施か所数

H24.4	H25.4	H25.10	H26.4	H27.4	H28.4	H29.4	H30.4	H31.4	R1.4	R2.4
18か所	19か所	19か所	20か所	21か所	22か所	22か所	23か所	23か所	23か所	23か所

【事業費の内訳】

項目	令和2年度	令和元年度	差引	説明
生活介護事業費	1,842,272	1,728,748	113,524	実績の増及び報酬改定に伴う給付費の増
事業費	1,842,272	1,728,748	113,524	
就労継続支援B型事業費	36,521	30,763	5,758	実績の増及び報酬改定に伴う給付費の増
事業費	36,521	30,763	5,758	
地域活動支援センター事業費	630	5,731	△ 5,101	実績の減及び加算対象者の減
給付費	571	5,260	△ 4,689	
介助加算、特別介助加算	59	471	△ 412	
合計	1,879,423	1,765,242	114,181	

【実施事業所】

機能強化型地域活動ホーム 23か所

【事業開始年度】

平成15年度 (当時は障害者デイサービス事業)

【根拠法令】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 (障害者総合支援法)
横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則
横浜市地域活動支援センター事業実施要綱
横浜市地域活動支援センター事業デイサービス型実施要綱

【根拠とするデータ等】

平成31年3月7日厚生労働障害保健福祉関係主管課長会議資料

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	宮嶋 真理子	黒米 健一	石井 貴士

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

事業名
7款 2項 1目 社会福祉法人型障害者地域活動ホーム運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	721-38
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源	
令和2年度	3,491,705	1,141,102	570,551	54		1,779,998	
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	3,435,959	1,105,012	552,506	54		1,778,387	
増△減	55,746	36,090	18,045	0	0	1,611	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	3,196,579	3,329,707	3,371,467
算 市債+一般財源	1,733,804	1,762,420	1,768,154
決 事業費	3,269,127	3,336,739	3,426,489
算 市債+一般財源	1,733,812	1,731,048	1,756,419

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	3,548,355	3,605,925
算 市債+一般財源	1,780,745	1,780,586

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

地域で暮らす障害児・者の在宅生活全般を支援する拠点施設として、生活介護やデイサービス型等の日中活動事業を行うとともに、ショートステイや一時ケアなどの生活支援事業のほか、障害児・者及び家族を支援するための相談支援を行う社会福祉法人型障害者地域活動ホームに対し、事業の運営に係る経費を補助します。

【事業費の内訳】

項目	R2年度	R元年度	差引	説明
1 日中活動(給付費)	2,314,227	2,249,990	64,237	
生活介護	2,282,206	2,210,026	72,180	令和元年度報酬改定及び加算実績等の伸びによる増
デイサービス型	32,021	39,964	▲7,943	実績の減少による減
2 日中活動(加算等)	1,323	1,225	98	加算対象者の増加による増
3 補助事業	1,176,155	1,184,744	▲8,589	
生活支援事業	617,591	625,541	▲7,950	ショートステイ及び余暇活動支援の実績減少による減
ショートステイ	428,609	434,255	▲5,646	
一時ケア	136,656	136,656	0	
余暇活動支援	7,200	9,504	▲2,304	
おもちゃ文庫	45,126	45,126	0	
基本運営費	535,764	535,764	0	
基本運営費別館加算	3,741	3,741	0	
地域交流費	5,400	5,400	0	前年度同額
運営委員会事務費	1,800	1,800	0	
法人型・区連携事業	10,800	10,800	0	
改修工事	0	468	▲468	工事の終了に伴う減
災害時応急備蓄物資	1,059	1,230	▲171	更新時期の到来する物資の減
合計	3,491,705	3,435,959	55,746	

【実績の推移・今後見込み】

社会福祉法人型障害者地域活動ホームの利用希望者は多く、より多くの方を受け入れられるよう、定員増を申請する施設も増えてきています。利用者の高齢化や重度化等により、障害支援区分は高くなっていくことが予想されます。また、令和元年度10月には、消費税増税に伴う報酬改定も予定されています。それらの理由から、日中活動費は今後も増加する見込みです。また、地域活動ホームの独自事業である生活支援事業についても、実績として微減はあるものの、依然として緊急対応や計画的利用のニーズは高く、事業費はほぼ横ばいとなることが見込まれます。

【事業開始年度】

平成11年度

【根拠法令】

- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律
- 横浜市地域活動支援センター事業実施要綱
- 横浜市地域活動支援センター事業デイサービス型実施要綱
- 障害者相談支援事業実施要綱
- 横浜市障害者地域活動ホーム事業要綱
- 横浜市障害者地域活動ホーム運営費補助要綱
- 横浜市社会福祉施設等災害時特別避難場所応急備蓄物資整備事業助成要綱

【根拠とするデータ等】

- 障害福祉サービス費等の報酬算定構造
- 平成31年3月7日厚生労働障害保健福祉関係主管課長会議資料

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	宮嶋 真理子	黒米 建一	原 彩音

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

〔健康福祉局 障害支援課〕

事業名
7款 2項 1目
障害者自立生活アシスタント等事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	721-39
令和元年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	304,887	6,789	3,395			294,703	
補助事業						0	
単独事業		補助率 50%				0	
令和元年度	305,078	101,746	50,873			152,459	
増△減	△ 191	△ 94,957	△ 47,478	0	0	142,244	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	308,801	308,868	298,842
算 市債+一般財源	132,824	137,521	74,763
決 事業費	307,543	301,301	288,375
算 市債+一般財源	179,312	55,833	288,375

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	305,763	306,639
算 市債+一般財源	294,922	295,141

方針に関する裁決 種別() 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業概要

- (1) 障害者自立生活アシスタント事業 (本市独自事業)
 地域で単身生活をする障害者や単身生活を目指す障害者に対し、事業所に配置した専任の支援員 (自立生活アシスタント) による定期的な巡回訪問又は随時の訪問・相談等を通じ、情報提供及び助言並びに相談、関係機関との連絡調整など、自立した日常生活を営むために必要な支援を行う。
- (2) 自立生活援助 (障害者総合支援法)
 施設入所支援又は共同生活援助を受けていた障害者や単身の障害者等に対し、定期的な巡回相談により、又は随時通報を受け、当該障害者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言等の援助を行う。

2 実施内容

	障害者自立生活アシスタント事業	自立生活援助
対象者	次のいずれかに該当する知的障害者、精神障害者、高次脳機能障害者、発達障害者 ①地域での一人暮らしを希望する者 ②現に一人で暮らしており、自立生活援助による支援が必要な者 ③障害、疾病等の家族と同居しており、家族による支援が見込めない者 ④グループホームに入居しているがアパート等での生活を希望する者	次のいずれかに該当する障害者 ①障害者支援施設等から地域での一人暮らしに移行した者 ②現に一人で暮らしており、自立生活援助による支援が必要な者 ③障害、疾病等の家族と同居しており、家族による支援が見込めない者
支援内容	支援員による居宅や居宅外 (職場・通所先、病院等) 訪問を通じた相談・助言や情報提供、常時の連絡体制・緊急対応	支援員による月2回以上の居宅訪問を通じた相談・助言や情報提供、常時の連絡体制・緊急対応
利用期間	平均5年(支援開始時に策定する支援計画に基づく期間)	原則1年(市町村審査会の個別審査により最大2年)
支援員	①主任アシスタント (原則専任) 1名以上 要件: 障害支援経験年数5年以上 ②アシスタント 1名以上	①地域生活支援員 (原則専任) 1名以上 ②サービス管理責任者 (原則専任) 1名以上 ※①と②の兼務不可
利用者負担	自己負担なし	1割負担 (非課税世帯等除く)

【実績の推移・今後見込み】

年度	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元見込み	R2見込み	R3見込み	R4見込み	
	38施設	40施設	40施設	38施設	35施設	37施設	37施設	37施設	
障害者自立生活アシスタント事業	実施区数	18区	18区	18区	18区	18区	18区	18区	
	登録者数	知的	485名	490名	496名	444名	400名	450名	450名
		精神	441名	480名	455名	375名	475名	475名	475名
	合計	926名	970名	951名	819名	875名	925名	925名	
自立生活援助事業	指定箇所数	—	—	—	16か所	33か所	40か所	42か所	44か所

※障害者自立生活アシスタント事業の登録者数内訳の精神には、高次脳機能障害を含む。

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度	差引	説明
障害者自立生活アシスタント事業				事業費の見直しによる増
自立生活援助事業				自立生活援助の利用実績見込みの減

【事業開始年度】

平成13年度 障害者自立生活アシスタント事業
 平成30年度 自立生活援助事業 (障害者総合支援法)

【根拠法令】

横浜市障害者自立生活アシスタント事業要綱
 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 (障害者総合支援法)
 横浜市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備、運営等の基準に関する条例

【根拠とするデータ等】

障害者自立生活アシスタント事業実績報告 (27年度~30年度)
 平成31年3月7日 厚生労働障害保健福祉関係主管課長会議資料

あんしん施策

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 宮嶋 真理子	係長 黒米 建一	係長 高田 江津子
--------------------	-----------	----------	-----------

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

事業名
7款 2項 1目
精神障害者生活支援センター運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
31	1

令和元年度 事業評価書 番号	721- 40
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	資産活用推進基金繰入金	市債	一般財源	
令和2年度	1,156,895	124,719	62,359	237	0	969,580	
補助事業						0	
単独事業		補助率 %				0	
令和元年度	1,056,441	23,371	11,686	689	0	1,020,695	
増△減	100,454	101,348	50,673	△ 452	0	△ 51,115	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	897,807	921,950	972,355
市債+一般財源	848,133	854,726	905,131
決算 事業費	874,745	895,235	944,599
市債+一般財源	837,439	895,235	944,599

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	1,210,543	1,270,994
市債+一般財源	1,023,465	1,083,916

方針に関する決裁 種別()
有・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

精神障害者生活支援センター(A型9区、B型9区)は、統合失調症をはじめとした精神障害者の退院後の地域生活の継続や再入院防止、自立生活の支援等を目的に、各区に1館(合計18館)整備している本市の拠点施設です。専門知識や実務経験を備えた職員を配置し、利用者からの相談や関係機関との連絡調整、緊急時の対応等を行っています。長期入院患者の退院促進や地域生活継続の支援に向けて、国から構築を求められている「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」や、そのシステムを支えていく主要な機能である「地域生活支援拠点」において、本市ではセンターが中核的な役割を担うこととしており、精神障害者支援における地域の拠点施設として運営しています。
※施設運営内容：(1)日常生活支援、(2)相談等、(3)生活情報の提供、(4)地域交流の促進、(5)相談支援事業、(6)その他

【実績の推移・今後見込み】

	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込
施設設置数	18	18	18	18	18	18
登録者数	14,117	14,492	13,115	13,771	14,459	15,182
来館者数	145,939	140,149	135,495	142,270	149,383	156,852
訪問・同行件数(本体事業)	7,703	8,342	9,208	18,416	19,337	20,304

【事業費の内訳】

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和元年度	差引	説明
指定管理料(A型) 【一部あんしん施策】	658,148	547,451	110,697	自立生活アシスタント事業の積算変更による人件費等の増、定期昇給等による人件費の増、消費税率引き上げによる増等
運営費補助金(B型)	493,309	461,302	32,007	定期昇給等に伴う人件費の増、施設移転に伴う経費の増、消費税率引き上げに伴う増等
災害時応急備蓄物資整備費	281	295	△ 14	更新時期の到来した備蓄物資数の減
自立生活援助事業	3,925	46,742	△ 42,817	積算変更による減
本市事務費	1,232	651	581	選定委員会開催等に伴う経費の増
合計	1,156,895	1,056,441	100,454	

【事業スケジュール】

精神障害者の相談支援拠点として運営(4月~翌3月)

【事業開始年度】

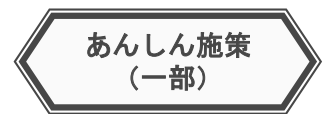
平成11年度

【根拠法令】

横浜市精神障害者生活支援センター条例(平成11年3月25日制定)等

【根拠とするデータ等】

平成30年度精神障害者生活支援センター運営実績等



本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	宮嶋 真理子	黒米 建一	夫津木 慎

(健康福祉局)

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 障害支援課]

事業名
7款 2項 1目
障害者施設で働く看護師のための巡回相談事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	721-41
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	868	0	0			0	868
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	858	0	0			0	858
増△減	10	0	0	0	0	0	10

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	900	873	858
算 市債+一般財源	900	873	858
決 事業費	510	518	451
算 市債+一般財源	510	518	451

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	868	868
算 市債+一般財源	868	868

方針に関する決裁 種別() 有()・無()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 医師等による巡回相談事業
医師等の専門職が、社会福祉法人型地域活動ホーム（市内18か所）、機能強化型地域活動ホーム（市内23か所）、横浜市多機能型拠点（市内3か所）で働く看護師等に対して、相談や主義に関する指導を行い、支援技術の向上を図ります。
- 看護師のための研修事業
障害者施設で働く看護師等を対象に看護師会議を開催及び研修会を行い、支援の向上を目指します（年3回）。

【実績の推移・今後見込み】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（見込み）	令和2年度（見込み）
巡回相談事業	15か所	14か所	15か所	8か所	12か所	16か所
看護師研修会 （参加人数）	35人	46人	37人	看護師会議27人 高齢施設見学9人 医療的ケア講演会63人	看護師会議30人 研修会80人	看護師会議30人 研修会80人

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
①巡回指導講師謝金	630	720	90	過年度の実績見込みより算出
②看護師研修講師報酬費	198	135	△ 63	
③事務費	30	13	△ 17	旅費、食料費等
合 計	858	868	10	

【事業スケジュール】

- 8月から2月の間に医師等による巡回相談事業を実施。
- 10月以降の平日及び土曜日に看護師会議を実施し、会議の中で講演を実施する。
- 医療的ケアに関する研修会を実施する。

【事業開始年度】

平成22年度

あんしん施策

【根拠法令】

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	宮嶋 真理子	黒米 建一	森 啓子

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

事業名
7 款 2 項 1 目
障害者支援施設等自立支援給付費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	721-42
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	徴収金	その他	市債	一般財源
令和2年度	32,220,879	16,104,280	8,052,140	1	17		8,064,441
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	30,021,602	15,005,067	7,502,533	1	18	0	7,513,983
増△減	2,199,277	1,099,213	549,607	0	△1	0	550,458

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	24,723,377	26,790,161	29,610,586
算市債+一般財源	6,183,294	6,700,652	7,405,047
決事業費	24,737,564	26,638,552	29,197,710
算市債+一般財源	6,199,451	6,862,388	7,104,496

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	34,581,267	37,114,569
算市債+一般財源	8,655,224	9,289,287

方針に関する決裁種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- ・障害者総合支援法に基づく自立支援給付費の執行。
- ・身体障害者福祉法又は知的障害者福祉法に基づく措置費の執行。
- ・その他指定障害福祉サービスに係る経費の執行。

【実績の推移・今後見込み】

	実績			見込			
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
施設数	1,168	1,208	1,348	1,357	1,383	1,403	1,423
月平均利用人数	11,995	12,880	13,725	14,254	14,527	14,737	14,947

【事業費の内訳】

障害者支援施設等自立支援給付費	R2年度	R元年度	差引	説明
1 (1)報酬	4,469	5,435	△ 966	会計年度任用職員への変更による減
3 (13)期末・勤勉手当	987	0	987	報酬から手当への移行による増
4 (1)社会保険料	918	968	△ 50	保険料
7 報償費	827	785	42	就労継続支援A型支援実施に伴う増
8 (1)費用弁償	211	0	211	通勤手当
8 (2)普通旅費	1,105	538	567	実地指導件数の増
10 (1)消耗品費	10	10	0	
10 (3)食糧費	17	0	17	実地指導に係る食費
11 (1)通信運搬費	120	0	120	実地指導連絡用携帯電話導入による増
11 (4)手数料	182	160	22	医療費審査手数料
17 備品購入費	100	0	100	デジタルペーパーの購入費
18 (1)災害時応急備蓄助成	3,250	3,451	△ 201	区指定特別避難場所の備蓄物資整備に係る助成
19 (16)障害者支援施設等措置費	20,549	19,718	831	やむを得ない措置等による措置費
19 (20)自立支援給付費	32,188,014	29,990,417	2,197,597	指定障害福祉サービス自立支援給付費
19 (22)更生訓練費	120	120	0	就労移行支援事業(養成型)利用者の訓練経費
合計	32,220,879	30,021,602	2,199,277	

【事業スケジュール】

事業所からの請求に基づく給付費の支払い(通年)

【事業開始年度】

- 15年度 支援費制度施行
- 18年度 障害者自立支援法施行
- 25年度 障害者総合支援法施行

【根拠法令】

- ・障害者総合支援法
- ・知的障害者福祉法
- ・身体障害者福祉法
- ・社会福祉法
- ・横浜市民間社会福祉施設災害時特別避難場所応急備蓄物資整備事業助成要綱
- ・神奈川県障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金交付要綱
- ・地域生活支援事業実施要綱
- ・更生訓練費支給事務取扱要領

【根拠とするデータ等】

- ・令和1(平成31)年度自立支援給付費執行管理シート(6月までの平均、決算見込)
- ・令和2年度 新設・定員変更による増減分内訳
- ・令和2年度 自立支援給付費積算
- ・令和2年度 地域相談支援事業 予算額積算シート

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業支援 係
	宮嶋 真理子	松浦 拓郎	島木 優哉

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

事業名
7款 2項 1目 障害者グループホームB型 設置運営費補助事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書 番号	721-43
事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他		市債	一般財源
令和2年度	16,263,989	6,364,713	3,161,040				6,738,236
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	15,322,400	5,973,446	2,965,406				6,383,548
増△減	941,589	391,267	195,634	0	0	0	354,688

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	12,941,359	14,205,050	14,836,929
決算 市債+一般財源	5,506,182	5,978,182	6,199,626
予算 事業費	12,303,498	13,518,094	14,341,440
決算 市債+一般財源	5,260,482	5,767,914	5,490,751

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	17,890,388	19,679,427
決算 市債+一般財源	7,412,060	8,153,265

方針に関する決裁 種別() 有 () ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

障害者等が地域で自立した生活を送るグループホームに入居する障害者の生活の安定を図るため、グループホームを設置・運営する法人に運営費等の補助や障害者総合支援法に基づく自立支援給付等を行います。

- グループホームを設置運営する社会福祉法人等に設置費、運営費を補助します。(新設40か所)
- 障害児施設の18歳以上入所者(加齢児)について、障害者グループホームへの移行を引き続き実施します。(新設4か所)
平成24年度の児童福祉法改正を受け、障害児施設の18歳以上入所者は障害者総合支援法での支援を受けることとなりました。これに伴い、障害児入所施設は経過措置として障害者支援施設の指定を受けており、障害者も入所が可能な状況ですが、事業者指定の有効期間中に(令和2年3月末までに)障害者支援施設等への移行を行う必要があります。
- 設置費、バリアフリー補助金の国庫補助(令和元年度末時点で改修等の計画案がある法人に限る。)
- 運営委員会運営から法人運営への移行促進を引き続き図ります。
- 重度化・高齢化に対応したグループホームを実施します。【あんしん施策】
- サテライトの実施期間中に空室となっている本体住居の家賃分を補助します。
- 消防法施行令改正に伴い、面積に関係なく義務化されたスプリンクラーについて設置費補助(国庫補助等)を実施します。
- 債権回収を促進するため、弁護士徴収委任費用を計上します。

【実績の推移・今後見込み】

B型グループホーム数(加齢児分含む)

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
箇所数(か所)	730	764	808	852	898
定員(人)	4,146	4,364	4,680	4,900	5,128

加齢児分グループホームの設置計画数

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
箇所数(か所)	2	2	2	4	4

スプリンクラー整備数(既存グループホーム)

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
B型グループホーム	113	5	5	5	5
A型グループホーム	1	0	0	0	0
合計	114	5	5	5	5

【事業費の内訳】

項目	単価/限度額(円)	R2年度	R元年度	差引	説明
運営基本費		14,072,421	13,228,234	844,187	既存: 808 ホーム×12か月分
自立支援給付費	補助要綱に基づく	12,644,161	11,861,628	782,533	新設: 40 ホーム×2か月分
市補助		511,237	484,419	26,818	加齢児: 4 ホーム×2か月分
家賃補助等	家賃50%	917,023	882,187	34,836	
水道料金補助	1,300	1,807,295	1,708,342	98,953	新設40か所、加齢児分4か所、A型から移行0か所
整備費	3,000,000	74,900	70,914	3,986	
初度調弁費	500,000	203,000	203,000	0	新設40か所、加齢児分4か所、移転10か所
体験 基本型	3,230	22,000	22,000	0	
入居 介助型	5,430	610	1,192	△582	R元: 369泊→R2: 189泊
小計		1,337	1,977	△640	R元: 364泊→R2: 246泊
法定事業移行支援費	1,341,600~1,594,800	16,181,563	15,235,659	945,904	
重度化・高齢化対応グループホーム		0	2,937	△2,937	R元: 2ホーム→R2: 0ホーム
重度化・高齢化対応グループホームバリアフリー事業		46,932	46,932	0	重度化・高齢化対応【あんしん施策】
サテライト実施期間中の本体住居に係る家賃補助		10,000	10,000	0	バリアフリー改修工事(5か所)【あんしん施策】
障害者グループホームスプリンクラー設置費補助事業		4,248	4,248	0	本体住居における空室の補助
障害者グループホーム設立等支援事業		18,950	18,950	0	既存ホームに対するスプリンクラー設置費補助
障害者グループホーム調査強化事業					神奈川県からの権限委譲に伴う事業
弁護士徴収委任経費		880	864	16	監査機能の強化
施設等職員研修経費					未収債権減少による減
合計		0	300	△300	障害者支援センターへの業務移管
合計		16,263,989	15,322,400	941,589	

【 事業スケジュール 】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
前年度					新設の募集		面接・審査		評価・決定		内示	
次年度	グループホームの新規設置。補助金の交付（随時）											

【 事業開始年度 】

昭和60年度

【 根拠法令 】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）
 横浜市障害者グループホーム設置運営要綱
 横浜市障害者グループホーム運営費助成要綱
 横浜市障害者グループホーム設置運営費補助要綱
 横浜市障害者グループホーム体験入居事業実施要綱
 横浜市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による事業への移行支援事業補助金交付要綱
 消防法施行令
 横浜市民間障害福祉施設建設費補助金交付要綱
 児童福祉法
 横浜市地域移行用グループホーム等の設置推薦要綱

あんしん施策

【 根拠とするデータ等 】

令和元年度障害者グループホーム運営費補助金交付申請書
 令和元年度新規設置グループホーム進捗管理表
 障害者総合支援法支給決定データ（共同生活援助）
 障害福祉サービス費等請求額通知書（共同生活援助）
 第3期障害者プラン

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業支援係
	宮嶋 真理子	品田 和紀	福岡 俊祐

(健康福祉 局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

事業名
7款 2項 1目
在宅障害児・者短期入所事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	721-44
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,923,189	732,098	366,049				825,042
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	1,605,806	680,482	340,240				585,084
増△減	317,383	51,616	25,809	0	0	0	239,958

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	1,533,262	1,362,912	1,533,805
市債+一般財源	579,620	517,271	545,439
決算 事業費	1,402,069	1,516,001	1,730,039
市債+一般財源	550,157	639,318	576,780

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	1,923,189	1,923,189
市債+一般財源	825,042	825,042

方針に関する決裁種別()
有()・無()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

障害児・者の介護者や家族が疲労回復を図るときや病気・事故などの理由で障害児・者が介護を受けられないときに、一時的に施設などに入所し介護を受けることができる「短期入所」について、サービスを利用した障害児・者に自立支援給付費を支給します。また、介護者が疾病等により障害児・者を介護できない場合や疲労回復を図る場合に、日中に一時的に利用できる「日中一時支援」や、緊急時に病院等で介護を受けることができる「緊急一時保護」を提供します。

【実績の推移・今後見込み】

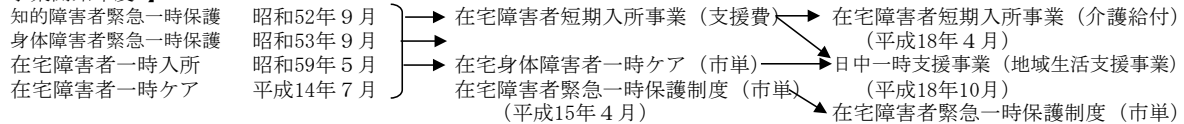
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度見込	令和2年度見込
短期入所	81,421回	84,939回	88,775回	89,299回	91,713回	89,377回
日中一時支援	8,487回	8,986回	10,551回	10,420回	9,495回	9,496回

【事業費の内訳】

(千円)

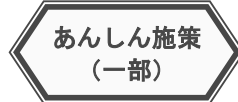
項目	令和2年度	令和元年度	差引	説明
1.短期入所	1,842,741	1,530,495	312,246	
給付費	1,842,741	1,530,495	312,246	
自立支援給付費(法定)	1,420,097	1,321,544	98,553	報酬改定による増
短期入所加算(市単) (あんしん施策除く)	421,333	207,741	213,592	利用回数増及び制度改正による増
医療的ケア加算(市単)	1,311	1,210	101	【あんしん施策】利用回数増による増
2.日中一時支援(市単)	59,597	53,276	6,321	制度改正による増
3.緊急一時保護	3,381	4,341	△960	制度改正による減
4.ベッド補償費(市単)	7,636	7,695	△59	利用回数減による減
短期入所事業所	4,431	4,490	△59	利用回数減による減
緊急一時保護事業所	3,205	3,205	0	
4.緊急対策保護事業(やむ措置)	2,639	2,255	384	報酬改定による増
5.精神障害者地域生活推進事業	7,195	7,744	△549	利用回数減による減
合計	1,923,189	1,605,806	317,383	

【事業開始年度】



【根拠法令】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律、児童福祉法、横浜市障害者短期入所事業実施要綱、横浜市障害者日中一時支援事業実施要綱、横浜市在宅障害者緊急一時保護制度実施要綱、横浜市障害児短期入所事業実施要綱、横浜市障害児日中一時支援事業実施要綱、横浜市在宅障害児緊急一時保護制度実施要綱



【根拠とするデータ等】

平成27～平成30年度実績、報酬改定(令和元年10月厚生労働省)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	宮嶋 真理子	黒米 建一	杉崎 健太郎

(健康福祉局)

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 障害支援課]

事業名
7款 2項 1目
自立生活移行支援助成事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	721-45
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他		市債	一般財源
令和2年度	1,816,074	0		5,888			1,810,186
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	1,752,418			5,888			1,746,530
増△減	63,656	0	0	0	0	0	63,656

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	1,985,486	1,782,745	1,754,638
算 市債+一般財源	1,977,318	1,778,745	1,752,418
決 事業費	1,703,400	1,710,653	1,702,681
算 市債+一般財源	1,699,204	1,679,268	1,702,204

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,768,989	1,755,989
算 市債+一般財源	1,768,989	1,755,989

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

障害者支援施設及び障害福祉サービス事業所において、利用者支援水準の向上に関する体制等を整備した場合に、当該障害者支援施設等を運営する法人に対し助成を行います。
平成30年度の制度改正に伴い、法人運営に支障を来すことが予想されるため、激変緩和の期間を設け法人運営の安定化を図っています。（令和3年度まで）

【実績の推移・今後見込み】

<市内対象法人数>

H28年度	H29年度	H30年度	R1年度見込	R2年度見込
36	34	36	47	47

【事業費の内訳】

項目	令和2年度積算		令和元年度予算		増減
	法人数	金額	法人数	金額	
市内施設					
支援施設					
自立生活移行					
成事業					
業					
体制整備加算事業	30	576,657	37	864,543	41,688
（激変緩和）	17	329,574			
重度重複障害者支援事業	13	239,703	14	196,033	43,670
身体入所支援事業	4	49,275	4	52,560	△ 3,285
看護職員配置助成事業	0	0	0	0	0
小舎運営支援事業	11	418,114	11	407,952	10,162
自活訓練支援事業	0	0	1	333	△ 333
居宅等訪問支援事業	1	140	1	115	25
入院者退院支援事業	0	0	0	0	0
体験就労支援事業	1	114	1	494	△ 380
障害者SSC運営支援事業	1	38,776	1	40,817	△ 2,041
設置費補助	13	58,000	11	58,000	0
市外施設	51	105,721	51	131,571	△ 25,850
合計		1,816,074		1,752,418	63,656

【事業スケジュール】

令和元年12月 横浜市自立生活移行支援助成事業実施要綱改正
令和2年4月 障害者支援施設及び障害福祉サービス事業所から交付申請書を受理後、審査を実施。
令和2年4月 障害者支援施設及び障害福祉サービス事業所から実績報告書を受理後、審査を実施。

【事業開始年度】

昭和61年度、平成19年度改正

【根拠法令】

- ・横浜市自立生活移行支援助成事業実施要綱
- ・横浜市障害福祉サービス事業所設置費補助金要綱
- ・横浜市市外障害福祉サービス事業所等運営費助成事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

- ・体制整備加算事業積算資料（令和元年度4～7月請求実績による）
- ・その他積算資料（平成30年度実績による）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業支援係
	宮嶋 真理子	松浦 拓郎	神崎 志保

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 障害支援課]

事業名
7款 2項 1目
重度障害者対応専門医療機関運営 費助成事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	721-46
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
令和2年度	79,409	0					79,409	
補助事業								
単独事業		補助率	%					
令和元年度	78,501						78,501	
増△減	908	0	0	0	0	0	908	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	83,491	82,130	80,769
算 市債+一般財源	83,491	82,130	80,769
決 事業費	77,291	79,219	79,408
算 市債+一般財源	77,291	79,219	79,408

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	79,409	79,409
算 市債+一般財源	79,409	79,409

方針に関する決裁 種別() 有()・無()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

身近な地域で診療を受けることができるよう、障害者医療を中心とした医療機関、重度重複障害者を対象とした施設に併設された診療所における職員雇用費等を補助し、重度障害者医療の安定的な供給を図り、医療的ケアを要する重症心身障害者を含む重度障害者の地域生活を支援します。

【実績の推移・今後見込み】

施設名称	職種	平成29年度実績		平成30年度実績		令和1年度見込		令和2年度見込	
		雇用形態	開所月数	雇用形態	開所月数	雇用形態	開所月数	雇用形態	開所月数
朋	医師	常勤	12か月	常勤	12か月	常勤	12か月	常勤	12か月
若草	医師	常勤	12か月	常勤	12か月	常勤	12か月	常勤	12か月
みどりの家	医師	常勤	12か月	常勤	12か月	常勤	12か月	常勤	12か月

施設名称	職種等	重複障害加算費対象人数			
十愛病院	職種：指導員	H29実績	H30実績	R1見込	R2見込
	雇用形態：常勤				
	補助対象人数：8人	679	687	660	684

【事業費の内訳】

（単位：千円）

施設名	補助対象	補助内容	R2年度	R1年度	差引	
通所	併設診療所(無床)	人件費	31,383	31,383	0	
						若草
						みどりの家
十愛病院	入院部門 (障害者対応)	人件費	48,026	47,118	908	
合計			79,409	78,501	908	

【事業スケジュール】

4月	・R1年度実績報告と精算	・R2年度交付決定	6月	第1回概算払い	7月	第2回概算払い	8月	第3回概算払い	
9月	第4回概算払い	10月	第5回概算払い	11月	第6回概算払い	12月	第7回概算払い	1月	第8回概算払い
2月	第9回概算払い	3月	第10回概算払い						

【事業開始年度】

- (1) 朋・若草・みどりの家（生活介護事業所）：平成11年4月
- (2) 十愛病院：平成15年4月

【根拠法令】

横浜市重度障害児・者対応専門医療機関運営費補助金交付要綱

【根拠とするデータ】

平成30年度実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業支援係
	宮嶋 真理子	松浦 拓郎	三村 真優

事業名
7款 2項 1目
精神保健福祉対策事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政
策番号
主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	721-47
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	分担金・負担金	市債	一般財源
令和2年度	21,670	1,959	629	0		19,082
補助事業						
単独事業		補助率 %				
令和元年度	25,778	2,031	622	270		22,855
増△減	△ 4,108	△ 72	7	△ 270	0	△ 3,773

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	15,739	15,849	29,745
算 市債+一般財源	14,367	14,355	28,108
決 事業費	15,402	14,507	15,259
算 市債+一般財源	14,178	13,372	13,910

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	21,670	21,670
算 市債+一般財源	19,082	19,082

方針に関する決裁種別()
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 目的

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、横浜市福祉保健センター精神保健福祉業務実施要綱等に基づき、精神科病院実地指導や福祉保健センターにおける精神保健福祉活動等を行う。

2 実施内容

(1) 一般対策

- ①個別相談 ②集団援助 ③普及啓発 ④地域支援者の育成 ⑤精神保健連絡会
- ⑥ケースカンファレンスの実施 ⑦医療保護事務

(2) 社会復帰対策

- (3) 心神喪失者等医療観察法制度運営事務
- (4) 地域精神保健福祉対策
- (5) 入院患者実地審査
- (6) 精神科病院等実地指導
- (7) 災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業
- (8) 措置入院者支援対策

【実績の推移・今後見込み】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度見込
相談 実人員	13,342	13,688	14,434	13,048	16,235	16,800	16,800
延人員	78,568	84,122	80,219	80,362	82,848	83,500	83,500
訪問 実人員	2,551	2,565	3,110	2,771	3,349	3,800	3,800
延人員	6,322	6,592	7,083	6,904	6,585	7,000	7,000
集団援助活動(回)	4,759	4,950	5,548	5,426	5,689	5,800	5,800
精神保健福祉指導基礎票統計	80,391	84,655	87,710	91,041	93,089	93,500	93,500

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
1 一般対策	16,383	20,154	△ 3,771	家族教室用通信運搬費、デザイン等委託費
2 社会復帰対策	2,592	2,538	54	生活教室用消耗品費、食糧費
3 心神喪失者等医療観察法制度運営事務	2	2	0	研修講師謝金、会議用交通費
4 地域精神保健福祉対策	171	171	0	各区で行うメンタルヘルス講演会等開催経費
5 入院患者実地審査	423	423	0	精神科病院入院患者要否審査経費
6 精神科病院等実地指導	343	257	86	精神科病院の適正運営指導に要する印刷製本費、郵送料、消耗品
7 災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業	405	526	△ 121	DPAT体制整備のための経費
8 措置入院者支援対策	0	540	△ 540	措置入院者に関する支援のための経費
9 精神障害にも対応した地域包括ケア構築推進	1,351	1,167	184	地域包括ケアシステム構築に向けたモデル事業
総計	21,670	25,778	△ 4,108	

【事業スケジュール】

- ・一般対策、社会復帰対策、医療社会事業、指導監督事務、心神喪失者等医療観察法制度運営事務、地域精神保健福祉対策及び措置入院者支援対策は随時。
- ・入院患者実地審査については基本的には年間を通して随時行うが、一部1～3月に集中的に実施。
- ・精神科病院等実地指導については、6～7月及び10月～12月に実施。
- ・災害派遣精神医療チーム体制整備事業については、4縣市合同の医療機関向け研修を開催予定。

【事業開始年度】

昭和40年度

【根拠法令】

- ・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(精神保健福祉法)
- ・地域保健法
- ・横浜市福祉保健センター精神保健福祉業務実施要綱
- ・心神喪失者等医療観察法
- ・精神障害者地域生活支援広域調整等事業(災害派遣医療チーム体制整備事業実施要綱) 等

【根拠とするデータ等】

横浜市統計書 精神障害者等基礎把握数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	精神保健福祉係
	榎本 良平	壺井 亜希子	岩本 有

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害企画課]

事業名
7款 2項 1目
災害時障害者支援事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	721-48
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
令和2年度	1,000	0					1,000	
補助事業								
単独事業		補助率	%					
令和元年度	1,000						1,000	
増△減	0	0	0	0	0	0	0	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	2,864	1,000	1,000
算 市債+一般財源	2,864	1,000	1,000
決 事業費	4,042	253	0
算 市債+一般財源	4,042	253	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,000	1,000
算 市債+一般財源	1,000	1,000

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 目的

方が一の災害発生時に、障害があっても安心して避難場所での生活ができるよう、福祉用具の備蓄や避難場所の設備整備などを進めます。

2 実施内容

(1) 福祉用具備蓄

特別避難所（障害者施設等）に、発電機やじょくそう予防用簡易ベッド・仮設多目的トイレ・車椅子・車椅子対応テントなどの備蓄を進めます。

(2) 応急備蓄物資の保管場所整備

障害特性に応じた応急備蓄物資の保管場所を整備します。

【実績の推移・今後見込み】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
(1) 福祉用具備蓄	2か所	0か所	0か所	1か所	1か所
福祉用具備蓄（累計）※	77か所	77か所	77か所	78か所	79か所
(2) 応急備蓄物資の保管場所整備	18か所	0か所	0か所	0か所	0か所

※福祉避難所の数は122か所（令和元年4月30日現在）

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度	差引	説明
(1) 福祉用具備蓄	1,000	1,000	0	1か所に備蓄
(2) 応急備蓄物資の保管場所整備	0	0	0	28年度にストーマ保管用ロッカーを設置

【事業スケジュール】

福祉用具の備蓄については、新規に特別避難場所へ指定される施設を1箇所と見込んで計上します。

【事業開始年度】

平成22年度

【根拠法令】

横浜市災害時障害者支援事業（特別避難場所応急備蓄物資整備資金）実施要綱

【根拠とするデータ等】

特別避難場所協力協定締結状況



本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	佐渡 美佐子	中村 剛志	内山 博人

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 障害企画課]

事業名
7款 2項 1目
障害者虐待防止事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	721-49
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	15,412	5,702	2,851	0	0	0	6,859
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	17,442	6,453	3,226	0	0	0	7,763
増△減	△ 2,030	△ 751	△ 375	0	0	0	△ 904

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	12,482	14,814	17,458
算 市債+一般財源	4,795	6,593	7,770
決 事業費	7,851	12,799	12,993
算 市債+一般財源	6,232	3,671	2,311

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	15,412	15,412
算 市債+一般財源	6,859	6,859

方針に関する決裁 種別()
有 () () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（以下「障害者虐待防止法」といいます。）に定められた市町村の責務として、障害者虐待の通報窓口や相談等を行う「市町村障害者虐待防止センター（以下「虐待防止センター」といいます。）」としての機能を果たすこととされているため、虐待防止センターを障害企画課内に設置し、次の事業を実施します。

- 普及啓発事業
障害者の虐待防止について、特に障害当事者を対象としてリーフレットの作成や勉強会等の開催により、広く周知を図ります。
- 横浜市障害者虐待防止センター事業
 - 連携協力体制整備事業
市内における関係機関等の協力体制の整備・充実を図るため、連絡会を開催します。
 - 相談・通報受付、対応事業
障害者虐待の相談・通報を24時間365日受け付けるとともに、必要に応じて関係機関と連携しながら、施設や家庭に立ち入り調査等を行います。
 - 緊急時一時保護事業
虐待を受けている障害者を一時保護するため、居室の確保等を行います。
 - 研修事業
障害福祉サービス事業所等の従事者や管理者、相談窓口職員等に対し、障害者虐待の防止に関する研修を実施します。
 - 専門性強化事業
弁護士等による専門的助言を得る体制を確保します。また、有識者により、虐待事例の分析等を行います。

【実績の推移・今後見込み】

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (見込み)	R2年度 (見込み)
受付件数	583	372	500	328	450	450
一時保護実施件数	5	6	12	9	12	12

【事業費の内訳】

（単位：千円）

	R2年度	R元年度	増減
1 普及啓発事業	598	628	△ 30
2 横浜市障害者虐待防止センター事業	14,814	16,814	△ 2,000
(1) 連携体制整備事業	49	49	0
(2) 相談・通報受付、対応事業	6,341	6,341	0
(3) 緊急一時保護事業	593	593	0
(4) 研修事業	6,000	8,000	△ 2,000
(5) 専門性強化事業	1,831	1,831	0
計	15,412	17,442	△ 2,030

【事業スケジュール】

通年 障害者虐待防止センター運営、障害者虐待の防止に関する啓発
障害福祉サービス事業所等従事者向け研修の実施

【根拠法令】

障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律

【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	佐渡 美佐子	渡辺 弥美	宍戸 太郎

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

事業名
7款 2項 1目
多機能型拠点運営事業

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政 策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	721-50
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	188,208	0	0				188,208
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	199,638	0	0				199,638
増△減	△ 11,430	0	0	0	0	0	△ 11,430

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	122,110	186,789	194,132
算 市債+一般財源	122,110	186,789	194,132
決 事業費	118,195	180,465	184,767
算 市債+一般財源	118,195	180,465	184,767

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	189,727	189,727
算 市債+一般財源	189,727	189,727

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業概要

多機能型拠点は、常に医療的ケアを必要とする重症心身障害児者等とその家族の地域生活を支援する本市の拠点施設です。診療所を拠点内に備え、往診や訪問看護、居宅介護、短期入所、相談支援等を一体的に提供する多機能型拠点に対して、事業の運営に係る経費を補助します。

2 事業実施内容

(1) 必須事業

診療、訪問看護、居宅介護、相談支援機能、短期入所(児・者)、日中一時支援(児・者)、地域交流事業、送迎

(2) 任意事業

生活介護、放課後等デイサービス事業、自主事業

(※こまちにおいては、上記、生活介護、放課後等デイサービス事業を必須事業として実施)

【実績の推移・今後見込み】

(1) 郷	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
相談支援機能(延べ件数)	1,109件	1,227件	1,510件	1,340件	1,138件	1,252件	1,377件	1,515件	1,666件
短期入所(延べ宿泊数)	505泊	393泊	544泊	396泊	474泊	521泊	574泊	631泊	694泊
日中一時(総利用件数)	1,807件	2,025件	2,294件	2,220件	2,324件	2,556件	2,812件	3,093件	3,403件

(2) つづきの家	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
相談支援機能(延べ件数)	642件	691件	752件	1,293件	1,413件	1,554件	1,710件	1,881件	2,069件
短期入所(延べ宿泊数)	606泊	745泊	734泊	581泊	488泊	537泊	590泊	650泊	714泊
日中一時(総利用件数)	1,850件	1,510件	1,682件	2,014件	1,856件	2,042件	2,246件	2,470件	2,717件
生活介護(総利用日数)	2,440日	2,536日	2,648日	2,706日	3,427日	3,840日	3,840日	3,840日	3,840日

(3) こまち	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
相談支援機能(延べ件数)				220件	526件	579件	636件	700件	770件
短期入所(延べ宿泊数)				174泊	968泊	1,065泊	1,171泊	1,288泊	1,417泊
日中一時(総利用件数)				1,245件	2,082件	2,290件	2,519件	2,771件	3,048件
生活介護(総利用日数)				1,168日	2,420日	4,032日	4,992日	5,376日	5,376日

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差 引	説 明
(1) 郷	42,541	42,541	0	
(2) つづきの家	71,100	60,580	10,520	制度見直しによる増
(3) こまち	74,567	96,517	△ 21,950	事業開始4年目以降の補助金に切り替わることによる減
合 計	188,208	199,638	△ 11,430	

【事業スケジュール】

① 郷 平成24年10月開所 ② つづきの家 平成25年10月開所 ③ こまち 平成29年4月開所

【事業開始年度】

平成24年度

【根拠法令】

- ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)
- ・横浜市多機能型拠点事業運営実施要綱
- ・横浜市多機能型拠点生活介護支援事業事務取扱要領
- ・横浜市多機能型拠点補助金交付要綱
- ・横浜市多機能型拠点整備費補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

- ・横浜市多機能型拠点補助金交付要綱



本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 宮嶋 真理子	係長 黒米 建一	在宅支援係 原 彩音
--------------------	--------------	-------------	---------------

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害企画課]

事業名
7款 2項 1目
障害者プラン推進事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	721-51
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	13,371	0					13,371
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	8,443						8,443
増△減	4,928	0	0	0	0	0	4,928

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	1,926	5,086	4,524
算 市債+一般財源	1,926	5,086	4,524
決 事業費	339	1,637	2,756
算 市債+一般財源	339	1,637	2,756

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	4,524	1,926
算 市債+一般財源	4,524	1,926

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

<事業の概要>

横浜市では、障害者基本法第11条に基づき策定する市町村における障害福祉施策の方向性等を定める基本的な計画である“障害者計画”及び障害者総合支援法第88条に基づき策定する障害福祉サービスの利用の見込み量を定める“障害福祉計画”並びに児童福祉法第33条に基づき策定する“障害児福祉計画”を一体とする「横浜市障害者プラン（以下「プラン」と言う）」を策定・推進しています。

現在、平成27年度に策定し、その後30年度に改訂版を発行した第3期プランを推進していますが、計画期間が令和2年度末をもって終了することから、素案作成及びパブリックコメントの実施を以て、新たに第4期プランを策定します。

【実績の推移・今後見込み】

年度	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
名称	第3期 横浜市障害者プラン				第4期 横浜市障害者プラン				第5期 横浜市障害者プラン							
構成	障害者計画				障害者計画				障害者計画							
	障害福祉計画		障害福祉計画 障害児福祉計画		障害福祉計画 障害児福祉計画		障害福祉計画 障害児福祉計画		障害福祉計画 障害児福祉計画		障害福祉計画 障害児福祉計画					

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引
素案策定・発行（パブリックコメント）	4,571	0	4,571
市民説明会	406	406	0
ニーズ把握調査			
障害者施策検討部会	1,472	737	735
プラン策定・確定			
合 計	13,371	8,443	4,928

【事業スケジュール】

令和2年8月 パブリックコメント
令和2年9月 市民説明会
令和3年3月 確定

【事業開始年度】

平成27年度
(障害者プラン第1期は、平成16年3月に策定)

【根拠法令】

障害者基本法
障害者総合支援法
児童福祉法

【根拠とするデータ等】

横浜市人口と障害者手帳所持者数、当事者アンケート（ニーズ把握調査）、市内障害福祉施設実態調査結果報告書、パブリックコメント

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	佐渡 美佐子 渡辺 文夫 宮嶋 真理子	田辺 興司 中村 剛志	末野 友樹 坂下 新悟

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名
7款 2項 1目 ヨコハマ・パラトリエンナーレ事業 (健康福祉局分)

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
5	5
31	6

令和元年度 事業評価書 番号	7-2-1 52
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	社会福祉基金	市債	一般財源
令和2年度	16,000	0		10,000		6,000
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	10,000					10,000
増△減	6,000	0	0	10,000	0	△ 4,000

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	1,000	10,000	3,000
算 市債+一般財源	1,000	10,000	3,000
決 事業費	1,000	10,000	3,000
算 市債+一般財源	1,000	10,000	3,000

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	3,000	3,000
算 市債+一般財源	3,000	3,000

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

文化観光局と健康福祉局が共管する「ヨコハマ・パラトリエンナーレ」は、障害者とプロのアーティストが協働して新たな表現を創る舞台芸術の取組です。健康福祉局は障害者の芸術の才能を発揮する機会や場の充実に取り組むとともに、舞台芸術活動における支援者の育成を担います。令和2年度は、展覧会や舞台芸術の発表会、シンポジウムなどを通じて、本取組の集大成として「ヨコハマ・パラトリエンナーレ2020」を開催するとともに、大会終了後のレガシーの創出を図ります。

【実績の推移・今後見込み】

	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
来場者数	108,209	400	15,322	114,303	296	300	10,000
プログラム参加者数	1,639	160	22	11,650	296	300	300

【事業費の内訳】

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
一般財源							
負担金補助金		500	1,000		3,000	10,000	6,000
特定財源							
社会福祉基金	10,000			10,000			10,000
合計	10,000	500	1,000	10,000	3,000	10,000	16,000

令和2年度「ヨコハマ・パラトリエンナーレ2020」 全体予算 76,000千円
文化観光局 60,000千円 (市費 30,000千円 国費 30,000千円)
健康福祉局 16,000千円

【事業スケジュール】

単位：千円

項目	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
ヨコハマ・パラトリエンナーレの開催	準備	パラトリ2017開催	準備(開催概要決定、人材育成実施)	準備(作品制作開始、キックオフイベント開催等)	パラトリ2020開催
(参考) 事業費	1,000	10,000	3,000	10,000	16,000

【事業開始年度】

平成26年度

【根拠法令】

第3期横浜市障害者プラン

【根拠となるデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動支援係
	渡辺 文夫	工藤 岳	宮嶋 美穂

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔健康福祉局 障害企画課〕

事業名
7款 2項 1目
障害者差別解消推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
31	1

令和元年度 事業評価書 番号	721-53
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県		市債	一般財源
令和2年度	27,180	7,913	3,956	0	0	15,311
補助事業 単独事業						
補助率 %						
令和元年度	24,562	6,530	3,265	0	0	14,767
増△減	2,618	1,383	691	0	0	544

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費		24,149	20,561	24,612
算 市債＋一般財源		15,970	17,609	17,535
決 事業費		23,177	18,786	12,751
算 市債＋一般財源		23,177	16,052	9,580

歳出		令和3年度	令和4年度
予 事業費		27,180	27,180
算 市債＋一般財源		15,311	15,311

方針に関する決裁 種別()
有 (副市長) ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）、障害者差別解消の推進に関する取組指針等に基づき、次の取組を実施します。

- 相談及び紛争の防止等のための体制の整備
障害者及びその家族その他の関係者からの障害者差別に関する相談に的確に対応するため、対応に当たって弁護士から助言を受けることができる仕組みを確保するとともに、障害者差別を受けた方が事業者等に相談しやすくなるよう、当事者へのサポート体制を整備します。また、事業者による差別事案のうち、相談対応による解決が困難なものについて、横浜市障害者差別の相談に関する調整委員会によるあっせんを行います。
- 障害者差別解消支援地域協議会の開催
障害当事者、関係団体、弁護士、事業者等をメンバーとする地域協議会を開催し、相談事例の共有や相談体制の検討等、障害者差別解消に関する様々な課題についての協議等を行います。
- 啓発活動
障害者差別解消法への理解を深めるための啓発活動として、リーフレット等啓発資料（障害者差別に関する事例集等）作成や研修実施に取り組むほか、アクセシビリティに配慮したウェブサイトによる啓発活動を進めていきます。
- 情報保障の取組
本市から発出する通知等についての、点字等の媒体による情報提供を推進するほか、知的障害者等を対象とした、市民向けの資料等の文章の表現見直しによる分かりやすい資料作成、タブレット端末に搭載した障害者支援アプリの活用促進等を行います。
- 障害者差別解消に関する課題への対応
庁内における合理的配慮の提供等に係る実施状況の点検結果を踏まえた課題への対応を検討し、必要な取組を実施します。

【 実績の推移・今後見込み 】

	H30年度	R元年度見込	R2年度見込		H30年度	R元年度見込	R2年度見込
調整委員会開催回数 （内小委員会数）	18回 （15回）	12回 （10回）	12回 （10回）	地域協議会開催回数	3回	4回	4回
あっせん申出件数	3件	2件	3件				

（単位：千円）

【 事業費の内訳 】

	R2年度	R元年度	増減
1 相談及び紛争の防止等のための体制の整備	8,544	9,694	△ 1,150
内 訳			
(1) 相談窓口等支援	1,260	1,260	0
(2) 相談対応の充実	5,193	5,193	0
(3) 調整委員会の開催	2,071	3,221	△ 1,150
(4) 相談体制の周知	20	20	0
2 障害者差別解消支援地域協議会の開催	1,458	1,376	82
3 啓発活動	8,367	2,917	5,450
4 情報保障の取組	8,386	10,148	△ 1,762
5 障害者差別解消に関する課題への対応	425	427	△ 2
計	27,180	24,562	2,618

【 事業スケジュール 】

- 横浜市障害者差別の相談に関する調整委員会（定例会）開催 令和2年5月、令和3年1月
- 横浜市障害者差別解消支援地域協議会開催 令和2年6・7月、令和3年1・2月
- 啓発活動、情報保障の取組、障害者差別解消に関する課題への対応など 通年

【 根拠法令 】

障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律、横浜市障害を理由とする差別に関する相談対応等に関する条例

【 根拠とするデータ等 】

身体障害者手帳所持者数:99,515人（うち視覚障害:6,397人、聴覚・平衡機能障害:8,842人）、愛の手帳所持者数:30,822人
精神障害者保健福祉手帳所持者数:36,901人 いずれも平成31年3月31日現在

課長	係長	企画調整係
佐渡 美佐子	渡辺 弥美	宍戸 太郎

本資料は、公正・適正に作成しました。

（健康福祉局 一）

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・総括本部)

[健康福祉局 障害企画課]

事業名	
7款 2項 1目	依存症対策事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
32	5

令和元年度 事業評価書 番号	721-54
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	57,478	28,039	925	33	0	28,481
補助事業						
単独事業		補助率 %				
令和元年度	23,342	11,001	925	29	0	11,387
増△減	34,136	17,038	0	4	0	17,094

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	9,115	9,115	9,983
算 市債+一般財源	9,095	9,095	4,978
決 事業費	7,280	7,818	7,431
算 市債+一般財源	7,099	6,297	3,631

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	57,478	57,478
算 市債+一般財源	28,481	28,481

方針に関する決裁 種別()・(無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症に悩む当事者や家族の悩みの解決に向け、民間団体や関係機関との連携を進めるとともに、普及啓発や相談対応などの取組をさらに充実していきます。さらに、当事者や家族の支援等の方向性を定めるため、依存症対策総合支援事業に基づく、地域支援計画(仮称)の策定を進めます。本市の特徴を踏まえた計画を策定するため、依存症者支援に関する調査を実施します。

- ① 地域支援計画(仮称)の策定
- ② 依存症専門相談の実施
- ③ 各種依存症に関する正しい知識の普及啓発・情報提供
- ④ 依存症関連機関、民間団体等との連携
- ⑤ 相談支援を担う人材育成に向けた研修等の実施
- ⑥ 依存症者が回復に向かうためのプログラムの実施
- ⑦ 家族支援の実施
- ⑧ 民間団体への支援(活動補助)

■実績の推移・今後見込み

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度見込	令和2年度見込
支援者研修	1回	2回	3回	4回	3回
回復プログラム	試行	3回	3回	3回	2回
家族支援事業	10回	10回	12回	12回	12回
民間団体活動補助	—	—	—	7事業	15事業

■事業費の内訳

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
① 地域支援計画の策定	0	28,610	28,610	国要綱が示す地域支援計画の策定に向けた、依存症者支援に関する調査及び検討に伴う増
② 専門相談支援事業	11,251	13,625	2,374	相談件数増加に対応するための相談機能等の拡充に伴う増
③ 普及啓発・情報提供	1,172	6,672	5,500	普及啓発強化に向けた増
④ 連携会議運営事業	4,426	1,098	△ 3,328	事業実施に向けた検討が終了したことによる減
⑤ 支援者研修事業	241	301	60	研修企画等の充実に伴う増
⑥ 回復プログラム	1,062	1,645	583	対象者拡充、回復支援施設等との連携強化のための増
⑦ 家族支援事業	190	527	337	対象者拡充のため一部夜間開催すること等による増
⑧ 民間団体支援事業	5,000	5,000	0	民間団体の活動を継続的に支援する為の維持
計	23,342	57,478	34,136	

■事業開始年度

平成28年度

■根拠法令等

アルコール健康障害対策基本法、ギャンブル等依存症対策基本法、精神保健福祉法、依存症対策総合支援事業実要綱
横浜市依存症関連問題に取り組む民間団体活動支援事業補助金交付要綱

■根拠とするデータ等

WHO世界戦略を踏まえたアルコールの有害使用対策に関する総合的研究(平成25~26年度厚生労働科学研究)
薬物使用に関する全国住民調査(2017年)(平成29年度厚生労働科学研究)
国内のギャンブル等依存症に関する疫学調査(全国調査結果の中間とりまとめ)
(平成29年8月 ギャンブル障害の疫学調査、生物学的評価、医療・福祉・社会的支援のありかたについての研究)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	精神保健福祉推進担当課長	係長	障害企画課担当係長	依存症等対策担当
		榎本 良平		今野 友香里	飯田 光広

(健康福祉局 -)

(様式②-1)

令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

「健康福祉局 障害福祉課」

事業名
7款 2項 1目 障害者スポーツ等推進事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-2-1 55
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,500	0				1,500	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	2,269					2,269	
増△減	△ 769	0	0	0	0	△ 769	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	-	-	-
算 市債+一般財源	-	-	-
決 事業費	-	-	-
算 市債+一般財源	-	-	-

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,500	1,500
算 市債+一般財源	1,500	1,500

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

障害者の社会参加の促進を図るためには、スポーツや文化、レクリエーション等の活動の充実と、障害者スポーツ等を通じた障害理解の促進が重要です。時機を捉えた障害者スポーツ等推進の取組や、他自治体等と連携した取組、国際大会へ出場する選手の表敬訪問への対応などに取り組むことで、障害者の社会参加と障害理解の促進を図ります。

なお、令和2年度は東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に合わせ、「パラリンピック聖火フェスティバル」を実施する予定です。当フェスティバルは、パラリンピックの競技会場以外の自治体において開催される組織委員会主催のイベントで、市内の障害者スポーツの中核拠点である横浜ラポールを会場として市民局と連携し実施いたします。

【実績の推移・今後見込み】

- 障害者スポーツ等推進費
 - 聖火フェスティバルの開催会場関連費 (8/14~8/16)
 - 地域団体や他自治体等と連携した障害者スポーツ等の普及・啓発の取組 (通年)
- 各種表敬訪問
 - 東京2020パラリンピック (8/25~)
 - その他各種大会等
- 全国障害者スポーツ大会
 - 2020年10月24日~26日 鹿児島県大会開催

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
①障害者スポーツ等推進費	2,000	1,126	△ 874	外国旅費削除による減
②表敬訪問	145	145	0	
③全国障害者スポーツ大会	124	229	105	開催場所遠方に伴う交通費等の増
合計	2,269	1,500	△ 769	

【事業スケジュール】

随時対応

【事業開始年度】

令和元年度

【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動支援係
	渡辺 文夫	工藤 岳	日岐 高之

(健康福祉局)